

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: 企画調整課		事業名: 音水湖利用事業					予算書頁: 64	
会計・科目: 一般会計2.1.12		総合計画の施策名称: スポーツ活動の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	170,950			125		166,100	4,725	人件費
H20当初予算	26,231			65		16,200	9,966	賃金
対前年度比較	144,719	0	0	60	0	149,900	5,241	委託料 2,415
H 19 決算	22,871	7,181				14,300	1,390	工事請負費 82,427
前々年度決算比	148,079	7,181	0	125	0	151,800	3,335	備品購入費 3,384
事業目的	引原ダムを「カヌーのメッカ」とするための基盤整備やカヌー教室などのソフト事業を展開することにより、市のイメージアップを図るとともに、観光・交流人口の増加による地域活性化と過疎対策を目指す。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	県民他	扶助費
						人数等	年間12346人	その他 82,724
事業内容	事業期間	H19～H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	総事業費: 220,052千円 財源内訳: 国庫補助金(地域間交流施設整備)7,181千円、起債(過疎債)196,600千円 負担金(カヌー教室・講習会参加費)190千円、一般財源 16,081千円 事業の対象者: 市民・県民・カヌー愛好者 事業費の積算: カヌー施設整備(1000m競技コース・クラブハウス・艇庫・浮桟橋整備等)...216,376千円 :カヌー指導者育成、カヌー教室、一般事務費等...3,676千円							
事業効果等	全国においても3番目となる有数の1000m常設のカヌーフラットウォーター競技コース及び付随施設を整備するとともに、カヌー教室・カヌーツーリング・大学カヌー部の宿舎招致などの各種ソフト事業に取り組むことにより、当地域への入込者の増加・交流人口の増加・市と当ダム湖の知名度アップ・地域産業の振興と定住化の促進による過疎対策を目指す。 地域への入込者 (H18) 70人 (H28) 12,346人 競技会の開催 (H18) 1回(国体予選会) (H28) 8回(国体予選会・近畿大会・全国大会等)							

単位:千円

所管課: 企画調整課		事業名: ふるさとづくり事業					予算書頁: 72	
会計・科目: 一般会計2.1.20		総合計画の施策名称: 森林を活かした豊かな空間づくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	501	0			501	0	0	人件費
H20当初予算	0						0	賃金
対前年度比較	501	0	0	0	501	0	0	委託料
H 19 決算	0						0	工事請負費
前々年度決算比	501	0	0	0	501	0	0	備品購入費
事業目的	ふるさとづくり寄付金を活用し、豊かな自然の保全や観光資源の発掘、利活用を行い魅力ある市の形成に資する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	全職員・市民	扶助費
						人数等	不特定多数	その他 501
事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	総事業費 501千円 財源内訳(ブナ基金 501千円) 穴栗市ふるさとづくり寄付金条例に基づく寄付金を財源として、水源のさと保全に関する事業、観光資源の発掘・利活用に係る事業を実施する。平成20年度に引き続き、県立国見の森公園内での「ささゆり」植栽および音水湖さざなみ公園内「ブナの森」づくりを行う。							
事業効果等	里山において在来種のささゆりが減少しているため、市花「ささゆり」の球根を植栽しささゆりの花壇を拡大することで、市民が身近に観賞でき、観光スポットとして広くPRし観光の振興と環境保全の啓蒙を図ることができる。また、市木「ブナ」の苗木を植栽、育成し、森林の持つ公益的機能への理解を深め、水源のさとの保全を図る。							

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: 千種市民局まちづくり推進課		事業名: ちくさテレビ事業運営費					予算書頁: 68	
会計・科目: 一般会計2.1.14		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	3,029			2,887		142	人件費	
H20当初予算	3,195			2,904		291	賃金	
対前年度比較	166	0	0	17	0	149	委託料	
H 19 決算	3,492			3,492		0	工事請負費	1,000
前々年度決算比	463	0	0	605	0	142	備品購入費	
事業目的	千種市民局管内のテレビ難視聴地域解消のため共同受信施設を設置し、平成9年度より運営を開始した。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	千種市民局管内住民	扶助費	
					人数等	1,200件	その他	
事業内容	事業期間	H9 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	加入費 50,000円 使用料 月額200円 送信チャンネル NHK4チャンネル(総合・教育・衛星第1・衛星第2) 民放6チャンネル(毎日放送・朝日放送・関西放送・讀賣放送・サンテレビ・テレビ大阪) 加入・廃止手続き、施設維持管理、ケーブル新設・移設工事、障害発生時復旧対応、使用料徴収							
事業効果等	千種市民局管内のテレビ難視聴地域解消が図れ各戸で安定した電波が受信出来る。							

単位:千円

所管課: 企画調整課		事業名: 地域情報通信基盤整備事業					予算書頁: 69	
会計・科目: 一般会計2.1.15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	158,351		10,000	6,676	134,268	7,407	人件費	
H20当初予算	1,286,040	300,000	50,000	100,000	831,500	4,540	賃金	
対前年度比較	1,127,689	300,000	40,000	0	93,324	2,867	委託料	
H 19 決算	92,861				84,200	8,661	工事請負費	52,500
前々年度決算比	65,490	0	10,000	0	50,068	1,254	備品購入費	102,900
事業目的	防災・行政情報の全戸への伝達、テレビ地上デジタル放送及び高速インターネットを市の全域で展開するための、地域情報通信基盤整備事業の実施				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	全住民・企業等	扶助費	
					人数等	約45,000人	その他	
事業内容	事業期間	H19 ~ H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	市の全域における効率的な防災・行政情報伝達サービスと公設民営方式による放送・通信サービス等を実施するための光ケーブル網・音声告知システムを整備する。(H21:集合住宅特殊機器取付工事ほか) 基盤整備事業 1式 音声告知システム 1式							
事業効果等	本事業の実施により、市の全域をくまなく網羅する光ケーブル網を有することができ、このケーブル網を活用した防災・行政情報伝達の均一化・高度化や、都市部との情報格差や地域間の情報格差の解消を図ることができる。							

単位:千円

所管課: 企画調整課		事業名: 高度情報通信施設運営費					予算書頁: 69	
会計・科目: 一般会計2.1.15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	31,813			8,891		22,922	人件費	
H20当初予算						0	賃金	3,601
対前年度比較	31,813	0	0	8,891	0	22,922	委託料	
H 19 決算						0	工事請負費	2,000
前々年度決算比	31,813	0	0	8,891	0	22,922	備品購入費	
事業目的	防災・行政情報の全戸への伝達、テレビ地上デジタル放送及び高速インターネットを市の全域で展開するための高度情報通信施設の運営				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	全住民・企業等	扶助費	
					人数等	約45,000人	その他	
事業内容	事業期間	H21 ~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	市の全域における効率的な防災・行政情報伝達サービスと公設民営方式による放送・通信サービス等を実施するための高度情報通信施設(光ケーブル網・音声告知システム)の円滑な運営を目的とする。 光ケーブル網の運営費 1式 音声告知システムの運営費 1式							
事業効果等	高度情報通信施設を活用することにより、防災・行政情報を迅速に伝達することができる。また、地上デジタル放送・高速インターネット・携帯電話サービス環境などの地域間格差を解消することができる。							

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: 千種市民局まちづくり推進課		事業名: e-ちくさネットワーク運営費					予算書頁: 69	
会計・科目: 一般会計2.1.15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	9,972			5,545		4,427	人件費	
H20当初予算	20,685			5,654		15,031	賃金	
対前年度比較	10,713	0	0	109	0	10,604	委託料	7,075
H 19 決算	10,409			5,712		4,697	工事請負費	
前々年度決算比	437	0	0	167	0	270	備品購入費	
事業目的	千種市民局管内で情報を伝達・收受でき、もって生活環境の改善を図ることを目的でテレビ共同受信施設を利用したインターネット及びイントラネットを平成14年度より開始した。					対象者(受益)		
						具体名	千種市民局管内住民	
						人数等	450名	
事業内容	事業期間	H14 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	
	加入費 モデム、保安器 16,999円 使用料 月額1,000円 加入・廃止手続き、施設維持管理、使用料徴収							
事業効果等	テレビ難視聴解消の為に各戸に接続したテレビ線を利用し千種市民局管内のどの家庭でもインターネットの利用が出来る。							

単位:千円

所管課: 一宮市民局まちづくり推進課		事業名: オフトーク運営費(一宮)					予算書頁: 69	
会計・科目: 一般会計2.1.15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	11,432			6,885		4,547	人件費	
H20当初予算	6,736			6,736		0	賃金	3,050
対前年度比較	4,696	0	0	149	0	4,547	委託料	
H 19 決算	7,291			7,291		0	工事請負費	5,700
前々年度決算比	4,141	0	0	406	0	4,547	備品購入費	
事業目的	一宮市民局管内住民の生活に必要な情報を正確かつ迅速に提供するために、また、非常災害時等の緊急連絡、情報伝達手段のために、設置したNTTの電話回線を利用したオフトーク通信事業(のまち通信運営事業)の円滑な運営を目的とする。					対象者(受益)		
						具体名	市民局管内事業	
						人数等	2,559世帯	
事業内容	事業期間	H13 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	
	21年度事業費:11,432千円 財源内訳:特財 6,885千円、通信センター:一宮市民局1階通信室、放送員:2名(月額臨1名、時間給臨1名)、使用料:月額300円、22年1月宍粟市告知システム稼働後は本システム廃止、加入数2,559世帯。							
事業効果等	市民局管内の住民に防災・行政・地域情報を迅速に伝達することができる。							

単位:千円

所管課: 千種市民局まちづくり推進課		事業名: オフトーク運営費(千種)					予算書頁: 69	
会計・科目: 一般会計2.1.15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	1,737			936		801	人件費	
H20当初予算	1,831			1,062		769	賃金	
対前年度比較	94	0	0	126	0	32	委託料	
H 19 決算	2,677			823		1,854	工事請負費	
前々年度決算比	940	0	0	113	0	1,053	備品購入費	
事業目的	千種市民局管内住民の生活に必要な情報を正確にかつ迅速に提供し、住民サービスの向上に努めるとともに、非常災害時等の緊急連絡など生活環境の改善を図るため、西日本電信電話株式会社の電話回線を利用したオフトーク通信を円滑に運営することを目的とする。					対象者(受益)		
						具体名	千種市民局管内住民	
						人数等	1,084件	
事業内容	事業期間	H4 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	
	加入費 無料 使用料 月額500円はNTTの収入として徴収している。 加入・廃止手続き、施設維持管理							
事業効果等	市民局管内の住民に防災・行政・地域情報を迅速に伝達することができる。							

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: 波賀市民局まちづくり推進課		事業名: 有線放送施設運営費(波賀)					予算書頁: 69		
会計・科目: 一般会計2.1.15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実							
予算・決算額		財源内訳					21年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	23,500						23,500	人件費	
H20当初予算	4,000						4,000	賃金	
対前年度比較	19,500	0	0	0	0	0	19,500	委託料	
H 19 決算	1,700						1,700	工事請負費	
前々年度決算比	21,800	0	0	0	0	0	21,800	備品購入費	
事業目的	市民局管内の住民に防災・行政・地域情報等を迅速に伝達する。					対象者(受益)		負担金補助金	23,500
						具体名	管内住民	扶助費	
						人数等	1,145戸	その他	0
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	「波賀有線放送運営協議会」の運営負担金(有線放送伝送路の撤去費を含む。)								
事業効果等	市民局管内の住民に防災・行政・地域情報を迅速に伝達することができる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: 行革推進課		事業名: 政策推進事業(行政改革の推進)					予算書頁: 61	
会計・科目: 一般会計2.1.9		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	43						43	人件費
H20当初予算	45						45	賃金
対前年度比較	2	0	0	0	0	0	2	委託料
H 19 決算	52						52	工事請負費
前々年度決算比	9	0	0	0	0	0	9	備品購入費
事業目的	地方分権社会における自立した自治体経営を目指し、最小の経費で最大の効果をあげる行政運営を目指す。また、行政改革大綱に基づく行政改革推進計画により確実な行政改革の進展を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H18~H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	平成20年度取組状況等の検証(各数値目標及び取組項目における成果の取りまとめ)及び市民への公表、平成21年度行政改革実施計画の作成、行政改革懇談会における平成21年度取組の検証 積算内容:事務費43千円	
	事業効果等	行革実施計画の取組みを推進することにより、効果的・効率的な行政運営が図られると共に行政コストの削減が図られる。						

単位:千円

所管課: 行革推進課		事業名: 政策推進事業(行政評価の推進)					予算書頁: 61	
会計・科目: 一般会計2.1.9		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	452						452	人件費
H20当初予算	456						456	賃金
対前年度比較	4	0	0	0	0	0	4	委託料
H 19 決算	497						497	工事請負費
前々年度決算比	45	0	0	0	0	0	45	備品購入費
事業目的	行政評価(事務事業評価)の導入により、効率的で質の高い行政運営及び成果重視の行政を推進するとともに、行政の説明責任を果たす。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	補助金事業及び市単独事業を主に行政評価(事務事業評価)を実施、兵庫県立大学との評価シート及び事務推進上における定期的な打合せ(10回)、職員研修会の開催(2回) 積算内容:報償費(講師等謝金)360千円、事務費92千円	
	事業効果等	事務事業評価による計画的行政運営への推進、職員の政策形成能力の向上、コスト意識の徹底が図られる。						

単位:千円

所管課: 行革推進課		事業名: 政策推進事業(指定管理者制度の導入)					予算書頁: 61	
会計・科目: 一般会計2.1.9		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	143						143	人件費
H20当初予算	246						246	賃金
対前年度比較	103	0	0	0	0	0	103	委託料
H 19 決算	127						127	工事請負費
前々年度決算比	16	0	0	0	0	0	16	備品購入費
事業目的	公の施設の管理運営について、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等に努める。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	公の施設	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	指定管理施設の更新検討及び公募、指定管理者選定審議会の開催(2回)、指定管理者制度移行施設に関する検討 積算内容:報酬82千円、事務費61千円	
	事業効果等	指定管理施設の更新を迎える2施設についての指定手続き、また、新規導入施設についての検討を行い、指定管理施設を導入することにより民間活力・手法が図られ、経営改善と経費の節減に繋がられる。						

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課:	秘書広報課	事業名:	行政懇談会	予算書頁:	56			
会計・科目:	一般会計2.1.2	総合計画の施策名称:	効果的・効率的な行政運営の推進					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	50					50	人件費	
H20当初予算	50					50	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H19決算	50					50	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	参画と協働のまちづくりを進めるために行政と市民が懇談をする。市民からの提言や意見に対して行政が市政の方向性などを回答しながら懇談を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	17会場	その他	50
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	対象:市民 開催予定17回 積算内容:コピー代 25千円 会場使用料 25千円							
事業効果等	市民の意見や提言に対し行政が答弁しながら意見交換することにより、参画と協働のまちづくりを進めることができる。							

単位:千円

所管課:	秘書広報課	事業名:	地域情報番組放映事業	予算書頁:	56			
会計・科目:	一般会計2.1.2	総合計画の施策名称:	観光の振興					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	1,313					1,313	人件費	
H20当初予算	1,313					1,313	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料	1,313
H19決算	1,313					1,313	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	「西播磨発サタデー9」(サンテレビ)の番組を通じて広く関西圏に宍粟市の魅力をPRし、観光客の増大を図り、地域の活性化を進める。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	テレビ視聴者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	積算内容:サンテレビ「西播磨発サタデー9」放送業務委託料 262,500×5回=1,312,500円							
事業効果等	年間5回の「ズームイン西播磨」(約7分間放映)のほか、「週末情報」(テロップ計5回)等を放映し、観光客の増大を図り地域の活性化を進めることができる。							

単位:千円

所管課:	秘書広報課	事業名:	しそふれあいミーティング	予算書頁:	56			
会計・科目:	一般会計2.1.2	総合計画の施策名称:	効果的・効率的な行政運営の推進					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	20					20	人件費	
H20当初予算	20					20	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H19決算	10					10	工事請負費	
前々年度決算比	10	0	0	0	0	10	備品購入費	
事業目的	市民が自主的に開催する学習会等に職員を講師として派遣し、市政の説明や専門知識を活かした実習等を行い、市民の市政に対する理解を深めていただくとともに、参画と協働のまちづくりを進める。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	20
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	開催方法:年間を通じた希望テーマによる通常版							
事業効果等	市の主要事業や希望するテーマを説明することにより市民に行政を理解していただける。また、膝を突き合わせたコミュニケーションが図れ参画と協働のまちづくりを進めることができる。							

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 広報しそ作成業務					予算書頁: 56	
会計・科目: 一般会計2.1.2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	6,300			1,160		5,140	人件費	
H20当初予算	5,628			1,160		4,468	賃金	
対前年度比較	672	0	0	0	0	672	委託料	
H 19 決算	5,817			344		5,473	工事請負費	
前々年度決算比	483	0	0	816	0	333	備品購入費	
事業目的	市政の現況や将来の計画を周知し、市民に正しい理解と認識を深めていただくために、毎月1回(15日)に発行し、全戸配布を行う。また、ふるさと市民(年会費2千円)に広報購読をしていただき、ふるさとへの関心を深めていただく。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民ほか	扶助費	
					人数等	発行部数15500部	その他	6,300
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	積算内容: 通常分 (カラー2P×30,000) + (白黒24P×16,000) × 1.05 × 12ヶ月 = 5,594,400円 予算特集ほか (白黒34P×16,000) × 1.05 = 571,200円 農委だより (白黒4P×16,000) × 1.05 × 2回 = 134,400円 合計 = 6,300,000円							
事業効果等	市政の現況や将来の計画を周知することにより市民に市政や暮らしの情報をお知らせすることができ参画と協働のまちづくりを進めることができる。							

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: NHKラジオ上方演芸・ラジオ体操公開番組事業					予算書頁: 56	
会計・科目: 一般会計2.1.2		総合計画の施策名称: 多様な地域間交流の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	562					562	人件費	
H20当初予算	0					0	賃金	
対前年度比較	562	0	0	0	0	562	委託料	
H 19 決算	0					0	工事請負費	
前々年度決算比	562	0	0	0	0	562	備品購入費	
事業目的	宍粟市を広く全国的にPRするだけでなく、市民が身近にスポーツ・芸術・文化に親しむ機会・場を提供する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	参加者・来場者及び視聴者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	562
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	番組名: NHKラジオ上方演芸会 収録日: 12月11日(金) 収録会場: 宍粟市山崎文化会館 番組名: NHKラジオ体操 収録日: 8月20日(木) 収録会場: 山崎スポーツセンター							
事業効果等	宍粟市のPR及び、市民のスポーツ・芸術・文化に関する意識等の推進が図られる。							

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 農林業センサス					予算書頁: 85	
会計・科目: 一般会計2.5.4		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	6,163	6,160				3	人件費	5,556
H20当初予算	0					0	賃金	
対前年度比較	6,163	0	6,160	0	0	3	委託料	
H 19 決算	0					0	工事請負費	
前々年度決算比	6,163	0	6,160	0	0	3	備品購入費	
事業目的	農林業を営んでいるすべての世帯や法人を対象に、調査員による面接調査の方法により、2月1日現在を基準日として実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	調査区内より抽出	その他	607
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	積算内容: 統計調査員報酬 5,556千円 旅費 31千円 需用費 530千円 役務費 46千円							
事業効果等	農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料として利用される。							

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 防犯対策事業					予算書頁: 63	
会計・科目: 一般会計2.1.11		総合計画の施策体系: 交通安全・防犯対策の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	4,153					4,153	人件費	
H20当初予算	3,659					3,659	賃金	
対前年度比較	494	0	0	0	0	494	委託料	
H 19 決算	3,832					3,832	工事請負費	
前々年度決算比	321	0	0	0	0	321	備品購入費	
事業目的	自治会の防犯灯の設置を促進するとともに、宍粟防犯協会等関係機関との連携を図ることにより、安全・安心のまちづくりを推進する。				対象者(受益)		負担金補助金	3,250
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	903
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	防犯灯設置促進事業補助金450千円 ・宍粟防犯協会負担金2,800千円							
事業効果等	地域ぐるみの防犯体制の確立と犯罪や事故のない安全・安心のまちづくりを推進する。							

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 交通安全対策事業					予算書頁: 63	
会計・科目: 一般会計2.1.11		総合計画の施策体系: 交通安全・防犯対策の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	5,983			2,575		3,408	人件費	
H20当初予算	5,996			2,567		3,429	賃金	
対前年度比較	13	0	0	8	0	21	委託料	
H 19 決算	6,014			2,146		3,868	工事請負費	
前々年度決算比	31	0	0	429	0	460	備品購入費	
事業目的	交通安全協会等関係機関との連携を図り、交通安全に関する啓発や交通安全教育を実施することにより、交通事故のない安全・安心のまちづくりを推進する。				対象者(受益)		負担金補助金	4,643
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	1,340
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	山崎交通安全協会連絡会負担金2,883千円 ・交通安全協会助成金1,690千円 ・交通安全啓発物資等531千円 ・全国交通安全運動(春・夏・秋・年末)及びキャンペーンの実施 ・うさちゃんクラブ、各学校園での交通安全教室の開催 ・交通立番等街頭キャンペーンの実施							
事業効果等	宍粟警察をはじめ交通安全協会等関係機関との連携による交通安全キャンペーンの実施や交通安全教室の開催を通して交通ルールや交通マナーに対する理解を深めるとともに飲酒運転根絶、シートベルト・チャイルドシートの着用に向けた啓発を実施し交通事故防止を図る。							

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 非常備消防費(消防団)					予算書頁: 176	
会計・科目: 一般会計8.1.2		総合計画の施策体系: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	132,862			40,578		92,284	報酬	5,947
H20当初予算	150,559	22,000		37,372		91,187	賃金	32
対前年度比較	17,697	22,000	0	3,206	0	1,097	委託料	180
H 19 決算	120,532			33,670		86,862	工事請負費	
前々年度決算比	12,330	0	0	6,908	0	5,422	備品購入費	590
事業目的	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守り安全で安心なまちづくりを推進するため、消防団(水防団を兼ねる)の統合と円滑なる運営と組織強化を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	71,823
					具体名	消防団	扶助費	
					人数等	2,000人	その他	54,290
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	消防団員報酬5,455千円 ・消防団員退職報償金39,000千円 ・消防団員公務災害補償、退職報償、福祉共済等各掛金50,162千円 ・各分団、部交付金等18,975千円 ・消防団員被服等購入2,530千円							
事業効果等	消防団員の報酬、退職報償金、公務災害補償、福祉共済待遇の整備及び消防操法大会や消防学校への入校を通じた訓練・研修を重ねることによる組織の強化・充実。消防団活動服の統一により統合に向けた一体感の早期醸成と円滑なる消防団統合調整の促進。							

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 消防施設整備事業(消防団)					予算書頁:179	
会計・科目: 一般会計8.1.3		総合計画の施策体系: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	9,722					9,722	人件費	
H20当初予算	14,072				4,500	9,572	賃金	
対前年度比較	4,350	0	0	0	4,500	150	委託料	
H 19 決算	15,204		7,400			7,804	工事請負費	
前々年度決算比	5,482	0	7,400	0	0	1,918	備品購入費	
事業目的	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守るため、消防団(水防団を兼ねる)の施設及び整備を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金	9,722
					具体名	消防団・自治会	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	消防施設整備補助金(消防団詰め所増改築・小型動力ポンプ購入・消火栓ホース購入等)ほか	
	事業効果等 各消防団の施設・整備の充実による消防機能の向上。							

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 防災センター管理事業					予算書頁:180	
会計・科目: 一般会計8.1.4		総合計画の施策体系: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	28,557			3,016		25,541	人件費	
H20当初予算	28,130			3,032		25,098	賃金	7,311
対前年度比較	427	0	0	16	0	443	委託料	8,290
H 19 決算	29,228			2,988		26,240	工事請負費	
前々年度決算比	671	0	0	28	0	699	備品購入費	
事業目的	平常時は、防災教育の拠点及び各種ボランティア団体等のコミュニティ拠点として、震災等発災時には、災害対策本部の設置など緊急災害対策の拠点としての機能を果たすための適正な管理運営を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	12,956
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	防災教育インストラクター3名(嘱託職員)による施設見学者への体験型防災教育の実施及び防災フェアの開催 各種業務委託による施設維持管理(清掃・電気保安管理・消防設備保守点検・冷暖房設備保守点検・エレベーター保守点検等)	
	事業効果等 体験型防災教育の実施による防災意識の高揚及び災害対策本部等災害対策の拠点施設及びボランティア団体等地域コミュニティの活動拠点施設としての適正な維持管理。							

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 災害対策事業					予算書頁:182	
会計・科目: 一般会計8.1.6		総合計画の施策体系: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	14,942		472	442		14,028	人件費	
H20当初予算	19,767	2,300	2,975			14,492	賃金	2,279
対前年度比較	4,825	2,300	2,503	0	442	464	委託料	
H 19 決算	9,737		1,360			8,377	工事請負費	610
前々年度決算比	5,205	0	888	0	442	0	備品購入費	
事業目的	市民の生命、身体、財産を火災や自然災害から守ることを目的に、迅速な災害応急対応のための施設等の整備と市民の防災意識の高揚を図り、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。				対象者(受益)		負担金補助金	5,855
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	6,198
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	地域防災訓練の実施・ひょうご防災ネットワークシステム加入・各種協議会等負担金(県衛星通信ネットワーク管理運営協議会・フェニックス防災システム管理運営協議会・西播磨地域広域防災総合訓練負担金)・自主防災組織活動促進事業(自主防災ファイル・マップ)	
	事業効果等 ・地震及び風水害等災害に対する防災と減災対策の整備。 ・洪水ハザードマップの作成により洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保及び防災意識の高揚を図る。 ・自主防災ファイル・マップの整備促進を図り自主防災組織の活性・強化を図る。							

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 地域生活交通対策補助事業						予算書頁:61	
会計・科目: 一般会計2.1.9		総合計画の施策名称: 新しい交通手段の確保							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	1,600		140				1,460	人件費	
H20当初予算	1,450		100				1,350	賃金	
対前年度比較	150	0	40	0	0	0	110	委託料	
H19決算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	1,600	0	140	0	0	0	1,460	備品購入費	
事業目的	路線バスの休止に伴う交通弱者をはじめとする市民の日常生活を支える地域生活交通手段の確保を図り、活力ある地域コミュニティの形成と安定したバス等の運行に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	1,600
						具体名	染河内地区	扶助費	
						人数等	1600	その他	0
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	地域住民の合意形成をもって地区自治会等が主体となって運行する地域生活交通事業に対して助成するものである。 地域生活交通運営委員会・・・運営委員会・乗務運営会議及び総会に要する経費等(記念品代・慶弔費は除く)に助成する。上限を10万円とし、補助対象経費の10/10以内とする。 地域生活交通運行事業・・・運営委員会が定めるコミュニティバス等の運行に係る直接経費に助成する。適切な運行を行っても、なお必要経費が運行収入で賄う事ができない場合の赤字補填 その他特別に係る経費・・・運行に係る費用として必要があると市長が認めた物品等の経費に助成する。ただし初期投資及び更新経費に限る。ただし上限を10万円とし、補助対象経費の10/10とする。								
事業効果等	染河内地域内の高齢者や交通弱者の交通手段の確保が図れるとともに地域コミュニティの形成に期待できる。 地域内の交通空白地の解消が図れる。								

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 地域公共交通検討委員会						予算書頁:61	
会計・科目: 一般会計2.1.9		総合計画の施策名称: 新しい交通手段の確保							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	199						199	人件費	
H20当初予算	120						120	賃金	
対前年度比較	79	0	0	0	0	0	79	委託料	
H19決算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	199	0	0	0	0	0	199	備品購入費	
事業目的	路線バスの休止に伴う交通弱者や交通空白地をはじめとする市民の日常生活を支える地域生活交通手段の確保維持を図り、安定したバス等の運行に資するため、将来を見据えた市全域を対象とした交通計画を策定する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	199
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	地域公共交通検討委員会(市等行政関係機関・事業者・住民代表等による構成員)を設置し、2~3年かけて市内における公共交通計画を策定する。官学連携している県立大学教授のアドバイスを受けながら、幹線網交通・枝線交通等を具体的に計画していく。(目標として、平成22年3月に計画書の成果を出したい。)								
事業効果等	高齢者や交通弱者、交通空白地域の交通手段の維持確保が図れるとともに地域コミュニティの形成に期待できる。 市内における地域間交流の促進が図れるとともに過疎化対策に資することができる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 自治会等交付金・地域づくり活動促進事業						予算書頁: 64	
会計・科目: 一般会計2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治・コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	50,430						50,430	人件費	
H20当初予算	51,430						51,430	賃金	
対前年度比較	1,000	0	0	0	0	0	1,000	委託料	
H19決算	50,300						50,300	工事請負費	
前々年度決算比	130	0	0	0	0	0	130	備品購入費	
事業目的	連合自治会や各自治会組織を支援することにより、コミュニティ活動の推進を図るとともに行政情報の連絡や行政への協力を円滑に進め、地域住民との連携や協調を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	50,430
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	単独	
	・地域住民の連絡と協調により、自主的で主体的な地域づくり活動を支援する。 助成金の算出根拠は、次のとおりである。 各自治会長報償分 均等 60,000円 各自治会活動助成分 均等 70,000円 世帯割 2,000円×世帯数割 各地区活動助成分 均等 30,000円 自治会割 10,000円×自治会数 市連合自治会活動助成 1,600,000円								
事業効果等	・各自治会組織における円滑な運営や地域コミュニティの活発な活動が促進できる。 ・行政情報の連絡や行政との協力関係が円滑に進めることができるとともに地域住民との連携や協調が図れる。								

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 地域協議会連絡会等活動事業						予算書頁: 64	
会計・科目: 一般会計2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治・コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	373						373	人件費	
H20当初予算	387						387	賃金	
対前年度比較	14	0	0	0	0	0	14	委託料	16
H19決算	248						248	工事請負費	
前々年度決算比	125	0	0	0	0	0	125	備品購入費	
事業目的	主体的な住民活動と行政の協働によるまちづくりのための提言と安全安心なまちづくりと住民の参画・協働によるまちづくりを推進し、宍粟市の一体的な発展に資すること。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	357
事業内容	事業期間	H17~H21	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	単独	
	・15名の委員で構成する各町地域協議会から4名の委員を選任し、計16名の委員で宍粟市地域協議会連絡会を構成している。 ・年3~4回開催し、各地域協議会での提言や意見の情報交換や調整を行っている。 ・毎月各地域協議会の会長による4会長会を開催し、情報交換やまちづくりに関する協議検討を行っている。								
事業効果等	・各地域協議会からの真摯な提言により、市行政への反映や参考等とすることができる。 ・行政情報の連絡や行政との協力関係により、各地域におけるまちづくり推進が期待できる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: まちづくり支援員設置事業						予算書頁: 64	
会計・科目: 一般会計2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治・コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	6,000						6,000	人件費	
H20当初予算								賃金	4,260
対前年度比較	6,000	0	0	0	0	0	6,000	委託料	
H 19 決算								工事請負費	
前々年度決算比	6,000	0	0	0	0	0	6,000	備品購入費	
事業目的	自治体によるまちづくりで地域振興を図ろうと創意工夫している中、今回は特に、特定の産品・特定の地域・特定の人に「こだわった」活動を仕掛け、育成できる人材を確保するものである。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	1,740
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		新規		補助・単独の別	単独	
	<p>まちづくり振興課に所属し、宍粟市内のまちづくり振興及び活動のため現地を駆けめぐり、まちづくりとなる人材やグループの発掘や仕掛けを行う。そのため、2名のまちづくり支援員を選任し雇用する。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域気候・風土に着目した農作物を有機肥料・無農薬等の「こだわり」による生産を推進するなど、地道なところから育成を図る。特定の人やグループ・団体を対象として地域づくりにつなげていく。 ・特定の人やグループを「こだわり」の仕掛け人として「まちづくり助っ人」と名付け、特産開発や地域が元気になるように実践していただく。そのための活動経費として支援する。 								
事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権社会における住民主体による「参画と協働のまちづくり」の促進や特色ある地域づくりが期待できる。 ・行政依存型の「ないものねだり」のまちづくりから「あるもの活用」型へと図れる。 ・いろんな発想をもっておられる方の発掘とまちづくり振興の人材育成が図れる。 								

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 岩塊流を活かした地域づくり事業						予算書頁: 64	
会計・科目: 一般会計2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治・コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	700		350				350	人件費	
H20当初予算								賃金	
対前年度比較	700	0	0	0	0	0	350	委託料	
H 19 決算								工事請負費	
前々年度決算比	700	0	0	0	0	0	350	備品購入費	
事業目的	全国的にも貴重な自然資源である岩塊流を活用して、地域づくりの観点から検討しながら、宍粟市及び西播磨の活性化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	700
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		新規		補助・単独の別	補助	
	<p>事業目的に沿って、宍粟市・兵庫県・地元住民・学識経験者等で検討会を設置し、貴重な自然資源である岩塊流の活用方法を検討する。</p>								
事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・貴重な自然資源の岩塊流及び植生植物の保存やこれを活かした千町周辺や宍粟市の地域づくりの推進が期待できる。 ・宍粟市の文化財指定・兵庫県の文化財指定への期待もできる。 								

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 地域活性化講演会						予算書頁: 64	
会計・科目: 一般会計2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治・コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	274						274	人件費	
H20当初予算	500						500	賃金	
対前年度比較	226	0	0	0	0	0	226	委託料	64
H19決算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	274	0	0	0	0	0	274	備品購入費	
事業目的	過疎化が進行する状況の中で、地域を活性化させるためには住民自らが地域資源や文化に着目した取り組みが不可欠であるため、その契機となる有識者による講演会を開催することにより、宍粟市に適した地域づくりを促進する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	210
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	過疎化への対応について、行政が行うことには限界があり、地域の特性を活かしたまちづくり活動を求めるためには、地域住民が主体的、自主的に取り組む意識改革が必要であるため、その契機として、昨年に続き「まちづくり講演会」を開催する。 現地域づくりリーダーや今後地域づくりリーダーになるべき方に講演を聞いてもらう予定である。								
事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会をはじめ地域活動の振興や地域コミュニティ活動の活性化が図れる。 各自治会長をはじめ各種団体の代表者等の意識改革ができるとともに、地域リーダーの育成が図れる。 今まで発見できなかった地域資源の確認や伝統文化等の再確認をすることによって地域への愛着心が醸成できる。 								

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: まちづくり支援事業						予算書頁: 64																
会計・科目: 一般会計2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治・コミュニティ形成の推進																						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳																	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額																
H21当初予算	5,000						5,000	人件費																
H20当初予算	5,000						5,000	賃金																
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料																
H19決算	1,992		900				1,092	工事請負費																
前々年度決算比	3,008	0	0	0	0	0	3,908	備品購入費																
事業目的	各自治会、各種団体、サークルが自主的、主体的に行うまちづくり活動で特色ある取り組みに対して、事業認定委員会で審査し、査定された額を助成する。					対象者(受益)		負担金補助金	5,000															
						具体名	各自治会等	扶助費																
						人数等	約10団体	その他	0															
事業内容	事業期間	H17~H21	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独																
	<p>まちづくり活動の活性化と市民との参画と協働によるまちづくりの実現をめざし、市民が自主的・主体的に行う特色あるまちづくり活動に対して支援する。単年度だけで終了するイベントではなく、継続してまちづくりが期待できる内容のものである。</p> <p>原則として、飲食を伴う会議費等は対象外である。 認定委員会で補助対象と認められた査定認定事業費の2分の1以内の額を補助金として交付する。</p> <p>[参考]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成17年度</td> <td>8件</td> <td>補助金</td> <td>4,490,000円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>3件</td> <td>補助金</td> <td>753,000円</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>4件</td> <td>補助金</td> <td>1,992,000円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度(11月末現在)</td> <td>5件</td> <td>補助金</td> <td>3,169,000円</td> </tr> </table>									平成17年度	8件	補助金	4,490,000円	平成18年度	3件	補助金	753,000円	平成19年度	4件	補助金	1,992,000円	平成20年度(11月末現在)	5件	補助金
平成17年度	8件	補助金	4,490,000円																					
平成18年度	3件	補助金	753,000円																					
平成19年度	4件	補助金	1,992,000円																					
平成20年度(11月末現在)	5件	補助金	3,169,000円																					
事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権社会における住民主体による「参画と協働のまちづくり」の促進や特色ある地域活動が期待できる。 今までのような「行政依存型」のまちづくりからの脱却が図れる。 全住民の「まちづくり」に対する意識改革が図れる。 																							

平成21年度主要事業に係る説明書(企画部)

単位:千円

所管課: 一宮市民局まちづくり推進課		事業名: iのまち創造事業補助金						予算書頁: 64		
会計・科目: 2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治・コミュニティ形成の推進								
予算・決算額		財源内訳						20年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	10,000						10,000	人件費		
H20当初予算	6,418						6,418	賃金		
対前年度比較	3,582	0	0	0	0	0	3,582	委託料		
H19決算	2,000						2,000	工事請負費		
前々年度決算比	8,000	0	0	0	0	0	8,000	備品購入費		
事業目的	地区自治会が地域の特性を生かし、地区自治会を単位として、独自の事業を実施するにあたり、その事業費の一部を栄栗市が補助することにより、地区を単位とした地域づくりの推進を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	10,000
							具体名	栄河内地区住民	扶助費	
							人数等	403世帯	その他	0
事業内容	事業期間	H16~H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独				
	一宮町栄河内地区が申請した「栄河内七星(仮称)公園整備事業」(21年度事業)を、認定審査会の審査を経て20年11月認定。総事業費:10,000千円。伊藤俊子氏より寄付を受けた(一宮町上野田地区)屋敷跡に地区ふれあい公園を建設する予定。町内対象5地区。16年度に下三方地区、17年度に繁盛地区完了、18年度~20年度には三方地区が完了である。									
事業効果等	一宮町栄河内地区は、実行委員会を設立し、平成21年度公園完成に向け調整中である。「栄河内七星(仮称)公園」完了後は、貴重な樹木を利用した地元地域住民の憩いの場となる。また、当公園を中心に栄河内地区で展開されている「下野田ほたるの里」「やまだ石垣まつり」「ふくだ収穫祭」「中坪ふれあい公園」等、栄河内地区住民みんながまちづくりに参画できるシステムを構築し、さらなる地域交流や元気なまちづくりが期待できる。									

単位:千円

所管課: まちづくり防災課		事業名: 教育力を高めるまちづくり事業						予算書頁: 111		
会計・科目: 一般会計3.2.7		総合計画の施策名称: 少子化対策の総合的な推進								
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	500						500	人件費		
H20当初予算	2,000						2,000	賃金		
対前年度比較	1,500	0	0	0	0	0	1,500	委託料		
H19決算	100						100	工事請負費		
前々年度決算比	400	0	0	0	0	0	400	備品購入費		
事業目的	身近にいる子どもに関心を持ち、見守り、声をかけていくとともに、地域で子ども達を育てるのは自分達であるという自負心を持ち、子どもを育てる活動を積極的に進めることにより、地域コミュニティの輪を広げる。						対象者(受益)		負担金補助金	500
							具体名	各自治会等	扶助費	
							人数等	5団体	その他	0
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独				
	地域で子どもを守り育てるための新たな活動もしくは従来活動の拡充・強化を図る事業に対して支援するものである。原則として、飲食を伴う会議費等は対象外である。各自治会等各種団体に対して、初年度限りで上限10万円として補助金を交付する。 [参考] 平成19年度 1件 補助金 100,000円 平成20年度(12月末現在) 0件									
事業効果等	・地域における子供達が安全・安心に暮らせるまちづくりが図れる。 ・大人達が身近にいる子供に関心をもつことで地域コミュニティの輪を広げる事ができる。 ・親子の絆、家庭の絆、地域の絆を深める一助となる。									

平成21年度主要事業に係る説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 職員研修事業					予算書頁: 53	
会計・科目: 一般会計2.1.1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	1,344					1,344	人件費	
H20当初予算	1,354					1,354	賃金	
対前年度比較	10	0	0	0	0	10	委託料	
H 19 決算	1,529					1,529	工事請負費	
前々年度決算比	185	0	0	0	0	185	備品購入費	
事業目的	職員の能力開発の各段階において、必要とされる研修の機会を提供し、個人の持つ能力を高め、宍粟市の組織の総合力を高める。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	職員	扶助費
						人数等	702名	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	自治協会の実務研修18人(簿記、徴収事務、給与事務、選挙事務、監査事務、財政・交付税他) 自治研修所の職員研修24人(職員研修1部、2部、管理職研修、監督職研修、接遇、公務員倫理指導者研修) 県への派遣研修等660人(県税務課、土木事務所、土地改良事務所、人権研修等)							
事業効果等	住民サービスの向上、職員の資質の向上							

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 市長市議会議員選挙					予算書頁: 79	
会計・科目: 一般会計2.4.3		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	35,200					35,200	人件費	11,807
H20当初予算	2,012					2,012	賃金	716
対前年度比較	33,188	0	0	0	0	33,188	委託料	9,570
H 19 決算	0					0	工事請負費	
前々年度決算比	35,200	0	0	0	0	35,200	備品購入費	
事業目的	市長及び市議会議員選挙の執行 (H21.5.14 任期)					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	36,000人	その他
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	人件費 11,807千円(従事者時間外) その他:報酬2,205千円(投票立会人他報酬)、共済費48千円(臨時職員社会保険料他)、賃金716千円(臨時職員賃金)、報償費1,067千円(選挙公報配布手数料他)、旅費64千円(選管委員費用弁償)、需用費2,959千円(選挙執行消耗品費、印刷製本費他)、役務費6,204千円(郵券料他)、委託料9,570千円(ポスター掲示場設置撤去他)、使用料560千円(投票所借上料他)							
事業効果等	適正な選挙執行							

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 衆議院議員選挙					予算書頁: 80	
会計・科目: 一般会計2.4.4		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	39,300		39,300			0	人件費	16,514
H20当初予算	0					0	賃金	1,172
対前年度比較	39,300	0	39,300	0	0	0	委託料	3,270
H 19 決算	0					0	工事請負費	
前々年度決算比	39,300	0	39,300	0	0	0	備品購入費	4,368
事業目的	衆議院議員選挙の執行 (H21.9.10 任期)					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	36,000人	その他
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	人件費:16,514千円(従事者時間外) その他:報酬2,905千円(投票立会人他報酬)、共済費192千円(臨時職員社保他)、賃金1,172千円(臨時職員賃金)、報償費1,119千円(選挙公報配布手数料他)、旅費57千円(選管委員費用弁償)、需用費5,493千円(選挙執行消耗品費、印刷製本費他)、役務費1,950千円(郵券料他)、委託料3,270千円(ポスター掲示場設置撤去他)、使用料2,260千円(開票所冷房、投票所借上料他)、備品購入費4,368千円(分類機他)							
事業効果等	適正な選挙執行							

平成21年度主要事業に係る説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 県知事選挙					予算書頁: 82		
会計・科目: 一般会計2.4.5		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	35,600		35,600				0	人件費	16,043
H20当初予算	0						0	賃金	1,172
対前年度比較	35,600	0	35,600	0	0	0	0	委託料	3,270
H 19 決算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	35,600	0	35,600	0	0	0	0	備品購入費	2,000
事業目的	県知事選挙の執行 (H21.7.31 任期)					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	36,000人	その他	
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	人件費:16,043千円(従事者時間外)その他:報酬3,602千円(投票立会人他報酬)、共済費192千円(臨時職員社保他)、賃金1,172千円(臨時職員賃金)、報償費689千円(選挙公報配布手数料他)、旅費89千円(選管委員費用弁償)、需用費4,759千円(選挙執行消耗品費、印刷製本費他)、役務費1,524千円(郵券料他)、委託料3,270千円(ポスター掲示場設置撤去他)、使用料2,260千円(開票所冷房、投票所借上料他)、備品購入費2,000千円(計数機他)								
事業効果等	適正な選挙執行								

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 電算システム更新事業					予算書頁: 67		
会計・科目: 一般会計2.1.13		総合計画の施策体系: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	25,040						25,040	人件費	
H20当初予算	0						0	賃金	
対前年度比較	25,040	0	0	0	0	0	25,040	委託料	25,040
H 19 決算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	25,040	0	0	0	0	0	25,040	備品購入費	
事業目的	電算システムの機器を更新することにより、システムの安定稼働を確保し、職員の事務事業の執行に寄与する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	全職員	扶助費	
						人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	
	ネットワークシステム機器更新業務委託14,121千円、IP電話機器更新業務委託4,500千円、住民基本台帳ネットワークシステム機器更新業務委託6,419千円								
事業効果等	機器を更新することにより、システムの安定稼働が図られる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 財政課		事業名: 公的資金補償金免除繰上償還の実施					予算書頁: 231	
会計・科目: 一般会計他5会計		総合計画の施策体系: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	862,154				861,600	554	人件費	
H20当初予算	877,543				868,900	8,643	賃金	
対前年度比較	15,389	0	0	0	7,300	8,089	委託料	
H19決算	769,394				753,100	16,294	工事請負費	
前々年度決算比	92,760	0	0	0	108,500	15,740	備品購入費	
事業目的	高利で調達している地方債の繰上償還(借換)を実施し、後年度の財政負担の軽減を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間	H19~21	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	<p>持続可能な自治体経営を目指し平成19年度に策定した「財政健全化計画」及び「公営企業経営健全化計画」の円滑な実施のため、過去に公的資金により調達している年利5%以上の地方債について、国に認められた補償金免除での繰上償還(借換)を実施する。</p> <p>平成21年度繰上償還額(公債費): 862,154千円(うち借換債 861,600千円)</p>							
事業効果等	補償金免除繰上償還額及び効果額 (単位:千円)							
	区分	H19 繰上償還額	H20 繰上償還額	H21 繰上償還額	計	効果額 (H20~23)	(参考)借入終期 までの効果額	
	一般会計	66,004	142,593	313,851	522,448	30,185	55,694	
	簡水会計	15,687	194,186	24,804	234,677	16,805	35,755	
	下水会計	43,263	308,028	220,499	571,790	38,802	145,642	
	農排会計	22,202	142,462	114,858	279,522	18,690	76,283	
	上水会計	15,669	61,349	104,609	181,627	23,708	65,149	
	病院会計	606,569	31,094	83,533	721,196	95,138	175,926	
計	769,394	879,712	862,154	2,511,260	223,328	554,449		
効果額は、H21.3月以降借換予定分については、現在借入している利率から、年利2.0%の民間資金に借り換えたものとして試算。								

単位:千円

所管課: 財政課		事業名: 公共施設情報化配線工事					予算書頁: 69	
会計・科目: 一般会計2.1.15		総合計画の施策体系: 市内情報ネットワークの充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	46,298				755	43,246	2,297	人件費
H20当初予算							0	賃金
対前年度比較	46,298	0	0	0	755	43,246	2,297	委託料
H19決算							0	工事請負費
前々年度決算比	46,298	0	0	0	755	43,246	2,297	備品購入費
事業目的	市内公共施設の防災・行政情報伝達用音声告知端末の設置及びテレビ地上デジタル放送移行に対応した配線の改修を実施し、市内情報ネットワークの充実を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独
	<p>地域情報通信基盤整備事業にあわせ、市内公共施設193施設について、防災・行政情報の告知用端末配線の整備及びテレビ地上デジタル放送移行に伴う受信可能な配線等の改修を行う。</p> <p>・公営住宅分(46施設) 25,276千円 ・その他の施設(147施設) 21,022千円</p>							
事業効果等	<p>本事業の実施により、市の全域をくまなく網羅する光ケーブル網を活用した防災・行政情報伝達の均一化・高度化や、都市部との情報格差や地域間の情報格差の解消を図ることができる。</p>							

平成21年度主要事業に係る説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 財政課		事業名: 庁舎管理事業						予算書頁: 59		
会計・科目: 一般会計2.1.8		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行政運営の推進								
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	159,602				722		158,880	需用費	45,249	
H20当初予算	57,697				739		56,958	役務費	632	
対前年度比較	101,905	0	0	0	17	0	101,922	委託料	17,517	
H19決算	61,555				1,475		60,080	工事請負費	92,478	
前々年度決算比	98,047	0	0	0	753	0	98,800	備品購入費	150	
事業目的	行政サービスを提供する施設として経費の削減を図りつつ、適正な管理を行う。						対象者(受益)		負担金補助金	38
							具体名	全職員・市民	扶助費	
							人数等	不特定多数	その他	3,538
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	積算内容: 本庁(新庁舎及び旧本庁舎一部)管理費125,868千円、山崎市民局管理費4,597千円、一宮市民局管理費5,496千円、波賀市民局管理費14,438千円、千種市民局9,203千円 工事請負費の内訳: 山崎市民局庁舎解体撤去費90,978千円 委託料のうち主なもの: 設計監理費2,468千円、庁舎清掃業務2,614千円、用務員業務(波賀、千種)3,150千円、書架移設業務2,862千円、その他各種機器保守点検等 その他のうち主なもの: 光熱水費を始めとする需用費45,249千円、使用料及び賃借料3,418千円									
事業効果等	適正な維持管理を実施することにより、維持管理経費の節減を図りつつ、行政サービスの維持発展を図る。									

平成21年度主要事業に係る説明書(総務部)

単位:千円

所管課: 検査契約課		事業名: 入札・契約事務						予算書頁: 53	
会計・科目: 一般会計2.1.1		総合計画の施策体系: 効果的・効率的な行政運動の推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	139						139	人件費	
H20当初予算	146						146	賃金	
対前年度比較	7	0	0	0	0	0	7	委託料	
H 19 決算	123						123	工事請負費	
前々年度決算比	16	0	0	0	0	0	16	備品購入費	
事業目的	入札・契約の一層の適正化を促進するとともに公共工事の品質確保を図るための入札制度の確立に努める。						対象者(受益)		
							具体名	入札参加者	負担金補助金 扶助費 その他
							人数等	-	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	入札参加者名簿登録、入札参加者審査会、入札執行公告、入札執行、開札結果の公表及び契約に関する指導調整等を行う。		
	事業効果等								

単位:千円

所管課: 検査契約課		事業名: 効果効率的な公共工事の執行(工法会議、工事検査等)						予算書頁: 71	
会計・科目: 一般会計2.1.19		総合計画の施策体系: 効果的・効率的な行政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	793						793	人件費	
H20当初予算	758						758	賃金	
対前年度比較	35	0	0	0	0	0	35	委託料	
H 19 決算	767						767	工事請負費	
前々年度決算比	26	0	0	0	0	0	26	備品購入費	
事業目的	工事担当課間の連携を強化し、効果効率的な事業実施によるコスト縮減と適正な事業実施による品質の向上を図る。また、厳正にその履行確認を行う。						対象者(受益)		
							具体名	市民	負担金補助金 扶助費 その他
							人数等	不特定多数	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	公共工事工法等調整会議の開催(年2回)(概ね500万円以上の事業) 工法会議の開催(月1回)(概ね500万円以上で工法検討が必要な事業) 設計審査(100万円以上の事業の審査及び審査状況の確認) 工事検査(500万円以上の事業の完了検査、5000万円以上の事業の中間検査) 技術担当職員研修会		
	事業効果等								

平成21年度主要事業に係る説明書(総務部)

単位:千円

所管課:	税務課	事業名:	滞納徴収の取組み				予算書頁:	74	
会計・科目:	一般会計2.2.2(国保含む)	総合計画の施策体系:	効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	13,106					13,106	共済費	1,549	
H20当初予算	9,116					9,116	賃金	10,849	
対前年度比較	3,990	0	0	0	0	3,990	需用費	276	
H19決算	7,345					7,345	役務費	432	
前々年度決算比	5,761	0	0	0	0	5,761	備品購入費		
事業目的	地方分権社会における宍粟市のまちづくり推進及び財源確保のため収納率の向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	滞納者	扶助費	
						人数等	約3,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	<p>滞納整理マニュアルに基づき、滞納額30万円以上の者の実態調査(給与、財産、預貯金等)を実施する。中でも長期・高額(100万円以上)、悪質(分納不履行、催告に応じない等)の者に対し、差押等を実施する。具体的には、タイヤロックによる車の差押その他の財産の差押を実施し、これら差し押さえた財産をインターネット公売等による換価に努める。</p> <p>また、収納事務補助員を1名増員し、3名とし、訪問徴収体制の強化、休日の納税相談等により滞納者との接触機会を増やし、収納率の向上に努めるとともに、納税の公平性を確保する。</p>								
事業効果等	<p>タイヤロック、インターネット公売の導入に伴い、差押財産の換価による収納額の増</p> <p>収納事務補助員の増員に伴い、未接触滞納者の接触機会を増やし、分納の誓約、訪問徴収の強化による収納額の増</p>								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 市民課	事業名: 戸籍システム更新業務	予算書頁: 76							
会計・科目: 一般会計2.3.1	総合計画の施策体系: 効果的・効率的な行政運営の推進								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	20,895	0	0	0	0	20,895	人件費		
H20当初予算	0	0	0	0	0	0	賃金		
対前年度比較	20,895	0	0	0	0	20,895	委託料	20,895	
H 19 決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費		
前々年度決算比	20,895	0	0	0	0	20,895	備品購入費		
事業目的	戸籍システム機器の更新と新システムの構築 新庁舎への移転に伴う戸籍サーバの移設					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	本籍人	扶助費	
						人数等	74,500人	その他	0
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	現在の戸籍システム(機器)の耐用年数である5年が今年度10月末となっているため、新システム(機器)に更新する。 総委託料 18,900,000円 新庁舎への戸籍サーバの移設 総委託費 1,995,000円								
事業効果等	戸籍磁気原本の安全性の確保及び高いセキュリティを確保することができる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 老人医療費助成事業						予算書頁:101		
会計・科目: 一般会計3.1.9		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	33,008	0	12,436	0	0	0	20,572	人件費	0	
H20当初予算	50,422	0	25,282	0	0	0	25,140	賃金	0	
対前年度比較	17,414	0	12,846	0	0	0	4,568	委託料	8,400	
H 19 決算	50,656	0	34,124	0	0	0	16,532	工事請負費	0	
前々年度決算比	17,648	0	21,688	0	0	0	4,040	備品購入費	0	
事業目的	65歳以上70歳未満の老人に対し、医療費の一部を助成し、負担の軽減を図る。 なお、21年7月より所得制限等を見直す予定。						対象者(受益)		負担金補助金	0
							具体名	受給者	扶助費	22,934
							人数等	364人	その他	1,674
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	・新所得制限:住民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80万円以下。 ・一部負担金:2割(ただし、低所得者に該当する人は1割)。負担限度額あり。 ・経過措置:所得要件の見直しにより対象外となる現在の低所得者の該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。									
事業効果等	医療費の一部を助成することにより、該当者等の福祉の増進が図れる。									

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 重度障害者(高齢重度障害者)医療費助成事業						予算書頁:102		
会計・科目: 一般会計3.1.11		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	107,006	0	51,617	0	3,600	0	51,789	人件費	0	
H20当初予算	121,143	0	58,192	0	4,964	0	57,987	賃金	0	
対前年度比較	14,137	0	6,575	0	1,364	0	6,198	委託料	882	
H 19 決算	104,685	0	54,913	0	0	0	49,772	工事請負費	0	
前々年度決算比	2,321	0	3,296	0	3,600	0	2,017	備品購入費	0	
事業目的	重度障害者及び65歳以上の重度障害者の医療費の一部を助成し、負担の軽減を図る。 なお、21年7月より所得制限、一部負担金等を見直す予定。						対象者(受益)		負担金補助金	0
							具体名	受給者	扶助費	103,122
							人数等	963人	その他	3,002
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	・新所得制限:市町村民税所得割額23.5万円未満。 ・新一部負担金: 外来~1医療機関等あたり1日600円(低所得者は400円)を限度に月2回まで。入院~1割負担で1医療機関あたり月2,400円(低所得者は1,600円)。 ・経過措置:新たな所得制限の基準を上回る現行基準の該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。									
事業効果等	医療費の一部を助成することにより、該当者等の福祉の増進が図れる。									

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 母子家庭等医療費助成事業						予算書頁:103		
会計・科目: 一般会計3.1.12		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	18,413	0	8,491	0	0	0	9,922	人件費	0	
H20当初予算	21,435	0	9,779	0	0	0	11,656	賃金	0	
対前年度比較	3,022	0	1,288	0	0	0	1,734	委託料	315	
H 19 決算	18,692	0	11,545	0	0	0	7,147	工事請負費	0	
前々年度決算比	279	0	3,054	0	0	0	2,775	備品購入費	0	
事業目的	母(父)子家庭等の医療費の一部を助成し、負担の軽減を図る。 なお、21年7月より一部負担金等を見直す予定。						対象者(受益)		負担金補助金	0
							具体名	受給者	扶助費	16,982
							人数等	747人	その他	1,116
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	・所得制限:児童扶養手当の所得制限の基準を準用。 ・新一部負担金: 外来~1医療機関等あたり1日600円(低所得者は400円)を限度に月2回まで。入院~1割負担で1医療機関あたり月2,400円(低所得者は1,600円)。									
事業効果等	医療費の一部を助成することにより、該当者等の福祉の増進が図れる。									

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 寡婦等医療費助成事業						予算書頁:103		
会計・科目: 一般会計3.1.13		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	2,817	0	0	0	0	2,817	人件費	0		
H20当初予算	2,467	0	0	0	0	2,467	賃金	0		
対前年度比較	350	0	0	0	0	350	委託料	0		
H 19 決算	2,427	0	0	0	0	2,427	工事請負費	0		
前々年度決算比	390	0	0	0	0	390	備品購入費	0		
事業目的	寡婦(夫)の医療費の一部を助成し、負担の軽減を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	0
							具体名	受給者	扶助費	2,790
							人数等	123人	その他	27
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	所得制限: 児童扶養手当の所得制限を準用。 一部負担金: 1割負担。			
	事業効果等	医療費の一部を助成することにより、該当者等の福祉の増進を図れる。								

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 乳幼児医療費助成事業						予算書頁:111		
会計・科目: 一般会計3.2.6		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	58,214	0	28,920	0	0	29,294	人件費	0		
H20当初予算	68,264	0	34,295	0	0	33,969	賃金	0		
対前年度比較	10,050	0	5,375	0	0	4,675	委託料	1,427		
H 19 決算	64,205	0	31,003	0	0	33,202	工事請負費	0		
前々年度決算比	5,991	0	2,083	0	0	3,908	備品購入費	0		
事業目的	小学3年生までの乳幼児等の医療費の一部を助成し、負担の軽減を図る。 なお、21年7月より所得制限、一部負担金等を見直す予定。						対象者(受益)		負担金補助金	0
							具体名	受給者	扶助費	51,517
							人数等	3,227人	その他	5,270
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	新所得制限: 市町村民税所得割税額23.5万円未満(0歳児は所得制限なし)。 新一部負担金: 外来~1医療機関等あたり1日800円(低所得者は600円)を限度に月2回まで。入院~1割負担で1医療機関あたり月3,200円(低所得者は2,400円)。 経過措置: 新たな所得制限の基準を上回る現行基準の該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。			
	事業効果等	医療費の一部を助成することにより、該当者等の福祉の増進を図れる。								

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 児童医療費助成事業						予算書頁:111		
会計・科目: 一般会計3.2.6		総合計画の施策名称: 少子化対策の総合的な推進								
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	13,348	0	0	0	0	13,348	人件費	0		
H20当初予算	14,817	0	0	0	0	14,817	賃金	0		
対前年度比較	1,469	0	0	0	0	1,469	委託料	395		
H 19 決算	12,639	0	0	0	0	12,639	工事請負費	0		
前々年度決算比	709	0	0	0	0	709	備品購入費	0		
事業目的	小学4年生から6年生までの児童の医療費の一部を助成し、負担の軽減を図る。 なお、21年7月より所得制限、一部負担金等を見直す予定。						対象者(受益)		負担金補助金	0
							具体名	受給者	扶助費	11,443
							人数等	1,171人	その他	1,510
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	新所得制限: 市町村民税所得割税額23.5万円未満。 新一部負担金: 外来~1医療機関等あたり1日800円(低所得者は600円)を限度に月2回まで。入院~1割負担で1医療機関あたり月3,200円(低所得者は2,400円)。 経過措置: 新たな所得制限の基準を上回る現行基準の該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。			
	事業効果等	医療費の一部を助成することにより、該当者等の福祉の増進を図れる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 市民課	事業名: 後期高齢者医療保険料徴収事業	予算書頁: 11							
会計・科目: 後期高齢者会計1.2.1 総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実									
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	2,142	0	0	0	2,140	0	2	人件費	0
H20当初予算	2,640	0	0	0	2,639	0	1	賃金	0
対前年度比較	498	0	0	0	499	0	1	委託料	0
H19決算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	0
前々年度決算比	2,142	0	0	0	2,140	0	2	備品購入費	0
事業目的	兵庫県後期高齢者医療広域連合の賦課決定に基づき、被保険者から保険料を徴収する。				対象者(受益)		負担金補助金	0	
					具体名	被保険者	扶助費	0	
					人数等	6,445人	その他	2,142	
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	新規	継続	補助・単独の別	単独		
	兵庫県後期高齢者医療広域連合の賦課決定に基づき、被保険者から保険料を徴収する。								
事業効果等	後期高齢者医療制度の安定的な運営に資する。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 国民年金事務					予算書頁:101		
会計・科目: 一般会計3.1.8		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	2,942	2,942				0	人件費		
H20当初予算	2,907	2,907				0	賃金	2,115	
対前年度比較	35	35	0	0	0	0	委託料		
H 19 決算	570	570				0	工事請負費		
前々年度決算比	2,372	2,372	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	年金受給権の確保と年金制度の基盤強化					対象者(受益)		負担金補助金	22
						具体名	一般市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	805
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	社会保険事務所と連携を取りながら年金制度の周知、前納及び口座振替の推進、納付督促や免除指導の実施を図る。		
	事業効果等 国民年金制度に対するサービスを提供する。								

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 国保保険給付事務					予算書頁:23		
会計・科目: 国保会計2.1.1~2.5.1		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	2,836,914	736,661	123,769	1,005,210		971,274	人件費		
H20当初予算	2,997,326	868,501	148,777	1,062,396		917,652	賃金		
対前年度比較	160,412	131,840	25,008	0	57,186	0	委託料	53,622	
H 19 決算	2,760,097	883,275	152,114	922,043		802,665	工事請負費		
前々年度決算比	76,817	146,614	28,345	0	83,167	0	備品購入費	168,609	
事業目的	国保被保険者に対し、療養の給付その他の保険給付を行なう。					対象者(受益)		負担金補助金	2,807,563
						具体名	被保険者	扶助費	
						人数等	12,656人	その他	29,351
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費等の給付。		
	事業効果等 国保被保険者に対し、療養の給付その他の保険給付を行い保険サービスを実施する。								

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 国保保健衛生普及事業					予算書頁:32		
会計・科目: 国保会計8.2.1		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	12,001					12,001	人件費		
H20当初予算	11,607					11,607	賃金	6,637	
対前年度比較	394	0	0	0	0	394	委託料	2,627	
H 19 決算	10,039	2,310				7,729	工事請負費		
前々年度決算比	1,962	2,310	0	0	0	0	備品購入費	4,272	
事業目的	被保険者の健康の保持増進を図るとともに、国保事業の健全な運営を確保する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	被保険者	扶助費	
						人数等	12,656人	その他	2,737
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	医療費通知、レセプト点検、健康増進の啓発。		
	事業効果等 健康増進啓発により被保険者の健康増進を促すとともに、医療費通知、レセプト点検と合わせて医療費の適正化を図る。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 波賀市民局波賀診療所		事業名: 国民健康保険波賀診療所施設整備事業					予算書頁: 23	
会計・科目: 国保診療所会計4.1.1		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	105,356	10,148		10,208	85,000	0	人件費	
H20当初予算	3,675			3,675		0	賃金	
対前年度比較	101,681	10,148	0	6,533	85,000	0	委託料	1,973
H 19 決算	0					0	工事請負費	100,300
前々年度決算比	105,356	10,148	0	10,208	85,000	0	備品購入費	2,000
事業目的	当施設は、昭和41年3月の建設され既に40年以上が経過している。修理・補修等を繰返し行いながら使用してきたが、老朽化が著しいことから改築を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	950
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	約4,700人	その他	133
事業内容	事業期間	H20~H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	波賀診療所診療棟及び医師住宅の改築 312㎡の診療棟と81㎡の医師住宅の改築。							
事業効果等	地域に密着した医療の充実が図られる。							

単位:千円

所管課: 波賀市民局波賀診療所		事業名: 国民健康保険波賀診療所医療機器整備事業					予算書頁: 19	
会計・科目: 国保診療所会計2.1.1		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	10,355	3,313	0	0	6,600	442	人件費	
H20当初予算	9,970	0	0	570	9,400	0	賃金	
対前年度比較	385	3,313	0	0	2,800	442	委託料	
H 19 決算	1,034	200	0	0	0	834	工事請負費	
前々年度決算比	9,321	3,113	0	0	6,600	392	備品購入費	10,355
事業目的	主にX線装置は、平成3年8月に装置一式を更新したが、17年が経過し装置全般の老朽化が著しく、診察業務に支障を生じていることからX線撮影システム一式を更新し、診察診断の流れをスムーズに行えるようにしたい。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	約4,700人	その他	0
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	X線撮影システム及びデジタルX線画像診断システム一式 9,940千円 (20年度購入計画として予算計上していたが、その後医師等と協議の結果改築に合わせ、21年度で再度計上。) AED 315千円 電光投影式視力検査器 100千円							
事業効果等	現在使用しているX線は、撮影条件をセットし、フィルムにより画像表示していることから、現像液等の状態により、撮影結果が大きく左右され、これにより、取り直しが発生している。新システムでは、デジタルにより、画像表示されることから、画像の調整が可能で、より鮮明な画像表示により、適切な診断をすることが可能である。							

単位:千円

所管課: 波賀市民局波賀診療所		事業名: 国民健康保険波賀診療所レセプトコンピュータ整備事業					予算書頁: 23	
会計・科目: 国保診療所会計4.1.1		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	4,515			4,515		0	人件費	
H20当初予算	0					0	賃金	
対前年度比較	4,515	0	0	4,515	0	0	委託料	
H 19 決算	0					0	工事請負費	
前々年度決算比	4,515	0	0	4,515	0	0	備品購入費	4,515
事業目的	医療事務等の充実を図るため。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	約4,700人	その他	0
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	当診療所では、国保連合会へ紙ベースで毎月レセプトを送付していますが、平成22年4月1日より「オンライン請求」が義務化されます。現在使用の医療事務機器では、その機能が無く、また、リース期間も21年3月末で終了となることから、オンライン化に対応したレセプトコンピュータの整備を行う。また、医療事務の効率化や、正確かつ迅速な医療を確保するため、電子カルテの導入をあわせて行う。							
事業効果等	医療事務の効率化。会計業務・受付業務の簡素化・カルテの見易さ等々。							

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 千種市民局千種診療所		事業名: 臨床研修医受入事業					予算書頁:15	
会計・科目: 国保診療会計1.1.1		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	533		456			77	人件費	
H20当初予算	297		228			69	賃金	
対前年度比較	236	0	0	228	0	8	委託料	
H 19 決算	0					0	工事請負費	
前々年度決算比	533	0	0	456	0	77	備品購入費	0
事業目的	僻地医療の実際を体験し、都市を離れた山間地における地域ぐるみの医療、介護、福祉制度等総合的な理解を図る。将来的な医師確保に向けた取組みとして受入れを行う。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	約3,900人	その他
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	研修のための業務として、千種診療所の外来患者の診療と診療経過の総括作成。往診も体験し、終末期の医療の実際を学び、医療、介護、福祉制度など総合的な研修を行う。							
事業効果等	臨床研修制度の一助となる。医師不足の現状において、研修医の方々が地域医療に魅力を感じ、将来的に宍粟市の医療に携わっていただけることが期待できる。							

単位:千円

所管課: 千種市民局千種診療所		事業名: 医療機器整備事業					予算書頁:19	
会計・科目: 国保診療会計2.1.1		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	5,800	800			5,000	0	人件費	
H20当初予算	0					0	賃金	
対前年度比較	5,800	800	0	0	5,000	0	委託料	
H 19 決算	16,120	7,875			8,000	245	工事請負費	
前々年度決算比	10,320	7,075	0	0	3,000	245	備品購入費	5,800
事業目的	医療機器を整備することにより、患者の状態を早期測定し、早期治療を促すことができる。(血球計数測定装置)(能動型自動間欠索引装置)機器の改善により、地域医療の向上に取り組める。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	約3,900人	その他
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	血球計数測定装置・能動型自動間欠索引装置の購入							
事業効果等	新しい機器の購入により、早期発見・早期治療の観点から機器の改善により、地域医療の向上に事業効果があがる。							

単位:千円

所管課: 千種市民局千種診療所		事業名: 通所リハビリ事業					予算書頁:20	
会計・科目: 国保診療会計3.1.1		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	8,165			3,485		4,680	人件費	
H20当初予算	7,704			3,023		4,681	賃金	3,037
対前年度比較	461	0	0	462	0	1	委託料	3,915
H 19 決算	7,375			5,097		2,278	工事請負費	
前々年度決算比	790	0	0	1,612	0	2,402	備品購入費	
事業目的	介護認定を受けた要介護又は要支援の状態にある者に対して、リハビリサービスを提供することにより、当該利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活における自立を支援する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	要介護認定者	扶助費
						人数等	18名	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	主に千種市民局管内の介護認定を受けた要介護又は要支援の状態にある者を対象に送迎も含め、毎週月・水・金の午後に理学療法士・看護師・職員が心身機能の回復を図るためのリハビリを行う。							
事業効果等	利用者が要介護又は、要支援の方達なので、目に見えて状態が良くなる事はなくても、徐々にではあるが、心身機能等の向上が見受けられ、日常生活機能の維持向上に繋げられる。							

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	千種市民局千種診療所		事業名:	訪問看護事業				予算書頁:	21	
会計・科目:	国保診療会計3.1.2		総合計画の施策体系:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	10,923			1,875		9,048	人件費	7,585		
H20当初予算	10,584			3,281		7,303	賃金	2,571		
対前年度比較	339	0	0	1,406	0	1,745	委託料			
H19決算	10,273			1,940		8,333	工事請負費			
前々年度決算比	650	0	0	65	0	715	備品購入費			
事業目的	疾病等により、継続的に看護を要する要介護及び要支援者が地域社会で尊厳を持った療養生活が送れるような良質な看護サービスを提供することにより、介護者支援を含め千種地域における在宅療養支援の体制確保及びその推進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	30		
					具体名	要介護認定者			扶助費	
					人数等	-				その他
事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独			
事業内容	利用者の心身の特性をふまえ、可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るようにその療養生活を支援し、心身の機能の維持回復をめざして支援する。実施にあたっては、千種地域の在宅療養支援関係との連携を図り、総合的なサービスでの提供に努める。									
事業効果等	千種地域の特性をふまえ、在宅で居ながらにして、安心して療養生活ができ、症状の改善・維持を支援している。また終末期においても、唯一の医療機関である千種診療所と電話等による24時間体制で連携がとれる体制を確保し、やさらかな看取りができるよう支援している。									

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 人権推進課		事業名: 人権推進事業						予算書頁:103	
会計・科目: 一般会計3.1.14		総合計画の施策体系: 人権教育・啓発の推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	11,166		566				10,600	人件費	
H20当初予算	6,928		1,978				4,950	賃金	
対前年度比較	4,238	0	1,412	0	0	0	5,650	委託料	4,604
H 19 決算	5,114		850				4,264	工事請負費	
前々年度決算比	6,052	0	284	0	0	0	6,336	備品購入費	252
事業目的	「差別のない明るい住みよい宍粟市」の実現を図るため、人権が尊重される社会づくりに向けて人権啓発事業等の推進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	2,105
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	4,205
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	報償費 765千円 人権擁護委員謝礼・市民運動推進月間講師等謝金・人権アドバイザー養成講座講師謝金 旅費 65千円 普通旅費 需用費 2,410千円 人権意識調査報告書印刷製本・文具消耗器材・燃料費・修繕料・食料費 役務費 901千円 通信運搬費・手数料・保険料 委託料 4,604千円 人権啓発冊子作成委託・人権意識調査委託 使用料及び賃借料 64千円 会場借り上げ料・自動車通行料 備品購入費 252千円 啓発備品購入 負担金補助及び交付金 2,105千円 龍野人権擁護委員協議会・同和教育促進連絡協議会 人権啓発支援事業補助金・龍野人権擁護委員協議会宍粟部会補助金								
事業効果等	同和問題をはじめ、あらゆる差別問題が多種・多様・複雑化する人権意識に、一人一人が自らの課題として、人権尊重の精神を根づかせる。 本年度は、平成16年度に旧山崎町が実施した人権意識調査から5年が経過したため、宍粟市において全域を対象とした人権意識調査を実施し、今後の人権推進施策に反映させる。								

単位:千円

所管課: 人権推進課		事業名: 人権相談員設置事業						予算書頁:103	
会計・科目: 一般会計3.1.14		総合計画の施策体系: 人権教育・啓発の推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	2,614						2,614	人件費	
H20当初予算	2,633						2,633	賃金	2,257
対前年度比較	19	0	0	0	0	0	19	委託料	
H 19 決算	530						530	工事請負費	
前々年度決算比	2,084	0	0	0	0	0	2,084	備品購入費	
事業目的	あらゆる差別事件の被害者が、安心して相談の出来る人権相談室として、被害者の救済や擁護にあたる。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	357
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	共済費 318千円 賃金 2,257千円 旅費 15千円 需用費 24千円 一般市民からの人権相談に対応するために、人権相談員を設置、各種の相談業務にあたり解決の方向へ導く。								
事業効果等	様々な相談が寄せられる。即解決となるものは少ないが、相談者の満足された部分も伺える。 人権侵害による被害者の救済、人権侵害の背景や要因が把握出来ることにより、再発防止につながる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: リサイクル資源集団回収奨励金						予算書頁:123		
会計・科目: 一般会計4.1.5		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	14,825						14,825	人件費		
H20当初予算	15,000		0				15,000	賃金		
対前年度比較	175	0	0	0	0	0	175	委託料		
H 19 決算	15,007		7,500				7,507	工事請負費		
前々年度決算比	182	0	7,500	0	0	0	7,318	備品購入費		
事業目的	循環型社会構築のための第一歩として、ごみの減量化と再資源化を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	14,825
							具体名	回収団体	扶助費	
							人数等	51団体	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	ゴミの減量及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源を自ら回収する団体に対して、奨励金(紙類・布類:10円/kg、びん・アルミ缶類:5円/kg)を交付する。 負担金補助及び交付金:14,825千円(山崎 8,160千円 一宮 3,700千円 波賀 1,186千円 千種 1,779千円)									
事業効果等	リサイクル資源の回収とごみの減量化。 H17実績 1,499,515kg H18実績 1,516,091kg H19実績 1,532,879kg H20予定 1,556,900kg H21目標 1,511,000kg									

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: 生ごみ減量化促進事業補助金						予算書頁:123		
会計・科目: 一般会計4.1.5		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	1,000						1,000	人件費		
H20当初予算	1,200						1,200	賃金		
対前年度比較	200	0	0	0	0	0	200	委託料		
H 19 決算	442						442	工事請負費		
前々年度決算比	558	0	0	0	0	0	558	備品購入費		
事業目的	循環型社会構築のための第一歩として、ごみの減量化と再資源化を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	1,000
							具体名	全世帯	扶助費	
							人数等	14055世帯	その他	0
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	平成20年度より全市に拡充し、生ごみ処理機を購入した市民に対して購入価格の1/2で20,000円を上限として補助する。 負担金補助及び交付金:1,000千円(山崎 560千円 一宮 280千円 波賀 100千円 千種 60千円)									
事業効果等	家庭から排出される生ごみの減量化、有効利用と栗粟環境美化センターのごみ処理経費の削減 購入台数 50台									

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: 環境保全協議会						予算書頁:123		
会計・科目: 一般会計4.1.5		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	750						750	人件費	656	
H20当初予算	649						649	消耗品費	76	
対前年度比較	101	0	0	0	0	0	101	役務費(郵便料)	7	
H 19 決算	371						371	役務費(手数料)	0	
前々年度決算比	379	0	0	0	0	0	379	備品購入費		
事業目的	市民から選出された委員により環境保全協議会を設立し、自然環境及び社会環境を守り、市民の快適な生活環境の保全を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	不特定多数	その他	11
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	各市民局から5名、計20名の委員により環境保全協議会を設立し、不法投棄の監視、公害防止と環境保全の啓蒙活動を行う。 報酬:656千円(委員報酬 4回分) 需用費:76千円(文具消耗機材費 66千円、食料費 10千円) 役務費:7千円(郵便料)									
事業効果等	市民が主役となった環境づくりが出来る。 活動回数 4回									

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: 環境基本計画策定事業					予算書頁:123	
会計・科目: 一般会計4.1.5		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	204					204	人件費	204
H20当初予算	164					164	賃金	
対前年度比較	40	0	0	0	0	40	需用費	
H19決算	0					0	役務費	
前々年度決算比	204	0	0	0	0	204	委託料	
事業目的	環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための環境基本計画を策定し、本市の環境に対する姿勢を明らかにする。					対象者(受益)		使用料及び賃借料
						具体名	市民・事業者・行政	負担金補助金
						人数等	不特定多数	その他
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	報酬:164千円(環境審議会委員報酬 20名) 報償費:40千円(環境基本計画策定アドバイザー謝金 4回)	
	事業効果等	目指す環境像やその実現に向けた基本目標が明らかになり、市民・事業者との協働による環境づくりの推進が図れる。						

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: 火葬場管理運営事業					予算書頁:126		
会計・科目: 一般会計4.1.6		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	27,232			15,367		11,865	報償費	100	
H20当初予算	27,023			15,316		11,707	需用費	11,644	
対前年度比較	209	0	0	51	0	158	役務費	266	
H19決算	27,823			15,449		12,374	委託料	12,945	
前々年度決算比	591	0	0	82	0	509	使用料及び賃借料	745	
事業目的	あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3火葬場の適正な管理運営により公衆衛生と市民の福祉向上を図る。					対象者(受益)		工事請負費	0
						具体名	市民	補償、補填及び賠償金	1,500
						人数等	不特定多数	その他	32
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	市内3カ所の火葬場を直営及び委託により管理、運営する。 あじさい苑 13,323千円【需用費:消耗品費 382千円 燃料費 1,947千円 光熱水費 3,342千円 修繕料 2,360千円、委託料: 4,502千円、用地借上料:600千円】しらぎく苑 9,465千円【需用費:消耗品費 100千円 燃料費 877千円 光熱水費 555千円 修繕料 580千円、委託料:5,573千円】つつじ苑 4,444千円【需用費:燃料費 345千円 光熱水費 876千円 修繕料 200千円、委託料:2,870千円】		
	事業効果等	公衆衛生、市民の福祉の向上							

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: しらぎく苑整備事業					予算書頁:127		
会計・科目: 一般会計4.1.7		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	284,148			20,000	263,000	1,148	人件費		
H20当初予算	417,111			20,000	395,600	1,511	需用費	202	
対前年度比較	132,963	0	0	0	132,600	363	役務費	0	
H19決算	23,431				21,900	1,531	委託料	1,386	
前々年度決算比	260,717	0	0	20,000	241,100	383	工事請負費	265,560	
事業目的	老朽化が著しく施設を整備することにより、周辺環境、公衆衛生上、市民の福祉の向上を図る。					対象者(受益)		備品購入費	17,000
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間	H17~H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	しらぎく苑の現施設を利用しながら、同じ敷地内に施設を建設する。(平成19年~平成21年の3カ年事業。) 需用費:202千円、委託料:(施工管理)1,386千円、工事請負費:265,560千円、備品購入費:17,000千円 (建築工事の継続、火葬炉の設置、霊柩車及び備品の購入)		
	事業効果等	公衆衛生、市民の福祉の向上							

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: 六粟環境事務組合負担金						予算書頁:129		
会計・科目: 一般会計4.2.1		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	699,686					699,686	人件費			
H20当初予算	622,108					622,108	消耗品費			
対前年度比較	77,578	0	0	0	0	77,578	役務費(郵便料)			
H 19 決算	544,710					544,710	役務費(手数料)			
前々年度決算比	154,976	0	0	0	0	154,976	備品購入費			
事業目的	ごみ処理を広域で行うことにより経費の削減と効率化を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	699,686
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間		H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	六粟環境事務組合のごみ処理施設の運営費負担金と建設費起債分負担金を負担する。 施設運営費負担金 381,900千円 建設費起債分負担金 317,786千円									
事業効果等	生活環境の保全									

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: にしはりま環境事務組合負担金						予算書頁:129		
会計・科目: 一般会計4.2.1		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	56,667					56,667	人件費			
H20当初予算	62,265					62,265	消耗品費			
対前年度比較	5,598	0	0	0	0	5,598	役務費(郵便料)			
H 19 決算	69,138					69,138	役務費(手数料)			
前々年度決算比	12,471	0	0	0	0	12,471	備品購入費			
事業目的	循環型社会に適応したごみ処理施設を広域で建設し共同処理する。						対象者(受益)		負担金補助金	56,667
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間		H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	建設事業に係る総務経費と建設費、建設費起債分について各負担割合により負担する。 建設事業負担金(平等割15% 人口割85%) 21,145千円 総務経費負担金(平等割30% 人口割70%) 31,053千円 起債償還負担金(平等割15% 人口割85%) 4,469千円									
事業効果等	循環型社会の構築と処理経費削減を図る。									

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: ごみ収集運搬事業						予算書頁:130		
会計・科目: 一般会計4.2.2		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	83,183			20,020		63,163	需用費	6,064		
H20当初予算	74,220			24,347		49,873	役務費	1,200		
対前年度比較	8,963	0	0	4,327	0	13,290	委託料	67,290		
H 19 決算	65,320			25,420		39,900	使用料及び賃借料	299		
前々年度決算比	17,863	0	0	5,400	0	23,263	備品購入費	6,800		
事業目的	家庭から排出されるごみを収集運搬し生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	1,000
							具体名	市民	公課費	530
							人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間		H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	北部衛生(一宮、波賀、千種) 32,949千円【需用費:消耗品費 90千円、修繕料:1,600千円、役務費:620千円、委託料:30,330千円、公課費:309千円】 南部衛生(山崎) 50,234千円【需用費:消耗品費 505千円、燃料代 1,527千円、光熱水費 1,032千円、修繕料 1,310千円、役務費:580千円、委託料:36,960千円、使用料及び賃借料:299千円、備品購入費:6,800千円、負担金補助及び交付金:1,000千円、公課費:221千円】									
事業効果等	公衆衛生、市民の福祉の向上									

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: し尿処理事業						予算書頁:131				
会計・科目: 一般会計4.2.3		総合計画の施策名称: 住環境の整備										
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳					
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額				
H21当初予算	82,000			30,507		51,493	共済費	333				
H20当初予算	85,500			39,246		46,254	賃金	2,412				
対前年度比較	3,500	0	0	8,739	0	5,239	需用費	32,196				
H 19 決算	174,207			27,401		146,806	役務費	784				
前々年度決算比	92,207	0	0	3,106	0	95,313	委託料	43,800				
事業目的	し尿、浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						対象者(受益)		使用料及び賃借料	136		
							具体名		市民	負担金補助金		8
							人数等		不特定多数	補償、補填及び賠償金		2,275
事業内容	事業期間		H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独			
	(しろうクリーンセンター) 82,000千円【共済費 333千円、賃金:2,412千円、需用費:消耗品 11,573千円 被服費 18千円、燃料費 7,819千円 印刷製本費 50千円、光熱水費 8,676千円 修繕料 4,060千円、役務費 784千円、委託料:43,800千円、使用料及び賃借料 136千円、負担金、補助及び交付金 8千円、補償、補填及び賠償金:2,275千円、公課費 56千円】											
事業効果等	処理量: 浄化槽汚泥 7,700,000L し尿 2,680,000L											

単位:千円

所管課: 衛生課		事業名: し尿収集事業						予算書頁:131				
会計・科目: 一般会計4.2.3		総合計画の施策名称: 住環境の整備										
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳					
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額				
H21当初予算	25,473			25,473		0	人件費					
H20当初予算	27,418			22,162		5,256	需用費	527				
対前年度比較	1,945	0	0	3,311	0	5,256	役務費	834				
H 19 決算	23,745			27,111		3,366	委託料	24,080				
前々年度決算比	1,728	0	0	1,638	0	3,366	備品購入費					
事業目的	し尿の収集、運搬を適正に行い生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						対象者(受益)		負担金補助金			
							具体名		市民	公課費		32
							人数等		不特定多数	その他		
事業内容	事業期間		H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独			
	北部衛生(一波、千種) 14,182千円 (需用費:光熱水費 148千円、役務費:郵便料 154千円、委託料:し尿収集 13,880千円) 南部衛生(山崎) 11,291千円 (需用費:消耗品費 54千円、燃料費 115千円、印刷製本費 90千円、修繕費 120千円、役務費 680千円 委託料:し尿収集 10,200千円、公課費 32千円)											
事業効果等	一・波賀・千種 し尿 880,000L 山崎 し尿 1,800,000L (汲取り状況 山崎-698軒、一宮-409軒、波賀-111軒、千種-157軒 TA=1,375軒)											

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 社会福祉協議会補助金					予算書頁: 88		
会計・科目: 一般会計3.1.1		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実							
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	57,643				6,913		50,730	人件費	
H20当初予算	62,680				6,903		55,777	賃金	
対前年度比較	5,037	0	0	0	10	0	5,047	委託料	
H 19 決算	62,674				6,926	0	55,748	工事請負費	
前々年度決算比	5,031	0	0	0	13	0	5,018	備品購入費	
事業目的	宍粟市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とする宍粟市社会福祉協議会の運営を支援する。					対象者(受益)		負担金補助金	57,643
						具体名	宍粟市社会福祉協議会	扶助費	
						人数等	11人分	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	[職員人件費補助] 57,643千円 宍粟市社協職員人件費補助11人分: 64,643千円を市町ボランティア活動支援事業(市補助金1,500千円、県から社協への直接補助金1,500千円)、出会いサポート事業(4,000千円)とに分けて補助する。 ・法人運営事業(地域福祉を増進するための組織強化) ・地域福祉活動推進事業 ・ボランティアコーディネーター事業								
事業効果等	宍粟市社会福祉協議会の運営を支援することによって、宍粟市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の増進を図る。								

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 子育て支援 総合相談事業補助金					予算書頁: 88		
会計・科目: 一般会計3.1.1		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実							
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	1,500						1,500	人件費	
H20当初予算	1,500						1,500	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 19 決算	1,500						1,500	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	要援護者、子育て家庭等を支援し、地域福祉の充実を図る。 1. 総合相談事業(心配ごと相談等各種相談窓口の開設、暮らしの法律相談講座の開設等) 2. 子育て支援事業(子育て相談事業、子育てサロン(子育てパパサロン)、子育て支援講演会等)					対象者(受益)		負担金補助金	1,500
						具体名	宍粟市社会福祉協議会	扶助費	
						人数等	1団体	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	子育て支援事業 ・子育て人形劇 各支部で年1回 ・子育てサロン 毎月第3金曜日(山崎) ・子育て支援講演会 年1回(一宮) ・子育てパパサロン 年1回(一宮) ・ふれあいサロン交流会 年3回(一宮) 総合相談事業 ・心配ごと相談 山崎:毎週金曜日 一宮:毎月第2・4火曜日 波賀:毎月第2・4水曜日 千種:毎月第1・3火曜日 実施 ・結婚相談 山崎:月2回 一宮:月1回 波賀:月2回 千種:不定期 実施 ・Web無料法律相談 偶数月第3金曜日(インターネットによる無料法律相談) ・無料法律相談 月1回 ・介護福祉相談 常時開設								
事業効果等	相談窓口として取り組む各種相談所だけでなく、社協の日常の地域福祉活動や介護サービスを通して受ける相談を、地域の福祉ニーズとして対応することにより、当事者の自立生活や自己実現を支援する。 また、各種の子育て支援事業に取り組むことで、地域ぐるみで子育てを支援する環境を整える。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 市町ボランティア活動支援事業					予算書頁: 88		
会計・科目: 一般会計3.1.1		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	1,500					1,500	人件費		
H20当初予算	14,250		0			14,250	賃金		
対前年度比較	12,750	0	0	0	0	12,750	委託料		
H 19 決算	18,000		9,000			9,000	工事請負費		
前々年度決算比	16,500	0	9,000	0	0	7,500	備品購入費		
事業目的	市社協のボランティアセンターの運営やボランティア団体の活動を支援し、支援活動の拡大や地域ネットワークの拡充を図り、全市的なボランティア支援体制を推進する。					対象者(受益)		負担金補助金	1,500
						具体名	宍粟市社会福祉協議会	扶助費	
						人数等	1人分	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	ボランティアコーディネート 142グループ ボランティア入門教室・養成講座 教室:4教室 養成講座:5講座 サマーボランティア体験教室 13教室 グループ運営支援 121グループ ボランティア連絡会の開催 月1回 ボランティア交流会の実施 年11回 福祉支援ネットワーク連絡会開催 年5回 広報誌でのPR 月1回 補助基準額4,500千円 県1/3 市1/3 社協1/3								
事業効果等	地域社会の協働利益への参画と協働の実現を図るため、宍粟市ボランティア活動を支援している宍粟市ボランティア・市民活動センターの支援活動の拡大や地域福祉ネットワークの拡充を推進し、全県的なボランティア支援体制の確立を図る。								

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 生活保護扶助費					予算書頁: 115		
会計・科目: 一般会計3.3.2		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	253,073	189,804	11,688			51,581	人件費		
H20当初予算	281,394	211,044	12,115			58,235	賃金		
対前年度比較	28,321	21,240	427	0	0	6,654	委託料		
H 19 決算	281,890	213,306	13,000		1,562	54,022	工事請負費		
前々年度決算比	28,817	23,502	1,312	0	1,562	2,441	備品購入費		
事業目的	日本国憲法第25条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき制定された生活保護法により、暮らしに困っている人に対して最低限度の生活を保障するための必要な給付を行なうとともに、自分の力で生活していけるように援助することを目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	生活保護受給者等	扶助費	253,073
						人数等	94世帯	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	・生活保護に関する相談 ・生活保護費の支給 ・ケースワーカーによる助言・指導 {生活扶助費}51,003千円 {教育扶助費}672千円 {住宅扶助費}8,561千円 {医療扶助費}178,823千円 {介護扶助費} 4,030千円 {生業扶助費}888千円 {葬祭扶助費}583千円 {施設事務費}8513千円 合計253,073千円								
事業効果等	最低限度の生活を維持できるようにするとともに、就労指導や年金の受給等により自立生活を営めるように助長する。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課	事業名: 民生委員児童委員等関係経費	予算書頁: 88																														
会計・科目: 一般会計3.1.1	総合計画の施策名称: 地域福祉の充実																															
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳																									
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額																								
H21当初予算	16,198	0	8,032	0	0	8,166	報酬	99																								
H20当初予算	16,369	0	8,110	0	0	8,259	報償費	744																								
対前年度比較	171	0	78	0	0	93	旅費	18																								
H 19 決算	16,245	0	8,218	0	0	8,027	需用費	189																								
前々年度決算比	47	0	186	0	0	139	役務費	129																								
事業目的	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動に要する経費を助成することにより、地域福祉の推進を図る。						対象者(受益)																									
							具体名 人数等	1(連合)+4(民児協) 133	負担金(県民児協) 補助金(民児協)	733 14,286																						
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助																										
	<p>1. 住民の生活状態を必要に応じ把握する</p> <p>2. 要援助者に対して自立した日常生活を営むことができるように助言・援助を行う</p> <p>3. 要援助者が必要な福祉サービスを利用できるように必要な情報提供を行う</p> <p>4. 社会福祉を目的とする事業を行う関係機関と密接に連携し、事業又は活動を支援する</p> <p>5. 福祉事務所・行政機関業務に協力する</p> <p>6. 保護を必要とする児童・妊産婦・母子家庭等の発見に努め、必要に応じて適切な関係機関からの援助が受けられるように連絡調整を行う</p> <p>7. 地域において児童の健全育成を行う者と連携し、地域活動に対する地域住民の参加を促進する</p> <p>8. 児童虐待への積極的な取り組みを行う</p> <p>県負担金関係 山崎 316,800円 一宮 207,600円 波賀 108,800円 千種 98,400円 宍粟市民生委員児童委員協議会連合会補助金 374,000円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>民生委員児童委員協議会補助金</td> <td>山崎</td> <td>6,156,000円</td> <td>民生委員・児童委員</td> <td>56人</td> <td>主任児童委員3人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一宮</td> <td>3,972,000円</td> <td>民生委員・児童委員</td> <td>36人</td> <td>主任児童委員2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>波賀</td> <td>1,996,000円</td> <td>民生委員・児童委員</td> <td>17人</td> <td>主任児童委員2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千種</td> <td>1,788,000円</td> <td>民生委員・児童委員</td> <td>15人</td> <td>主任児童委員2人</td> </tr> </table>									民生委員児童委員協議会補助金	山崎	6,156,000円	民生委員・児童委員	56人	主任児童委員3人		一宮	3,972,000円	民生委員・児童委員	36人	主任児童委員2人		波賀	1,996,000円	民生委員・児童委員	17人	主任児童委員2人		千種	1,788,000円	民生委員・児童委員	15人
民生委員児童委員協議会補助金	山崎	6,156,000円	民生委員・児童委員	56人	主任児童委員3人																											
	一宮	3,972,000円	民生委員・児童委員	36人	主任児童委員2人																											
	波賀	1,996,000円	民生委員・児童委員	17人	主任児童委員2人																											
	千種	1,788,000円	民生委員・児童委員	15人	主任児童委員2人																											
事業効果等	協議会・連合会の運営に関し助成することで、委員の質の向上に取り組み、結果的に住民が安心して暮らせる地域づくりに寄与した。民生委員・児童委員は市民が地域で安心して暮らす為の相談役として重要な役割を担っている。住民の生活に直結している重要な位置づけである。また、行政の各種事業に関しても民生委員・児童委員の証明を求め、行政で把握しきれない地域での様子を確認してもらっている。																															

単位:千円

所管課: 社会福祉課	事業名: 老人クラブ活動等社会活動促進事業	予算書頁: 90																					
会計・科目: 一般会計3.1.2	総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実																						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳																
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額															
H21当初予算	14,616	0	8,521	0	0	6,095	補助金	14,616															
H20当初予算	16,525	0	9,419	0	0	7,106																	
対前年度比較	1,909	0	898	0	0	1,011																	
H 19 決算	16,452	0	9,807	0	0	6,645																	
前々年度決算比	1,836	0	1,286	0	0	550																	
事業目的	老後の生活を豊かなものにするともに明るい長寿社会に資することを目的としている。さらに、世代交流事業や高齢者相互の見守りに関しては活動強化事業と位置づけ、事業の実施を呼びかけ、その老人クラブの活動を通して地域の活性化を図る。						対象者(受益)																
							具体名 人数等	平成19年度会員 10,495	その他														
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助																	
	<p>老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金</p> <p>単位老人クラブ分 (助成事業+活動強化推進事業) 老人クラブ連合会分 (助成・特別・健康づくり介護予防)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【山崎】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 54クラブ</td> <td>【山崎一般】 65円 × 5,300人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【一宮】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 33クラブ</td> <td>【一宮一般】 65円 × 3,000人</td> <td>全体</td> </tr> <tr> <td>【波賀】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 17クラブ</td> <td>【波賀一般】 65円 × 1,500人</td> <td>175,000円</td> </tr> <tr> <td>【千種】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 13クラブ</td> <td>【千種一般】 65円 × 1,100人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>【特別事業・健康づくり】 2,500,000円</td> <td>H21年度予算積算</td> </tr> </table>									【山崎】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 54クラブ	【山崎一般】 65円 × 5,300人		【一宮】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 33クラブ	【一宮一般】 65円 × 3,000人	全体	【波賀】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 17クラブ	【波賀一般】 65円 × 1,500人	175,000円	【千種】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 13クラブ	【千種一般】 65円 × 1,100人			【特別事業・健康づくり】 2,500,000円
【山崎】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 54クラブ	【山崎一般】 65円 × 5,300人																						
【一宮】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 33クラブ	【一宮一般】 65円 × 3,000人	全体																					
【波賀】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 17クラブ	【波賀一般】 65円 × 1,500人	175,000円																					
【千種】 (3,500円 + 4,500円) × 12月 × 13クラブ	【千種一般】 65円 × 1,100人																						
	【特別事業・健康づくり】 2,500,000円	H21年度予算積算																					
事業効果等	単位老人クラブ数 : 117クラブ	単位老人クラブの活動状況			連合会の活動状況																		
	会員数 : 10,495人	社会奉仕活動活動回数	15,356回	一般事業に係る総事業費	5,665,387円																		
60歳以上の人口に占める会員の割合	: 74.7%	高齢者教養講座開催等活動回数	2,160回	特別事業に係る総事業費	2,333,197円																		
		健康増進事業等活動回数	10,503回	健康づくり事業に係る総事業費	181,000円																		
		活動回数合計	28,019回	特別+健康づくり事業件数	15件																		
平成19年度実績		対象事業に係る老人クラブ事業費	36,014,541円																				

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 敬老祝金支給事業・最高齢・最高齢夫婦祝福事業						予算書頁: 90					
会計・科目: 一般会計3.1.2		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実											
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳					
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額					
H21当初予算	6,955	0	0	0	0	6,955	報償費	6,925					
H20当初予算	6,615	0	0	0	0	6,615	需用費	30					
対前年度比較	340	0	0	0	0	340							
H 19 決算	5,662	0	0	0	0	5,662							
前々年度決算比	1,293	0	0	0	0	1,293							
事業目的	多年にわたり社会貢献された高齢者に祝金を支給することにより、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、もって高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とする。						対象者(受益)						
							具体名	対象者					
							人数等	701					
								その他					
事業内容	事業期間: H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独					
	敬老祝金: 毎年9月1日現在において、市内に住所を有する80歳、88歳及び100歳の者に対し、敬老祝金を支給(敬老祝金の額) 80歳の者 5,000円 88歳の者 20,000円 100歳の者 50,000円 最高齢者・最高齢夫婦祝福事業 それぞれに1万円相当の祝品を市長が訪問し贈呈する。												
事業効果等	高齢者の長寿を祝福し、福祉の増進に寄与した。 平成20年度 最高齢者 伊達ジュンさん 最高齢夫婦 三木守・江さん (祝品合計:12,960円) 穴粟市 敬老祝金支給事業 平成20年度実施状況 山崎80歳1名所在不明の為未支給												
		金額	山崎市民局		一宮市民局		波賀市民局		千種市民局		計		
			人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
		80歳	5千円	237名	1,185千円	121名	605千円	39名	195千円	49名	245千円	446名	2,230千円
		88歳	20千円	104名	2,080千円	37名	740千円	23名	460千円	24名	480千円	188名	3,760千円
	100歳	50千円	3名	150千円	名	千円	1名	50千円	名	千円	4名	200千円	
	合計		344名	3,415千円	158名	1,345千円	63名	705千円	73名	725千円	638名	6,190千円	

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: シルバー人材センター運営費補助事業						予算書頁: 90	
会計・科目: 一般会計3.1.2		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	8,700	0	0	0	0	8,700	補助金	8,700	
H20当初予算	9,700	0	0	0	0	9,700			
対前年度比較	1,000	0	0	0	0	1,000			
H 19 決算	9,700	0	0	0	0	9,700			
前々年度決算比	1,000	0	0	0	0	1,000			
事業目的	高齢者の就業機会の増大を促進するシルバー人材センターの運営に補助を行うことで、体制強化を行い、生きがい創造とその能力を生かした活力ある地域づくりに貢献する。						対象者(受益)		
							具体名	会員数	
							人数等	583	
								その他	
事業内容	事業期間: H17~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	穴粟市内高齢者の就業相談窓口として、就業促進並びに安全就業を最優先課題ととらえ、各事業所に営業推進員の配置を行い未就業対策への取り組みを進めると共に、一般家庭、事業所、官公庁への就業開拓を行うなどの取り組みを行う。 高齢者の就業に関する情報の収集及び提供・・・県主催の講習会・研修会に参加し情報収集、いちのみやふるさと祭りに参加し普及啓発活動。 高齢者の就業に関する調査及び研究・・・養父市・朝来市のシルバー人材センターへ視察を行い、会員の確保、受注業務の開拓、安全・適正就業等について調査研究。 高齢者に対する、臨時的かつ短期的な就業又はその他軽易な業務に係る就業の機会の確保及び提供・・・官公庁をはじめ市内事業所、会社、個人の方から多くの業務を受注。 高齢者の就業に必要な知識・技能の習得を目的とした講習会等 ex.植木剪定講習会・子育て支援講座 無事故・安全対策事業の推進・・・安全・適正就業推進委員会の設置、安全パトロールの実施、安全作業講習会「安全な刈払機作業のポイントについて」、安全用品の貸与、先進地へ安全・適正就業推進委員会委員が視察。								
事業効果等	H20.10末現在(4~9月実績) 会員数 583人 契約金額 1月平均 26,394千円 (うち配分金 1月平均 23,940千円) 就業延人数 27,742人 1月平均就業日数 9.1日								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	高齢者に関する健康増進及び社会貢献事業補助金	予算書頁:	90			
会計・科目:	一般会計3.1.2	総合計画の施策名称:	地域福祉の充実					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	2,000	0	0	0	0	2,000	補助金	2,000
H20当初予算	2,000	0	0	0	0	2,000		
対前年度比較	0	0	0	0	0	0		
H19決算	288	0	0	0	0	288		
前々年度決算比	1,712	0	0	0	0	1,712		
事業目的	少子・高齢社会の急速な進展や、兵庫県の「県民の参画と協働の推進に関する条例」が制定される中、高齢者の知識・経験を生かした社会参加活動への期待が一層高まっており、クラブの活動をとおして、地域の活性化と高齢者の充実した生活を展開していくことを目的としている。				対象者(受益)		その他	
					具休名	高齢者		
事業内容	事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	対象事業:健康増進事業・地域のリーダー育成事業・社会貢献活動・子どもを犯罪から守る見守り活動、地域の環境美化活動等老人クラブ連合会が地域の貢献のため行う事業							
事業効果等	平成20年度事業メニュー 継続事業:「おじいちゃん・おばあちゃんの出前講座 - しそうの達人ブック -」作成事業 高齢者の知恵袋ブック作成事業							

単位:千円

所管課:	社会福祉課	事業名:	敬老会事業	予算書頁:	90																																																								
会計・科目:	一般会計3.1.2	総合計画の施策名称:	安心できる保健・福祉・医療体制の充実																																																										
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳																																																						
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額																																																					
H21当初予算	11,248	0	0	0	0	11,248	補助金	11,248																																																					
H20当初予算	11,133	0	0	0	0	11,133																																																							
対前年度比較	115	0	0	0	0	115																																																							
H19決算	10,188	0	0	0	0	10,188																																																							
前々年度決算比	1,060	0	0	0	0	1,060																																																							
事業目的	各地区で高齢者を招待した敬老会を開催することで長年の苦労を労い、健康と長寿をお祝いし、もって高齢者福祉の増進を図る。				対象者(受益)		その他																																																						
					具休名	招待対象者																																																							
事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独																																																							
	社会福祉協議会補助金(敬老会事業) 毎年8月1日現在の75歳以上(同学年)の高齢者人数 【山崎】 @1,600円×3,582人 =5,731,200円 【一宮】 @1,600円×1,798人 =2,876,800円 【波賀】 @1,600円×862人 =1,379,200円 【千種】 @1,600円×788人 =1,260,800円 計11,248,000円 75歳以上人口(平成21年2月2日現在住基データより)																																																												
事業効果等	地域社会で高齢者と関わりを深めたり、高齢期のあり方に関心と理解を深めたりする取り組みを進め高齢者の保健福祉の向上及び社会参加に資する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成20年度</th> <th>開催日</th> <th>会場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">山崎支部</td> <td>山崎</td> <td>9月20日</td> <td>山崎文化会館</td> </tr> <tr> <td>城下</td> <td>9月7日～15日</td> <td>各公民館10箇所</td> </tr> <tr> <td>戸原</td> <td>9月13日</td> <td>戸原ふれあいセンター</td> </tr> <tr> <td>河東</td> <td>9月13日～23日</td> <td>各公民館10箇所</td> </tr> <tr> <td>神野</td> <td>9月13日</td> <td>神野小学校体育館</td> </tr> <tr> <td>篤沢</td> <td>9月6日～7日</td> <td>伊沢の里(伊水・都多で分かれて開催)</td> </tr> <tr> <td>土万</td> <td>9月15日</td> <td>土万小学校体育館</td> </tr> <tr> <td>菅野</td> <td>9月14日～15日</td> <td>各公民館4箇所</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">一宮支部</td> <td>施設(ありがとう)</td> <td>9月17日</td> <td>施設内(ありがとう・だんだん)</td> </tr> <tr> <td>神戸</td> <td>9月26日</td> <td>神戸小学校体育館</td> </tr> <tr> <td>染河内</td> <td>10月1日</td> <td>染河内小学校体育館</td> </tr> <tr> <td>下三方</td> <td>9月30日</td> <td>下三方小学校体育館</td> </tr> <tr> <td>三方</td> <td>9月30日</td> <td>三方小学校体育館</td> </tr> <tr> <td>繁盛</td> <td>9月30日</td> <td>繁盛小学校体育館</td> </tr> <tr> <td>波賀支部</td> <td>9月30日</td> <td>波賀小学校体育館</td> </tr> <tr> <td>千種支部</td> <td>9月25日</td> <td>千種南小学校体育館</td> </tr> </tbody> </table>					平成20年度	開催日	会場	山崎支部	山崎	9月20日	山崎文化会館	城下	9月7日～15日	各公民館10箇所	戸原	9月13日	戸原ふれあいセンター	河東	9月13日～23日	各公民館10箇所	神野	9月13日	神野小学校体育館	篤沢	9月6日～7日	伊沢の里(伊水・都多で分かれて開催)	土万	9月15日	土万小学校体育館	菅野	9月14日～15日	各公民館4箇所	一宮支部	施設(ありがとう)	9月17日	施設内(ありがとう・だんだん)	神戸	9月26日	神戸小学校体育館	染河内	10月1日	染河内小学校体育館	下三方	9月30日	下三方小学校体育館	三方	9月30日	三方小学校体育館	繁盛	9月30日	繁盛小学校体育館	波賀支部	9月30日	波賀小学校体育館	千種支部	9月25日	千種南小学校体育館
				平成20年度	開催日	会場																																																							
山崎支部	山崎	9月20日	山崎文化会館																																																										
	城下	9月7日～15日	各公民館10箇所																																																										
	戸原	9月13日	戸原ふれあいセンター																																																										
	河東	9月13日～23日	各公民館10箇所																																																										
	神野	9月13日	神野小学校体育館																																																										
	篤沢	9月6日～7日	伊沢の里(伊水・都多で分かれて開催)																																																										
	土万	9月15日	土万小学校体育館																																																										
	菅野	9月14日～15日	各公民館4箇所																																																										
一宮支部	施設(ありがとう)	9月17日	施設内(ありがとう・だんだん)																																																										
	神戸	9月26日	神戸小学校体育館																																																										
	染河内	10月1日	染河内小学校体育館																																																										
	下三方	9月30日	下三方小学校体育館																																																										
	三方	9月30日	三方小学校体育館																																																										
	繁盛	9月30日	繁盛小学校体育館																																																										
	波賀支部	9月30日	波賀小学校体育館																																																										
千種支部	9月25日	千種南小学校体育館																																																											

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 家庭児童相談運営事業					予算書頁: 105		
会計・科目: 一般会計3.2.1		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	3,257					3,257	人件費		
H20当初予算	2,578					2,578	賃金(共済費含む)	3,166	
対前年度比較	679	0	0	0	0	679	委託料		
H 19 決算	2,392					2,392	工事請負費		
前々年度決算比	865	0	0	0	0	865	備品購入費		
事業目的	児童養育に関して生じる様々な問題を抱えている家庭に対して、相談支援業務を行うことにより、家庭児童福祉の向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	6
						具体名	18歳までの子ども いる家庭等	扶助費	
						人数等	-	その他	85
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象: 相談者(平成20年10月末現在 相談回数延べ1,175回 / 平成19年度実績 相談回数延べ929回) 積算内容: 家庭相談員賃金・共済費3,166千円、事務費・郵便料等46千円、旅費39千円、 家庭児童相談員連絡協議会負担金6千円								
事業効果等	子どもに関する種々様々な問題につき、家庭その他からの相談に応じ、子どもが抱えている問題や子どもの置かれている環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、もって子どもの福祉の向上を図る。								

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 母子福祉事業					予算書頁: 106		
会計・科目: 一般会計3.2.2		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	6,908	1,921	857	1		4,129	人件費		
H20当初予算	6,718	1,778	852	1		4,087	賃金(共済費含む)	2,929	
対前年度比較	190	143	5	0	0	42	委託料		
H 19 決算	4,121	507	254			3,360	工事請負費		
前々年度決算比	2,787	1,414	603	1	0	769	備品購入費		
事業目的	母子家庭等の子育てや生活支援、就業についての相談支援など個々の母子家庭の状況に応じ、母子家庭の母の自立に向けた支援を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	211
						具体名	母子家庭等	扶助費	3,680
						人数等	-	その他	88
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象: 相談者(平成20年10月末現在 相談回数延べ470回 / 平成19年度実績 相談回数延べ641回) 積算内容: 母子自立支援員賃金・共済費2,929千円、事務費・郵便料等35千円、旅費53千円、 婦人共励会補助金211千円、母子家庭自立支援給付金3,680千円								
事業効果等	母子自立支援員が、自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うことにより、母子家庭等の自立を推進する。								

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 私立保育所運営費助成事業					予算書頁: 107		
会計・科目: 一般会計3.2.3		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	592,602	196,907	100,166	149,141		146,388	人件費		
H20当初予算	579,542	190,941	95,470	147,063		146,068	賃金(共済費含む)		
対前年度比較	13,060	5,966	4,696	2,078	0	320	委託料		
H 19 決算	588,089	193,055	96,527	145,950		152,557	工事請負費		
前々年度決算比	4,513	3,852	3,639	3,191	0	6,169	備品購入費		
事業目的	認可保育所に対し児童の保育を実施するための費用を助成することにより、適切な事業運営を促進し、児童の健全な育成を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	592,602
						具体名	認可保育園	扶助費	
						人数等	9園	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	対象: 認可保育園(9園)、委託保育に伴う管外公立及び私立保育所、認定こども園 平成20年10月末現在入所児数802人(受託含まず)、管外委託5人、認定こども園1人 積算内容: 認可保育所運営費592,602千円								
事業効果等	就労等の理由により、保護者が昼間保育をすることができない児童に保育の場を与えることにより、児童の健全な育成と児童福祉の向上を図る。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 私立保育所特別対策事業(延長保育事業・一時保育運営事業ほか)					予算書頁:107		
会計・科目: 一般会計3.2.3		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	41,593	18,400	2,340			20,853	人件費		
H20当初予算	42,943	18,400	1,440			23,103	賃金(共済費含む)		
対前年度比較	1,350	0	900	0	0	2,250	委託料		
H19決算	41,421	15,901	1,260			24,260	工事請負費		
前々年度決算比	172	2,499	1,080	0	0	3,407	備品購入費		
事業目的	仕事等の社会活動と子育ての家庭生活との両立を支援するため、安心して子育てができるような環境整備を行うため、延長保育、一時保育事業等を実施する認可保育所に助成し、児童福祉の向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	41,593
						具体名	認可保育園	扶助費	
						人数等	9園	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	対象 : 認可保育所(9園)に係る補助事業 積算内容 : 障害児保育対策事業補助金3,600千円、地域活動推進事業補助金1,400千円、一時保育事業補助金2,430千円、特定保育事業補助金1,080千円、延長保育促進事業補助金33,083千円 平成21年度実施見込 障害児保育3園、地域活動9園、一時保育5園、特定保育2園、延長保育7園								
事業効果等	保護者の保育ニーズを考慮した保育所運営を実施するとともに、仕事と子育ての両立支援を図る。								

単位:千円

所管課: 市民局保健福祉課		事業名: 通所バス運行費助成事業					予算書頁:107		
会計・科目: 一般会計3.2.3		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	5,373					5,373	人件費		
H20当初予算	5,373					5,373	賃金(共済費含む)		
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料		
H19決算	5,351			0		5,351	工事請負費		
前々年度決算比	22	0	0	0	0	22	備品購入費		
事業目的	家庭環境等により保護者の送迎が困難な児童を送迎し、保護者の負担を軽減し、保育環境の充実を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	5,373
						具体名	一宮・波賀・千種の私立保育所	扶助費	
						人数等	3園	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象 : 一宮ひかり保育所、波賀みどり保育園、千種杉の子保育園 積算内容 : 通所バス運行事業補助金 5,373千円 (一宮ひかり保育所3,473千円・波賀みどり保育園1,300千円・千種杉の子保育園600千円)								
事業効果等	広域な地域における児童の送迎に対する保護者の負担を軽減し、児童福祉の向上を図る。								

単位:千円

所管課: 市民局保健福祉課		事業名: 保育所遠距離児童通園費補助金交付事業					予算書頁:107		
会計・科目: 一般会計3.2.3		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	180					180	人件費		
H20当初予算	270					270	賃金(共済費含む)		
対前年度比較	90	0	0	0	0	90	委託料		
H19決算	103					103	工事請負費		
前々年度決算比	77	0	0	0	0	77	備品購入費		
事業目的	遠距離通園児童の保護者が負担する通園費の一部を助成することにより、保護者の負担を軽減する。					対象者(受益)		負担金補助金	180
						具体名	対象地域から通園する児童の保護者	扶助費	
						人数等	8人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象 : 千種杉の子保育園に通園する遠距離通園児の保護者 平成21年度対象予定児数 8人(平成20年10月現在対象児数 5人) 積算内容 : 遠距離通園児童補助金180千円								
事業効果等	遠距離通園児童の保護者負担を軽減する。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 公立保育所運営費						予算書頁:107		
会計・科目: 一般会計3.2.4		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実								
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	328,054		808	58,304			268,942	人件費	189,423	
H20当初予算	328,553			59,600			268,953	賃金(共済費含む)	96,948	
対前年度比較	499	0	808	1,296	0	0	11	委託料	880	
H19決算	372,848			61,097			311,751	工事請負費		
前々年度決算比	44,794	0	808	2,793	0	0	42,809	備品購入費	328	
事業目的	児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、法第4条第1号及び第2号に定める児童の保育を実施し、その健全なる育成を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	88
							具体名	保育に欠ける児童(6歳まで)	扶助費	
							人数等	約250人	その他	40,387
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象:公立保育所(戸原保育所・城東保育所・かしの保育所・一宮南保育所・一宮北保育所・道谷保育所) 平成20年10月末現在入所児数 248人(受託含む)、道谷 4人 積算内容: 嘱託医報酬2,706千円、臨時保育士賃金・共済費96,948千円、報償費(道谷)30千円、 修園記念品代50千円、旅費601千円、賄い材料・光熱水費・修繕料等35,660千円、 検便検査手数料他1,077千円、嘱託医検診委託料他880千円、事務機器使用料111千円、 施設等補修材料代152千円、保育用備品購入費328千円、負担金88千円、人件費189,423千円									
事業効果等	保護者の保育ニーズを考慮した保育所運営を実施するとともに待機児童の解消と仕事と子育ての両立支援を図る。									

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 児童手当支給費						予算書頁:110		
会計・科目: 一般会計3.2.5		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実								
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	357,900	156,380	100,760				100,760	人件費		
H20当初予算	355,800	154,512	100,644				100,644	賃金(共済費含む)		
対前年度比較	2,100	1,868	116	0	0	0	116	委託料		
H19決算	343,250	144,417	98,266				100,567	工事請負費		
前々年度決算比	14,650	11,963	2,494	0	0	0	193	備品購入費		
事業目的	児童を養育している人に手当を支給することにより家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健全育成及び資質の向上に資する。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	12歳までの児童の保護者	扶助費	357,900
							人数等	支給予定者数2,525人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	対象:日本国内に住所を有する者で、次のいずれにも該当する者に対して支給 12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童(小学校修了前の児童)を養育している者 前年(1~5月までの月分の手当については前々年)の所得が一定額に満たない者 平成21年度支給対象予定者数 2,525人(平成20年10月分支給者数 2,419人) 積算内容: 扶助費357,900千円									
事業効果等	子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。									

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 児童扶養手当支給費						予算書頁:110		
会計・科目: 一般会計3.2.5		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実								
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	129,563	43,187					86,376	人件費		
H20当初予算	124,454	41,484					82,970	賃金(共済費含む)		
対前年度比較	5,109	1,703	0	0	0	0	3,406	委託料		
H19決算	118,391	39,463					78,928	工事請負費		
前々年度決算比	11,172	3,724	0	0	0	0	7,448	備品購入費		
事業目的	父と生計を共にできない児童や父に極めて重度の障害がある場合、その児童を養育している人に手当を支給することにより、家庭の生活の安定と自立を助ける。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	母子家庭の母等	扶助費	129,563
							人数等	支給資格者数 285人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	対象:18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障害がある児童に対して、その児童を監護している母、または養育者に支給(平成20年10月末現在支給対象者数 250人) 積算内容: 扶助費129,563千円									
事業効果等	母子家庭等の経済的安定を図り、児童福祉を向上する。									

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 放課後児童健全育成事業						予算書頁:111	
会計・科目: 一般会計3.2.7		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	4,189		2,792				1,397	人件費	
H20当初予算	4,793		3,195				1,598	賃金(共済費含む)	
対前年度比較	604	0	403	0	0	0	201	委託料	4,189
H 19 決算	3,667		2,289				1,378	工事請負費	
前々年度決算比	522	0	503	0	0	0	19	備品購入費	
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図る。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	小学1年生～6年生児童	扶助費		
					人数等	50人	その他		0
事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	<p>児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、夏・冬・春休み及び土曜日等の学校休業日において、家庭に代る生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図ることを目的とするとともに、仕事と子育ての両立を図るため、くりのみ学童クラブ[民間]に事業委託をして実施。</p> <p>積算内容 : 委託料 放課後児童健全育成事業委託料 4,189千円 (基本分2,408千円、障害児受入分1,421千円、長時間開設加算分360千円)</p>								
事業効果等	<p>児童の家庭に代わる居場所を確保し、健全育成を図ることで保護者が安心して就労することができる。</p> <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所:くりのみ学童クラブ(委託) ・対象:小学1～6年生 ・入所児童数:年度平均 51名(うち障害児 2人) ・年開所日数: 293日 								

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 宍粟市出合いサポート事業						予算書頁:111	
会計・科目: 一般会計3.2.7		総合計画の施策名称: 少子化対策の総合的な推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	6,000		0				6,000	人件費	
H20当初予算	6,350		0				6,350	賃金(共済費含む)	
対前年度比較	350	0	0	0	0	0	350	委託料	6,000
H 19 決算	6,350		3,100				3,250	工事請負費	
前々年度決算比	350	0	3,100	0	0	0	2,750	備品購入費	
事業目的	近年、晩婚化が進み、その理由の一つとして出合いの場が少ない。しかし、いい人がいれば結婚したいという人の割合は高い。そういった人たちにもっと多くの出合いを提供するため、宍粟市出合いサポートセンターを設置する。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	市内独身者	扶助費		
					人数等	登録会員	その他		0
事業内容	事業期間	H19～	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	<p>社協に宍粟市内での出合いサポートセンター的役割を担ってもらい、独身者に登録を呼びかけ、市内独身者同士の出合いの機会を設けるなど、登録者に情報提供等していく。</p> <p>独身者の出合いの場への参加案内など企業・事業所・団体・自治会等を会員団体として募集する。所属する団体(会社等)が会員団体に未加入の場合や個人事業者の方のために、個人会員制度を設ける。</p> <p>会員団体向けの様々な「出合いの場」を企画・運営する市内のホテル・レストラン・旅行代理店等を協賛団体として募集する。</p> <p>社協が主催するイベントにも積極的に参加してもらう。</p> <p>会員等と登録数(平成20年10月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体会員 14団体 ・個人会員 27人 ・協賛団体 7団体 								
事業効果等	<p>結婚による宍粟市内での定住を促進することにより、少子化対策の推進に資する。</p>								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 子育て支援センター事業					予算書頁:111	
会計・科目: 一般会計3.2.7		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	20,424	2,903	210			17,311	人件費	
H20当初予算	20,653	2,903	120			17,630	賃金(共済費含む)	16,966
対前年度比較	229	0	90	0	0	319	委託料	75
H 19 決算	19,668	2,903				16,765	工事請負費	
前々年度決算比	756	0	210	0	0	546	備品購入費	
事業目的	育児相談や子育てグループ活動等への支援を実施するとともに子育て中の親子の交流・集いの場を提供し、相談に応じたり講座等を開催するなど、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	子育て家庭	扶助費
						人数等	約200組	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
	対象 : 子育て世代の親子等 グループ活動会員数(平成20年10月末現在) : 山崎 74組、一宮 54組、波賀 40組、千種 20組 積算内容 : 子育て支援専門員等共済費・賃金16,966千円、各種講座の講師・相談員謝金2,475千円、旅費49千円、事務費・郵便料等815千円、公用車運転業務委託料75千円、事務機器等借上料44千円(子育て支援センター内訳:山崎6,995千円、一宮4,448千円、波賀5,024千円、千種3,957千円)							
事業効果等	子育て家庭における育児支援を行い、子育てに対する不安感等を緩和し、母子ともに健全な育成を図る。							

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: ファミリーサポートセンター事業					予算書頁:111	
会計・科目: 一般会計3.2.7		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	1,827	911	455			461	人件費	
H20当初予算	1,800	900	450			450	賃金(共済費含む)	1,414
対前年度比較	27	11	5	0	0	11	委託料	
H 19 決算	1,436	1,120	310			6	工事請負費	
前々年度決算比	391	209	145	0	0	455	備品購入費	
事業目的	子どもの送迎や預かりなど子育ての応援をしたい人と子育てを応援してほしい人とが会員となり、地域で育児の相互援助活動を行い支援することにより、子育て中の親の負担の軽減を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	子育て家庭等	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
	対象 : 生後3か月から小学校6年生までの子どもの保護者と子育てを応援したい人 積算内容 : アドバイザー賃金・共済費1,414千円、研修会等講師謝金60千円、旅費13千円、事務費124千円、郵便料116千円、賠償保険料100千円 登録会員数(平成20年10月末現在) : おねがい会員 128人、まかせて会員 43人、どちらも会員 17人							
事業効果等	地域における子育ての相互援助活動を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進する。							

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 幼保連携保育実施事業					予算書頁:111	
会計・科目: 一般会計3.2.7		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	2,992		248			2,744	人件費	
H20当初予算	0					0	賃金(共済費含む)	
対前年度比較	2,992	0	248	0	0	2,744	委託料	2,692
H 19 決算	0					0	工事請負費	
前々年度決算比	2,992	0	248	0	0	2,744	備品購入費	
事業目的	公立幼稚園と私立保育所が連携を図りながら、児童の集団の遊び場や生活の場を与えることにより、より健やかな育成と子育て家庭への支援を行うことを目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	千種市民局管内の4~5歳児	扶助費
						人数等	約45人	その他
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独
	対象 : 幼稚園への在園を希望する児童 H21年度……千種杉の子保育園において、午後2:30~6:00まで園児の長時間保育を実施する。 利用希望児童…4月当初 2名 積算内容 : 委託料 長時間保育 2名分 392千円 専任保育士 2,300千円 補助金 幼保一元化へ向けた基盤整備として 300千円							
事業効果等	集団保育や遊び場の提供を行うことで、児童健全育成と保護者の就労支援に資するとともに、幼稚園保育所一元化施設への基盤づくりを行う。							

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 難病患者等福祉費					予算書頁: 88		
会計・科目: 一般会計3.1.1		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	276	0	118	0	117		41	人件費	
H20当初予算	360		157	0	150		53	賃金	
対前年度比較	84	0	39	0	33	0	12	委託料	
H 19 決算	30		0	0	0		30	工事請負費	
前々年度決算比	246	0	118	0	117	0	11	備品購入費	
事業目的	在宅療養中の難病患者等の家庭にホームヘルパーを派遣し、入浴等の介護、家事等の日常生活面の支援を行うことにより、在宅療養生活の向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	難病患者	扶助費	
						人数等	1名	その他	
								0	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	在宅療養中の難病患者等の家庭にホームヘルパーを派遣し、入浴・排泄・食事等の身体介護や調理・洗濯等の家事援助を行う。								
事業効果等	在宅療養中の難病患者等の家庭にホームヘルパーを派遣し、入浴等の介護、家事等の日常生活面の支援を行うことにより、在宅療養生活の向上が図れる。								

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 老人保護措置事業					予算書頁: 90		
会計・科目: 一般会計3.1.2		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	99,062	0	0	15,840			83,222	人件費	
H20当初予算	99,958			17,654			82,304	賃金	
対前年度比較	896	0	0	1,814	0	0	918	委託料	
H 19 決算	94,159			16,683			77,476	工事請負費	
前々年度決算比	4,903	0	0	843	0	0	5,746	備品購入費	
事業目的	独居等で家庭での生活が困難な高齢者を、養護老人ホームへ入所措置することにより、安心・安全な生活を支援する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	高齢者	扶助費	
						人数等	-	その他	
								99,027	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	要介護高齢者の養護老人ホーム入所措置を行う 入所者数 H21.1.1現在 36名 新規措置人数 2名 退所人数 2名 ・だんだん23名・佐用朝霧園2名・五色園1名・鶴林園6名・ふれあいの郷1名・白鷺園2名・福寿園1名 H20年度新規措置見込人数 3名(入所判定委員会3回開催 委員5名 内要謝礼2名)								
事業効果等	在宅生活が経済的・環境的に困難な高齢者が、養護老人ホームへ入所措置されることにより安心・安全な生活が送れる。								

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業					予算書頁: 94		
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	844		348				496	人件費	
H20当初予算	844		348				496	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 19 決算	0		0				0	工事請負費	
前々年度決算比	844	0	348	0	0	0	496	備品購入費	
事業目的	在日外国籍障害者等で、年金制度上その適用を除外され、障害者基礎年金等を受けることができない重度障害者に対し、福祉給付金を支給することにより、その生活の安定と福祉の向上に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	無年金外国籍障害者	扶助費	
						人数等	1名	その他	
								844	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた在日外国籍障害者等で、年金制度上その適用を除外され、障害者基礎年金等を受けることができない重度障害者に対し、福祉給付金を支給する。								
事業効果等	在日外国籍障害者等で、年金制度上その適用を除外され、障害者基礎年金等を受けることができない重度障害者に対し、その生活の安定が図れる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 西播磨療育推進事業						予算書頁: 94
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	1,694					1,694	人件費	
H20当初予算	1,694					1,694	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 19 決算	12,207					12,207	工事請負費	
前々年度決算比	10,513	0	0	0	0	10,513	備品購入費	
事業目的	西播磨地域の障害児の療育体制の充実強化を図る。対象者、事業者、行政が連携し、相談事業及び児童デイサービス事業を一体的に実施することにより障害の早期発見、早期療育につながる。				対象者(受益)		負担金補助金	1,694
					具体名	障害児	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町の西播磨4市3町が、医師の指導・評価を取り入れた専門職による質の高い療育を提供するため、西播磨総合リハビリテーションセンターに隣接する福祉ゾーンに19年度に療育施設を整備した。18年度から先行事業として実施してきた専門医師による医学的評価及び療育訓練に対する指導・助言、心理士による発達面、行動面の評価・指導やカウンセリングに加えて、20年度からは理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による療育訓練(児童デイサービス事業)を本格実施する。	
	事業効果等							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 小規模通所援護事業						予算書頁: 94
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	11,963		2,392			9,571	人件費	
H20当初予算	18,743		3,748			14,995	賃金	
対前年度比較	6,780	0	1,356	0	0	5,424	委託料	
H 19 決算	25,207		7,559			17,648	工事請負費	
前々年度決算比	13,244	0	5,167	0	0	8,077	備品購入費	
事業目的	在宅障害者の地域的な援護対策として、作業指導・生活訓練等を小規模作業所において実施している作業所に対し、運営費を補助することにより福祉の増進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	11,963
					具体名	障害者	扶助費	
					人数等	19名	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	障害者の社会参加の促進と生活訓練を目的として、小規模作業所における作業指導等運営にかかる補助を行う。 市内作業所 2作業所 利用者 18名 身体障害 ひより 6名 知的障害 チェシャー・ショップ 12名 市外作業所 1作業所 利用者 1名 知的障害 ゆめさき舎 1名	
	事業効果等							

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 小規模作業所通所費・療育訓練通所費補助事業					予算書頁: 94	
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	2,708					2,708	人件費	
H20当初予算	2,547					2,547	賃金	
対前年度比較	161	0	0	0	0	161	委託料	
H 19 決算	2,112					2,112	工事請負費	
前々年度決算比	596	0	0	0	0	596	備品購入費	
事業目的	小規模作業所、心身障害児療育訓練通所にかかる経済的負担を軽減することにより、訓練を支援し社会復帰また社会参加の促進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	2,708
					具体名	障害者(児)	扶助費	
					人数等	63名	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	市内外の地域活動支援センター・小規模作業所・通所授産施設・療育訓練施設へ通所している障害者(児)に対し、通所にかかる費用を助成する。(交通機関利用・・・実費相当額 自家用車利用・・・@15 ^円 ×往復距離×日数) 地域活動支援センター 4センター 42名利用・小規模作業所通所者 2作業所 7名利用 就労支援事業所 4ヶ所 10名利用・療育訓練通所者 3施設 4名利用							
事業効果等	作業訓練・生活訓練の経済的負担を軽減することにより地域生活の継続や社会参加の促進を図れる。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 肢体不自由児療育訓練事業					予算書頁: 94	
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	2,204					2,204	人件費	
H20当初予算	2,204					2,204	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料	2,204
H 19 決算	1,707					1,707	工事請負費	
前々年度決算比	497	0	0	0	0	497	備品購入費	
事業目的	保育士、訓練士等による専門的療育を提供することにより、障害の予防、機能低下防止、集団適応能力の獲得を促進するとともに、保護者の育児不安の軽減を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	障害児	扶助費	
					人数等	8名	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	はりま自立の家に事業を委託し、理学療法、言語訓練、音楽療法等の専門的な療育訓練を実施する。 利用者8名 延べ訓練回数192回							
事業効果等	専門的療育を提供することにより、障害の予防、機能低下防止、集団適応能力の獲得を促進できる。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 特別障害者手当等給付事業					予算書頁: 94	
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	19,138	14,352				4,786	人件費	
H20当初予算	20,780	15,584				5,196	賃金	
対前年度比較	1,642	1,232	0	0	0	410	委託料	
H 19 決算	20,273	15,204				5,069	工事請負費	
前々年度決算比	1,135	852	0	0	0	283	備品購入費	
事業目的	精神又は身体に重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする障害者(児)に障害者手当を支給することにより福祉の増進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	障害者(児)	扶助費	19,138
					人数等	74名	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	精神または身体に著しい重度な障害を有し、日常生活に常時介護を要する障害者に対し特別障害者手当・障害児福祉手当を支給する。(手当月額 特障26,440円 児福14,380円 経福14,380円) 受給者見込数 特別障害者手当44名 障害児福祉手当23名 経過的福祉手当7名							
事業効果等	精神又は身体に重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする障害者(児)に障害者手当を支給することにより障害者及び障害児の保護者の経済的負担を軽減することにより、地域での自立生活の促進を図れる。							

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 重度心身障害者(児)介護手当支給事業					予算書頁: 94		
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	600		300				300	人件費	
H20当初予算	2,890		1,445				1,445	賃金	
対前年度比較	2,290	0	1,145	0	0	0	1,145	委託料	
H 19 決算	4,310		2,155				2,155	工事請負費	
前々年度決算比	3,710	0	1,855	0	0	0	1,855	備品購入費	
事業目的	重度心身障害者(児)の介護者に介護手当を支給することにより、介護者又は重度心身障害者(児)の負担を軽減を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	障害者(児)	扶助費	600
						人数等	6名	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	重度心身障害者(児)の介護者に介護手当を支給する。(年額100,000円)								
事業効果等	介護者又は重度心身障害者(児)の負担を軽減を図ることにより、地域での自立生活の促進を図れる。								

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 重度障害者(児)自立支援金支給事業					予算書頁: 94		
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	1,584						1,584	人件費	
H20当初予算	1,488						1,488	賃金	
対前年度比較	96	0	0	0	0	0	96	委託料	
H 19 決算	1,284						1,284	工事請負費	
前々年度決算比	300	0	0	0	0	0	300	備品購入費	
事業目的	重度の精神又は身体の障害により生活障害を有する者について、自立支援金を支給することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	障害者(児)	扶助費	1,584
						人数等	33名	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	介護手当を受給していない在宅の65歳未満の身体障害者手帳1~2級、療育手帳又は精神保健福祉手帳1級所持者で、次のいずれかの該当者に月額4,000円の支援金を支給する。支給見込者数33名 (身体障害)移動・排泄・食事等の介助が必要な方(知的障害)授産施設・作業所等に通所中の方 (精神障害)デイケア・作業所等に通所中の方(障害児)児童デイサービス利用者及び児童福祉法規定施設通所中の方								
事業効果等	障害者(児)の自立と社会参加の促進を図れる。								

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 福祉活動団体補助事業					予算書頁: 94		
会計・科目: 一般会計3.1.4		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	2,615						2,615	人件費	
H20当初予算	2,611						2,611	賃金	
対前年度比較	4	0	0	0	0	0	4	委託料	
H 19 決算	2,460						2,460	工事請負費	
前々年度決算比	155	0	0	0	0	0	155	備品購入費	
事業目的	地域における幅広い活動を行っている市内の福祉関係団体の活動事業に対し、補助金を交付することにより福祉の増進に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	障害者	扶助費	2,615
						人数等	約1,200名	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	福祉活動団体に補助金を交付する。 ・宍粟市身体障害者福祉協会 ・宍粟市手をつなぐ育成会 ・宍粟すぎの木家族会 団体会員から3障害の相談員を配置し、会員以外の障害者への情報提供等を図る。								
事業効果等	障害者団体の活動を支援することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図れる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 障害程度区分判定審査会						予算書頁: 95	
会計・科目: 一般会計3.1.5		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	4,071	0	0			4,071	人件費		
H20当初予算	3,228	94	0			3,134	賃金	2,225	
対前年度比較	843	94	0	0	0	937	委託料		
H 19 決算	3,082	1,564	0			1,518	工事請負費		
前々年度決算比	989	1,564	0	0	0	2,553	備品購入費		
事業目的	障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス(介護給付)の利用にあたり、客観的な基準による障害程度区分の導入により、公平なサービス利用ができ、障害者の自立と社会参加の促進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	障害者(児)	扶助費	
						人数等	約130名	その他	1,846
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	・障害程度区分認定調査、旧法施設利用者支給決定更新調査及び訓練等給付支給決定調査(総予定件数 約130件) ・障害程度区分認定に伴う医師意見書作成(予定件数約117件) ・障害程度区分判定審査会による審査 審査会協議体設置数 2協議体(身体障害対象、知的・精神障害対象) 委員数10名(協議体5名構成) 協議体開催予定回数18回								
事業効果等	障害程度区分審査会の導入により、支給決定の手続きや基準の透明化・明確化を図れる。								

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 障害者地域生活支援事業						予算書頁: 95	
会計・科目: 一般会計3.1.5		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	39,113	8,789	8,705			21,619	人件費		
H20当初予算	32,299	7,431	5,641			19,227	賃金	216	
対前年度比較	6,814	1,358	3,064	0	0	2,392	委託料	1,410	
H 19 決算	12,441	5,425	2,712			4,304	工事請負費		
前々年度決算比	26,672	3,364	5,993	0	0	17,315	備品購入費		
事業目的	地域の特性に応じた障害福祉サービスを提供することにより、障害者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					対象者(受益)		負担金補助金	26,459
						具体名	障害者(児)	扶助費	11,028
						人数等	約180名	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	・日常生活用具給付事業 約100件予定 ・移動支援(ガイドヘルプ)事業 利用者6名予定 ・日中ショートステイ事業 利用者40名予定 ・コミュニケーション支援事業 利用申請者18名予定 ・自動車運転免許取得、自動車改造費助成事業 4件予定 ・社会参加促進事業 (障害者スポーツ大会 市身障協会に事業委託、生活訓練事業 すぎの木家族会に事業委託) ・地域活動支援センター事業 4箇所45名利用見込み 市内 すぎの木工房15名・あおぞら太陽の家17名・さつき作業訓練所11名 市外 いねいぶる2名 ・知的障害者職親委託事業 利用者2名予定								
事業効果等	障害者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことへの支援を行うことにより、社会参加と地域での自立生活の促進を図れる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 障害福祉サービス給付事業					予算書頁: 95	
会計・科目: 一般会計3.1.5		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	503,727	251,863	123,031			128,833	人件費	
H20当初予算	416,504	208,252	104,126			104,126	賃金	
対前年度比較	87,223	43,611	18,905	0	0	24,707	委託料	
H19決算	403,726	198,224	101,882			103,620	工事請負費	
前々年度決算比	100,001	53,639	21,149	0	0	25,213	備品購入費	
事業目的	障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス費等の給付を行うことにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	障害者(児)	扶助費	503,727
					人数等	約400名	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	<p>(1)障害福祉サービス(訪問系・日中活動系・居住系各種サービス)95事業所 利用者見込約276名 ・旧法身体 7施設10名 ・旧法知的 16施設61名 ・施設入所支援 10施設73名 ・居宅介護 6事業所35名 ・短期入所 指定施設数36施設 36名 ・生活介護 10施設68名 ・自立訓練 2施設3名 ・就労移行支援 1施設3名 ・就労継続支援 5施設14名 ・児童デイサービス 2施設22名 ・共同生活援助(グループホーム) 5箇所7名 ・共同生活介護(ケアホーム) 3箇所4名</p> <p>(2)補装具給付 約100件予定</p> <p>障害者自立支援法見直しに伴う給付費用増額見込み 約51,820千円 H21.4施行 障害福祉サービス介護報酬単価の増額(5.1%増加予定) 約36,680千円 H21.7施行 更なる利用者負担軽減策の実施による給付費の増額(預貯金等の資産要件撤廃) 約15,140千円</p>							
事業効果等	障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス費等の給付を行うことにより、障害者の自立と社会参加の促進を図ることができる。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: グループホーム等利用者家賃負担軽減事業					予算書頁: 95	
会計・科目: 一般会計3.1.5		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	1,133	0	566	0	0	567	人件費	
H20当初予算	660		330			330	賃金	
対前年度比較	473	0	236	0	0	237	委託料	
H19決算	1,892		909			983	工事請負費	
前々年度決算比	759	0	343	0	0	416	備品購入費	
事業目的	低所得者でグループホーム等利用者の家賃負担の一部を助成することにより、障害者の地域での自立生活を支援するとともに、地域生活移行を推進する。				対象者(受益)		負担金補助金	1,133
					具体名	障害者	扶助費	
					人数等	10名	その他	0
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	<p>低所得者でグループホーム・ケアホーム入居者の家賃の1/2(上限20,000円)を助成する。 H20.12末現在グループホーム等利用者数 11名(内軽減事業対象者7名)</p>							
事業効果等	グループホーム等利用者の家賃負担の一部を助成することにより、障害者の地域での自立生活の促進と、地域生活移行の推進が図れる。							

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課	事業名: 経過措置児童デイサービス個別支援助成事業	予算書頁: 95							
会計・科目: 一般会計3.1.5	総合計画の施策体系: 「地域」で共に暮らせるまちづくり								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	1,900	0	1,900	0	0	0	人件費		
H20当初予算	0	0	0	0	0	0	賃金		
対前年度比較	1,900	0	1,900	0	0	0	委託料		
H 19 決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費		
前々年度決算比	1,900	0	1,900	0	0	0	備品購入費		
事業目的	児童デイサービス事業所への支援を行なうことにより、児童への個別支援の充実が図れ、障害の早期発見、早期療育を促進する。					対象者(受益)		負担金補助金	1,900
						具体名	はりま自立の家	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	就学前児童の受入が少ない児童デイサービス事業所において、定められた職員配置を超えて職員を加配し、就学前児童を含めた児童の個別支援に積極的に取り組んでいる事業者に対して、加配された保育士等の人件費に要する費用を助成する。 就学前児童5割以上の事業所 年額1,900,000円以内 就学前児童5割未満の事業所 年額1,500,000円以内 助成対象事業所: はりま自立の家デイサービス事業所 H20.12末現在 児童デイサービス利用支給決定者数25名								
事業効果等	児童デイサービス事業所への支援を行なうことにより、児童への個別支援の充実が図れ、障害の早期発見、早期療育につながる。								

単位:千円

所管課: 健康福祉課	事業名: さつき園運営管理	予算書頁: 97							
会計・科目: 一般会計3.1.6	総合計画の施策体系: 「地域」で共に暮らせるまちづくり								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	67,925	0	0	2,325	47,580	0	18,020	人件費	44,400
H20当初予算	67,259	0	0	4,618	56,413	0	6,228	賃金	10,985
対前年度比較	666	0	0	2,293	8,833	0	11,792	委託料	201
H 19 決算	70,002	0	0	5,138	43,251	0	21,613	工事請負費	0
前々年度決算比	2,077	0	0	2,813	4,329	0	3,593	備品購入費	135
事業目的	利用者の自立と社会活動への参加を促進するため、一人ひとりの能力を伸ばす職業指導を基本にした支援を行うとともに、自立・社会復帰を目指した指導を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	178
						具体名	知的障害者	扶助費	3,280
						人数等	32人	その他	8,746
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	利用者の日常生活・作業指導 指導方針 利用者が生きる喜びを感じ、積極的に社会参加ができるよう、個別の処遇方針をもとに生活・作業支援を実施 健康管理 個別の健康状態等を把握し、栄養バランスのとれた給食に重点をおくとともに、嘱託医による定期健康診断を実施 施設の開放と地域交流 養護学校生の実習受け入れや、クリスマス会等を通じて保護者等の交流(避難訓練の実施・買い物訓練・外食訓練)								
事業効果等	事業による成果の説明 箱・マッチ箱・ライターケースの組み立て、自転車部品の請負作業等により、作業能力・意欲の向上を図る。 栄養バランスのとれた給食と健康診断等により健康管理に努める。 交流事業や避難訓練等により社会性・自立心の向上や生活習慣を身に着けるよう努める。 利用者32人(男23人・女9人) (宍粟市29人・姫路市3人)								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 緊急通報装置設置事業					予算書頁:100	
会計・科目: 一般会計3.1.7		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	2,035				169		1,866	人件費
H20当初予算	2,083				139		1,944	賃金
対前年度比較	48	0	0	0	30	0	78	委託料
H 19 決算	1,827				73		1,754	工事請負費
前々年度決算比	208	0	0	0	96	0	112	備品購入費
事業目的	在宅一人暮らし高齢者等の緊急時の不安解消と迅速な対応を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	1,063
					具体名	独居高齢者等	扶助費	
					人数等	約1,000世帯	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	緊急通報装置の設置及びバッテリー、ペンダントの電池交換の実施 消防署と協力して、点検訪問実施							
事業効果等	一人暮らしの高齢者等が在宅で安心した生活の継続を支援できる。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 利用者負担軽減事業					予算書頁:100	
会計・科目: 一般会計3.1.7		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	1,300		975				325	人件費
H20当初予算	1,300		975				325	賃金
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H 19 決算	1,619		1,141				478	工事請負費
前々年度決算比	319	0	166	0	0	0	153	備品購入費
事業目的	生計困難者に対し、介護保険サービスの利用料の軽減を図ることにより、サービスを受けやすくなる。				対象者(受益)		負担金補助金	1,300
					具体名	生計困難者等	扶助費	
					人数等	約170名	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	社会福祉法人が利用料の一部を軽減し、その軽減した利用料の1/2を市が助成し、その3/4について県の補助を受ける。 (ただし、県の予算の範囲内)							
事業効果等	困難利用料の軽減を図ることにより、生計困難者も介護保険サービスの利用の促進が図れる。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 人生80年いきいき住宅改修助成事業					予算書頁:100	
会計・科目: 一般会計3.1.7		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	4,020		2,010				2,010	人件費
H20当初予算	3,610		1,805				1,805	賃金
対前年度比較	410	0	505	0	0	0	205	委託料
H 19 決算	2,254		1,127				1,127	工事請負費
前々年度決算比	1,766	0	883	0	0	0	883	備品購入費
事業目的	要介護高齢者や障害者が住みなれた住宅で少しでも自立した生活が送れるよう、住宅環境の整備(改修)を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	4,020
					具体名	要介護認定者等	扶助費	
					人数等	約9世帯	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	介護保険制度、障害者福祉制度による住宅改修助成事業とあわせて実施する 事業対象限度額は1世帯あたり100万円(内対象者1名につき20万円は介護保険制度、障害福祉制度より給付) 補助は改修箇所ごとに限度額あり、課税状況により補助率に変動あり							
事業効果等	在宅の要介護高齢者や障害者の住宅改修の相談、指導、改修費の助成等を行い、在宅での居住環境の整備を支援することにより、在宅での生活を支援する。							

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 訪問理美容サービス事業					予算書頁:100		
会計・科目: 一般会計3.1.7		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	214					214	人件費		
H20当初予算	170					170	賃金		
対前年度比較	44	0	0	0	0	44	委託料	214	
H19決算	124					124	工事請負費		
前々年度決算比	90	0	0	0	0	90	備品購入費		
事業目的	外出が困難で、理美容店に行くことが困難な寝たきりの高齢者や下肢障害者の方に対して、理美容の出張費を助成する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	寝たきり高齢者等	扶助費	
						人数等	約24名	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	県理美容組合宍粟、安積支部、理容店45店舗、美容店30店舗と契約 申請者に利用券発行(1人年6回利用可能)、出張費の助成(1回2,000円)、カット代は利用者負担		
	理美容の出張費を助成することにより、在宅で外出が困難な寝たきりの高齢者や下肢障害者が、自宅で理美容サービスを受けやすくなり、在宅での生活の質の向上が図れる。								

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 外出支援サービス事業					予算書頁:100		
会計・科目: 一般会計3.1.7		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実・「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	28,495	0	0			28,495	人件費		
H20当初予算	21,296	0	0			21,296	賃金		
対前年度比較	7,199	0	0	0	0	7,199	委託料	10,900	
H19決算	16,507	0	0	0		16,507	工事請負費		
前々年度決算比	11,988	0	0	0	0	11,988	備品購入費		
事業目的	公共交通機関の利用が困難な者で、外出が困難な高齢者や障害者に対して、外出支援サービスを提供することにより、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	16,600
						具体名	高齢者・障害者	扶助費	
						人数等	約700名	その他	995
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	外出が困難な高齢者や障害者に対して、外出支援サービスを提供する。 身体障害者手帳1・2級及び3・4級の下肢、体幹機能障害のある方 療育手帳A所持者 精神保健福祉手帳1級所持者 介護保険の要支援・用介護認定者 じん臓機能障害による身体障害者手帳を所持し、人工透析を受け、移動援助が必要な方 H20.12末現在登録者数568名 【事業運営委託事業者】 市社会福祉協議会・篠陽タクシー・千種タクシー		
	外出が困難な高齢者や障害者に対して、外出支援サービスを提供することにより、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図れる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 介護認定審査会					予算書頁:18	
会計・科目: 介護保険事業会計1.3.1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	7,941					7,941	人件費	
H20当初予算	7,952					7,952	賃金	
対前年度比較	11	0	0	0	0	11	委託料	
H19決算	6,469					6,469	工事請負費	
前々年度決算比	1,472	0	0	0	0	1,472	備品購入費	
事業目的	要介護認定者に対し、正確、公平かつ迅速に介護認定審査会を行う。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	要介護認定申請者	扶助費
						人数等	約2,800件	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	介護認定審査会8合議体(5名構成)それぞれの合議体月1回開催予定 1回30件程度審査予定 北部(一宮保健福祉センター)、南部(本庁)との2会場で開催							
事業効果等	月8回の審査会の開催により、申請日からできる限り1ヶ月以内に認定結果が出せるようになり、申請者がサービスを迅速に利用できる。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 介護認定調査					予算書頁:18	
会計・科目: 介護保険事業会計1.3.1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	27,029					27,029	人件費	
H20当初予算	27,204					27,204	賃金	13,583
対前年度比較	175	0	0	0	0	175	委託料	735
H19決算	24,040					24,040	工事請負費	
前々年度決算比	2,989	0	0	0	0	2,989	備品購入費	
事業目的	要介護認定申請者に対し、介護認定調査を正確、公平かつ迅速に行う。 介護保険適正化により、介護認定調査は委託ではなく、市が直接行わなければならない。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	要介護認定申請者	扶助費
						人数等	約2,800件	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	認定調査員を雇用し、直接認定調査を行う(2,600件予定) 遠方(県外等)の調査については、委託で対応(200件予定)							
事業効果等	調査員を直接雇用し認定調査を実施することにより、調査内容の正確、平準化が図れるとともに、迅速、公平な調査が行える。 介護保険適正化事業の一つとして、要介護認定の適正化に対応できる。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 地域密着型介護サービス給付費					予算書頁:21		
会計・科目: 介護保険事業会計2.1.11		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	219,608	59,294	27,451	93,334		39,529	人件費		
H20当初予算	194,680	48,670	24,335	84,685		36,990	賃金		
対前年度比較	24,928	10,624	3,116	8,649	0	2,539	委託料		
H19決算	101,503	25,376	12,688	50,751		12,688	工事請負費		
前々年度決算比	118,105	33,918	14,763	42,583		26,841	備品購入費		
事業目的	認知症の高齢者が可能な限り、住み慣れた地域での生活の継続を支援する。					対象者(受益)		負担金補助金	219,608
						具体名	要介護認定者	扶助費	
						人数等	年間延約1,400名	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	地域密着型サービス(認知症対応型サービス2箇所、認知症対応型共同生活介護2箇所、小規模多機能型居宅介護2箇所)の利用の給付費:219,608千円 財源内訳(国庫43,922千円 県費27,451千円 一般財源繰入27,451千円 財政調整交付金15,372千円 社保基金65,883円 保険料39,529千円)								
事業効果等	住み慣れた地域で要介護状態になっても安定した状態で生活を継続することにより、要介護者の生活の質の向上、要介護状態の悪化の予防が期待できる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 特定高齢者施策事業						予算書頁: 24	
会計・科目: 介護保険事業会計3.1.1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	14,500	3,591	1,795	136	6,103		2,875	人件費	
H20当初予算	18,300	4,445	2,223	520	7,734		3,378	賃金	3,391
対前年度比較	3,800	854	428	384	1,631	0	503	委託料	10,051
H 19 決算	1,954	458	229	122	797		348	工事請負費	
前々年度決算比	12,546	3,133	1,566	14	5,306	0	2,527	備品購入費	
事業目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にある者(特定高齢者)が、要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活が送れるよう支援する。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	高齢者	扶助費
							人数等	約3,000人	その他
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	特定高齢者を把握し、通所型の介護予防教室(閉じこもり予防、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防等)を直営(ころばん教室)で各市民局ごとに実施。 特定高齢者把握事業として、特定健診にあわせて高齢者対象に介護予防健診の実施、特定高齢者把握調査員による訪問にて特定高齢者を把握し、介護予防事業への参加等へつなげる。 事業名;介護予防健診(1,600人)、特定高齢者把握事業(3,000人)、介護予防プラン(100人)、介護予防教室(100人、穴栗市ころばん教室)								
事業効果等	生活上の様々な課題を持つ高齢者を把握し、その高齢者に各段階で適切な支援を行うことにより、要支援・要介護状態の予防を図る。								

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 一般高齢者施策事業						予算書頁: 24	
会計・科目: 介護保険事業会計3.1.2		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	26,366	5,841	2,921	3,002	9,931		4,671	人件費	
H20当初予算	21,788	4,757	2,379	2,759	8,278		3,615	賃金	1,659
対前年度比較	4,578	1,084	542	243	1,653	0	1,056	委託料	23,722
H 19 決算	22,025	4,827	2,413	2,717	8,399		3,669	報償費	480
前々年度決算比	4,341	1,014	508	285	1,532	0	1,002	備品購入費	
事業目的	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるよう、その活動の育成・支援を行う。						対象者(受益)		負担金補助金
							具体名	高齢者	扶助費
							人数等	約18,000人	その他
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	地域の公民館や保健福祉センター等の拠点で実施し、市が直営事業として老人クラブ健康教室(1,600人)、健康教育(2,400人)、リハビリ教室(160人)、ウォーキング教室(260人)を開催する。また介護予防普及啓発のために講演会の開催・パンフレットの作成配布などを行う。さらに社会福祉協議会等民間事業所(8箇所程度、延約15,000人参加)に一般高齢者を対象とした教室を委託し、身近な参加しやすい場所で開催する。老人大学や老人クラブの自主的な活動への講師派遣を実施する。特定高齢者を把握し、通所型の介護予防教室(閉じこもり予防、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防等)を直営(ころばん教室)で各市民局ごとに実施。								
事業効果等	高齢者が主体的に介護予防へ取り組めるように支援することで、要支援・要介護状態の予防や重症化の予防、改善を図る。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 包括的支援事業(高齢者実態把握事業)					予算書頁: 25	
会計・科目: 介護保険事業会計3.2.1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	7,367	2,946	1,473	0	1,474	1,474	人件費	
H20当初予算	7,276	2,947	1,473		1,473	1,383	賃金	4,352
対前年度比較	91	1	0	0	1	0	委託料	0
H 19 決算	2,282	924	462		462	434	報償費	2,500
前々年度決算比	5,085	2,022	1,011	0	1,012	0	1,040	備品購入費
事業目的	地域の高齢者に関する継続的かつ総合的な相談拠点となる「地域包括支援センター」の適切な運営を確保する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	高齢者	扶助費	
					人数等	約3,000人	その他	
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	地域包括支援センター業務の包括的事業として、一人暮らし・高齢者二人のみの世帯を戸別訪問し、高齢者や家族の状況等について実態把握を把握し、保健・医療・福祉サービスをはじめとする適切な支援へつなぎ、継続的な見守りを行う。							
事業効果等	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進に寄与する。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 任意事業(給食サービス)					予算書頁: 27	
会計・科目: 介護保険事業会計3.3.1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	3,509	1,403	701		702	703	人件費	
H20当初予算	3,580	1,450	725		725	680	賃金	3,509
対前年度比較	71	47	24	0	23	0	23	委託料
H 19 決算	3,506	1,420	710		710	666	報償費	
前々年度決算比	3	17	9	0	8	0	37	備品購入費
事業目的	高齢者が在宅で安心して自立した生活が継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図ると共に、被保険者及び要介護者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	高齢者	扶助費	
					人数等	17,400食	その他	
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	栄養改善が必要な高齢者等に社協が実施している配食サービスで支援を行い、又同時に安否確認をする。委託費として栄養士の人件費290万と一食@35円×17,400食							
事業効果等	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していくことができる。							

単位:千円

所管課: 健康福祉課		事業名: 任意事業(介護用品の支給事業・家族介護慰労金事業)					予算書頁: 27		
会計・科目: 介護保険事業会計3.3.1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	1,734	693	346		346	349	人件費		
H20当初予算	1,700	688	344		344	324	賃金		
対前年度比較	34	5	2	0	2	0	25	委託料	12
H 19 決算	357	144	72		72	69	報償費	20	
前々年度決算比	1,377	549	274	0	274	0	280	備品購入費	
事業目的	高齢者が在宅で安心して自立した生活が継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図ると共に、被保険者及び要介護者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	高齢者とその家族	扶助費		1,500
					人数等	135人	その他		202
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助		
	家族で介護している介護者支援の為に低所得の世帯を対象として介護用品の支給(@10万×11人)と在宅でほとんどサービスを利用していない高齢者家族に慰労金(@10万×4人)を支給する。また、家庭で介護している介護者を対象とし、介護者を支援するために、介護者の交流等(120名)を行う。								
事業効果等	介護者を支援することにより、要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 特定不妊治療費助成事業					予算書頁:111			
会計・科目: 一般会計3.2.7		総合計画の施策体系: 少子化対策の総合的な推進								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	1,500						1,500	人件費		
H20当初予算	1,005						1,005	賃金		
対前年度比較	495	0	0	0	0	0	495	委託料		
H 19 決算	54						54	工事請負費		
前々年度決算比	1,446	0	0	0	0	0	1,446	備品購入費		
事業目的	特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減する。						対象者(受益)			
							具体名	市民	負担金補助金	
							人数等	15件	扶助費	1,500
								その他	0	
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独				
	対象者:兵庫県特定不妊治療費助成事業実施要綱の規定に基づく助成金を受けているもの。 助成額:1回当たり10万円限度 1年度20万円限度 通算5か年度									
事業効果等	不妊治療にかかる経済的負担を軽減することにより、一度であきらめていた治療を継続することができ、精神的負担の軽減が図れる。									

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 乳幼児健診事業					予算書頁:120			
会計・科目: 一般会計4.1.2		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	5,307						5,307	人件費		
H20当初予算	5,563						5,563	賃金		
対前年度比較	256	0	0	0	0	0	256	委託料		
H 19 決算	5,753						5,753	工事請負費		
前々年度決算比	446	0	0	0	0	0	446	備品購入費		
事業目的	母子保健法に基づき市が実施する乳幼児健診により、児の身体面や精神面における健康管理を行う。						対象者(受益)			
							具体名	乳幼児	負担金補助金	
							人数等	延1,750人	扶助費	
								その他	420	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独				
	[対象者]4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児 [内容]医師及び歯科医師による健診、栄養指導、保健師による問診 [受診率:H18](4か月児)97.6%(10か月児)93.2%(1歳6か月児)96.0%(2歳児)89.9%(3歳児)94.9% [受診率:H19](4か月児)101.3%(10か月児)97.1%(1歳6か月児)92.8%(2歳児)93.3%(3歳児)99.7%									
事業効果等	身体的な異常または発達障害等精神発達の早期発見ができ、医療機関や専門機関につなぐことで疾患や障害の重症化を予防することができる。									

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 妊婦健康診査補助事業					予算書頁:120			
会計・科目: 一般会計4.1.2		総合計画の施策体系: 少子化対策の総合的な推進								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	32,550	11,025	5,250				16,275	人件費		
H20当初予算	10,500		5,250				5,250	賃金		
対前年度比較	22,050	11,025	0	0	0	0	11,025	委託料		
H 19 決算	2,149		2,149				0	工事請負費		
前々年度決算比	30,401	11,025	3,101	0	0	0	16,275	備品購入費		
事業目的	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、健診費用の心配をせずに安心して出産を迎えるよう、妊婦健康診査の受診を促進する。						対象者(受益)			
							具体名	妊婦	負担金補助金	32,550
							人数等	350人	扶助費	
								その他	0	
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助				
	妊婦が、健診費用の心配をせずに妊婦健診を受けられるよう、妊娠期間中のすべての妊婦健康診査を対象に、通常、妊娠から出産までに必要な回数14回、93千円を限度に助成する。									
事業効果等	妊婦健診の受診促進を図ることで、妊婦が穏やかな妊娠期を過ごし、安全な出産・育児の支援が図れる。									

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: マタニティマーク事業					予算書頁:120	
会計・科目: 一般会計4.1.2		総合計画の施策体系: 少子化対策の総合的な推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	567					567	人件費	
H20当初予算	667					667	賃金	
対前年度比較	100	0	0	0	0	100	委託料	
H 19 決算	0					0	工事請負費	
前々年度決算比	567	0	0	0	0	567	備品購入費	
事業目的	・妊産婦にやさしい環境づくりを推進し、妊産婦に対して理解のある地域環境の向上に努める。 ・市民一人ひとりの、子育てを応援する意識を高め、子育てにやさしい社会の実現を目指す。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	妊産婦	扶助費
						人数等	350人	その他
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	母子健康手帳交付時に、マタニティマーク及びプレートを配付し、身につける等掲示してもらう。	
	事業効果等							
周囲から気づかれにくい妊娠初期の妊婦がマタニティマークを示すことで配慮され、子育て家族への支援につながる。								

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 基本健康診査事業(39歳以下)					予算書頁:121	
会計・科目: 一般会計4.1.3		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	4,754		700			4,054	人件費	
H20当初予算	4,949		800			4,149	賃金	
対前年度比較	195	0	100	0	0	95	委託料	
H 19 決算	51,564	9,660	9,660	6,487		25,757	工事請負費	
前々年度決算比	46,810	9,660	9,660	5,787	0	21,703	備品購入費	
事業目的	生活習慣病は若年層からの予防が重要であるため、早期発見、早期介入により一次予防を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	39歳以下	扶助費
						人数等	700人	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	健診項目:基本健診、貧血検査、心電図、眼底検査 自己負担額:1,000円	
	事業効果等							
健診結果に基づいた生活習慣の改善や早期受診で、生活習慣病の発病予防や重症化予防が図れる。								

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 各がん検診事業					予算書頁:121	
会計・科目: 一般会計4.1.3		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	45,232		9,670			35,562	人件費	
H20当初予算	46,447		11,000			35,447	賃金	2,159
対前年度比較	1,215	0	1,330	0	0	115	委託料	42,698
H 19 決算	39,426		11,260			28,166	工事請負費	
前々年度決算比	5,806	0	1,590	0	0	7,396	備品購入費	
事業目的	がんの早期発見、早期治療					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	延19,570人	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	検診項目及び受診予定数:胃がん 3,000人、肺がん 7,000人、大腸がん 3,500人、前立腺がん 1,500人 子宮がん 2,720人、乳がん 1,700人、喀痰 150人	
	事業効果等							
各種がんの早期発見、早期治療により、がんによる早世予防や医療費の抑制が図れる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 予防接種事業					予算書頁:123	
会計・科目: 一般会計4.1.4		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	27,162					27,162	人件費	
H20当初予算	27,671					27,671	賃金	763
対前年度比較	509	0	0	0	0	509	委託料	22,172
H 19 決算	15,939					15,939	工事請負費	
前々年度決算比	11,223	0	0	0	0	11,223	備品購入費	
事業目的	予防接種法に基づき市町が実施すべき予防接種をすることにより、伝染病のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	乳幼児・小中学生等	扶助費
						人数等	延4,913人	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	対象者:生後3か月から生後90か月までの乳幼児 接種種類:ポリオ、三種混合、二種混合、BCG、麻しん風しん混合(MR)1期、2期、3期、4期							
事業効果等	重篤な感染症の罹患を予防し、感染症による後遺症の発生や医療費の増加を避けることができる。							

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 予防接種事業(高齢者インフルエンザ予防接種)					予算書頁:123	
会計・科目: 一般会計4.1.4		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	25,840		8,840			17,000	人件費	
H20当初予算	24,890		8,515			16,375	賃金	
対前年度比較	950	0	325	0	0	625	委託料	25,840
H 19 決算	26,110		8,928			17,182	工事請負費	
前々年度決算比	270	0	88	0	0	182	備品購入費	
事業目的	インフルエンザは小児から高齢者までの健康に大きな影響を与えている感染症であり、特に高齢者の感染により死亡率が高くなる。予防接種を実施することにより、インフルエンザの流行と蔓延を防止する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	65歳以上	扶助費
						人数等	6,800人	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	対象者:65歳以上の高齢者 積算内容:委託料 @3,800円×6,800人 自己負担額 @1,300円×6,800人							
事業効果等	高齢者のインフルエンザの流行と蔓延を防ぎ、インフルエンザの罹患による死亡や医療費の抑制が図れる。							

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 夜間応急診療所運営事業					予算書頁:128		
会計・科目: 一般会計4.1.9		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	14,817		1,402	3,272		10,143	人件費		
H20当初予算	17,815		1,356	3,164		13,295	賃金	2,386	
対前年度比較	2,998	0	46	108	0	3,152	委託料	9,706	
H 19 決算	9,762		123	601		9,038	工事請負費		
前々年度決算比	5,055	0	0	1,279	2,671	0	1,105	備品購入費	51
事業目的	夜間における医療体制の充実を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	2,664
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	平日夜間(午後8時~午後10時)において、比較的軽症な方を対象に、一時的な痛みの軽減や応急処置を行う。								
事業効果等	医療サービスの充実及び救急病院の負担軽減が図れる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(福祉部)

単位:千円

所管課: 健康増進課・市民課		事業名: 特定健康診査事業						予算書頁: 31	
会計・科目: 国民健康保険事業会計8.1.1		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	23,026	3,050	3,050	4,300			12,626	人件費	
H20当初予算	20,234	2,844	2,844	3,960			10,586	賃金	429
対前年度比較	2,792	206	206	340	0	0	2,040	委託料	21,839
H 19 決算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	23,026	3,050	3,050	4,300	0	0	12,626	備品購入費	
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、平成21年度の計画実施率を目標に受診勧奨を行い、健診を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	国保加入者	扶助費	
						人数等	4,200人	その他	
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助		
	国保加入者40歳~74歳の8,400人のうち、50%(受診見込率)の4,200人								
事業効果等	生活習慣病の該当者・予備群を早期発見し、保健指導することにより発症や重症化を予防し医療費の抑制に繋げる。								

単位:千円

所管課: 健康増進課・市民課		事業名: 特定保健指導						予算書頁: 31	
会計・科目: 国民健康保険事業会計8.1.1		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	9,021	1,155	1,155				6,711	人件費	
H20当初予算	12,667	779	779				11,109	賃金	5,318
対前年度比較	3,646	376	376	0	0	0	4,398	委託料	2,100
H 19 決算	0						0	工事請負費	
前々年度決算比	9,021	1,155	1,155	0	0	0	6,711	備品購入費	
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、平成21年度の計画実施率を目標に保健指導を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	国保加入者	扶助費	
						人数等	230人	その他	
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助		
	国保加入者の40歳~74歳の受診見込数4,200人のうち、生活習慣病の該当者・予備群の出現率が積極的支援6.8%、動機付支援10.7%とみなされ、保健指導率を30%とした場合約230人程度が対象者となりその保健指導を行う。								
事業効果等	生活習慣病の該当者・予備群を早期発見し、保健指導することにより発症や重症化を予防し医療費の抑制に繋げる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	農業委員会事務局	事業名:	農業委員会費	予算書頁:137				
会計・科目:	一般会計5.1.1	総合計画の施策体系:	農業の振興					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	19,796	6,000	4,193	373		9,230	報酬	8,856
H20当初予算	11,863		4,152	373		7,338	賃金	
対前年度比較	7,933	6,000	41	0	0	1,892	旅費	458
H19決算	10,679		4,253	589		5,837	需用費	728
前々年度決算比	9,117	6,000	60	0	216	3,393	委託料	8,704
事業目的	農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取り組みを一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図り農業経営の向上を図るとともに、自ら進んで活動する農業委員会を目指す。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	農家者、市民	負担金補助金	629
					人数等	5,099戸	その他	421
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	1. 農地行政の厳正かつ適正な執行(農業委員会総会を毎月1回開催等) 2. 農家台帳・地図システムの整備 3. 農地パトロールの実施と耕作放棄地(遊休農地)対策の推進 4. 優良農地の保全・確保と担い手への農用地利用集積の推進 5. 地域農政の活性化支援(宍粟地域担い手育成総合支援) 6. 農業者年金業務の推進 7. 地域の世話役活動、相談活動の強化 8. 情報提供活動の強化							
事業効果等	秩序ある土地利用のための調整活動(農地の有効利用の促進、投機的な農地取得の排除、乱開発の防止、農地の遊休化防止等)や農地パトロールの実施により優良農地の保全・確保を図る。 また、農家台帳・地図システムを導入し農地利用現況図などを活用した担い手への利用集積の推進や集落営農づくりのための話し合い活動等を関係機関と連携して支援し、地域農業の活性化を図る。							

平成21年度主要事業に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	中山間地域直接支払事業	予算書頁:139				
会計・科目:	一般会計5.1.3	総合計画の施策名称:	農業の振興					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	67,430	50,668				16,762	人件費	
H20当初予算	67,576	50,796				16,780	賃金	
対前年度比較	146	0	128	0	0	18	委託料	
H19決算	67,618	50,681				16,937	工事請負費	
前々年度決算比	188	0	13	0	0	175	備品購入費	
事業目的	中山間地域の機能を維持するために必要な活動で、集落協定又は個別協定に明記された事業に補助する。(国が示す中山間地域等直接支払交付金実施要領に準ずる。) (負担区分 国:50%・県:25%・市:25%)				対象者(受益)		負担金補助金	67,029
					具体名	協定参加農業者	扶助費	
					人数等	1,293人	その他	401
事業内容	事業期間	H17~H21	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	対象:協定を締結した集落~48協定(山崎8協定、一宮19協定、波賀9協定、千種12協定) 積算内容:需用費=消耗品費他354千円 役務費=通信運搬費47千円 中山間地域等直接支払集落協定補助金=48協定67,029千円							
事業効果等	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保する。協定面積391.41ha(田389.36ha、畑2.05ha)							

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	鳥獣被害防止事業	予算書頁:139				
会計・科目:	一般会計5.1.3	総合計画の施策名称:	農業の振興					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	21,446	8,741		2,560		10,145	人件費	
H20当初予算	27,105	12,843		3,534		10,728	賃金	
対前年度比較	5,659	0	4,102	0	974	583	委託料	
H19決算	28,007	13,701		3,564		10,742	工事請負費	
前々年度決算比	6,561	0	4,960	0	1,004	597	備品購入費	
事業目的	野猪及び鹿による農産物の被害防止の徹底を期し、農業経営の安定を図るため駆除する。 野猪・鹿等による農作物の被害を防止するため防護柵を新設する。 農林業等と野生動物との良好な状況を保つ個体数を調整するため、鹿の一斉捕獲を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	21,340
					具体名	全自治会	扶助費	
					人数等	157集落	その他	106
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	対象:(社)兵庫県猟友会宍粟支部(山崎8班・一宮5班・波賀1班・千種2班)・農会又は営農組合 積算内容: 有害鳥獣捕獲事業補助金……………3,630千円 野猪等被害防止柵設置事業補助金……………1,500千円 シカ個体数管理・調整事業補助金……………15,990千円 有害鳥獣捕獲従事者確保……………211千円							
事業効果等	有害鳥獣等の捕獲や防護柵の設置により農産物の被害防除の徹底を期し、農業経営の安定を図る。 防護柵設置延長L=1,650m、有害獣捕獲頭数 1,300頭 有害鳥獣捕獲従事者確保 10人							

単位:千円

所管課:	農業振興課	事業名:	その他農業振興費	予算書頁:139				
会計・科目:	一般会計5.1.3	総合計画の施策名称:	農業の振興					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	16,661	1,880		0		14,781	人件費	
H20当初予算	17,691	142		4,000		13,549	賃金	
対前年度比較	1,030	0	1,738	0	4,000	1,232	委託料	
H19決算	19,870	449		4,050		15,371	工事請負費	
前々年度決算比	3,209	0	1,431	0	4,050	590	備品購入費	
事業目的	生産調整や転作作物の特産化、集団的な農業生産体制の確立など農業振興に関する諸課題に対して、農業者の組織的な調整、研修等の取組を促進し、農政の円滑な推進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	15,249
					具体名	農業者他	扶助費	
					人数等	-	その他	1,412
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	対象:農会及び営農組合等、市代表農会長会、各地区農会長会、各町農業振興協議会他 積算内容:報償費158千円、旅費197千円、需用費=消耗品費他705千円、役務費176千円、使用料及び賃借料100千円、負担金・補助及び交付金15,249千円=(代表農会長会400千円、地区農会長会助成金7,053千円、農業振興協議会補助金4,000千円、農業機械購入補助金2,658千円、融資資金利子補給506千円、農業まつり300千円、その他補助金等332千円)、公課費76千円							
事業効果等	各種活動や事業への補助により農業の振興を図るとともに農政の円滑な推進を図る。							

平成21年度主要事業に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 遊休農地活用総合対策事業					予算書頁: 139	
会計・科目: 一般会計5.1.3		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	300		150			150	人件費	
H20当初予算	300		150			150	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H19決算	300		150			150	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	遊休農地の発生防止と多様な活用を図るため、事業を推進する。又、農業従事者の減少、耕作放棄地の増大が進んでいるため、パンフレット等を配布し、呼びかけする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	農業者他	扶助費	
					人数等	-	その他	300
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	対象:農会又は集落営農組合等 積算内容:需用費=消耗品費240千円、燃料費60千円							
事業効果等 啓発資料の配付等により、遊休農地の発生防止を図る。								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農地・水・環境保全向上対策事業					予算書頁: 139	
会計・科目: 一般会計5.1.3		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	12,513		553		225	11,735	人件費	
H20当初予算	12,782		605		220	11,957	賃金	
対前年度比較	269	0	52	0	5	222	委託料	
H19決算	13,859		605		213	13,041	工事請負費	
前々年度決算比	1,346	0	52	0	12	1,306	備品購入費	
事業目的	近年、過疎化、高齢化等により、農地や農業用水等の保全管理が困難な状況にあるため、農業者を中心に資源の適切な保全・生産資源や環境資源としての保全向上活動の実施に対して支援し、農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	11,960
					具体名	協定集落	扶助費	
					人数等	74協定	その他	553
事業内容	事業期間	H19~H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	対象:農地・水・環境保全向上対策取り組み予定集落・・・74協定(山崎28協定、一宮29協定、波賀10協定、千種7協定) 積算内容:需用費=消耗品費他553千円 県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金11,960千円							
事業効果等 農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の保全向上活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能を確保する。協定面積1,096.82ha(田1,070.46ha、畑26.36ha)								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農村整備事業(基幹水利施設ストックマネジメント事業)					予算書頁: 141	
会計・科目: 一般会計5.1.6		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	4,500			3,060	1,200	240	人件費	
H20当初予算	5,775			3,927		1,848	賃金	
対前年度比較	1,275	0	0	867	1,200	1,608	委託料	
H19決算	425			288		137	工事請負費	
前々年度決算比	4,075	0	0	2,772	1,200	103	備品購入費	
事業目的	県営土地改良事業により施工された農業水利施設の長寿命化に向け、ライフサイクルコストの低減、施設の信頼性の向上、施設管理の合理化に向け、用水路の予防保全工事を施工する。				対象者(受益)		負担金補助金	4,500
					具体名	用水受益者	扶助費	
					人数等	482戸	その他	0
事業内容	事業期間	H19~H21	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	対象:県営土地改良事業で施工された、山崎町川戸地区(A=130.0ha) 積算内容:21年度事業市負担金 4,500千円 (工事費 18,000千円×25%)							
事業効果等 農業生産基盤の機能を向上させ、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。								

平成21年度主要事業に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農地集積加速化基盤整備事業(青木)					予算書頁:141	
会計・科目: 一般会計5.1.6		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	8,653				7,500	1,153	人件費	
H20当初予算	12,855				11,200	1,655	賃金	
対前年度比較	4,202	0	0	0	3,700	502	委託料	
H 19 決算	6,397				5,400	997	工事請負費	
前々年度決算比	2,256	0	0	0	2,100	156	備品購入費	
事業目的	集落営農経営の育成に資するための農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適合した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金	8,653
					具体名	ほ場整備受益者	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H18~H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	対象:青木地区全体計画(県営事業):整備面積 20.6ha、H18~H22、全体工事費 400,000千円 積算内容:21年度事業市負担金 8,320千円(工事費 80,000千円×10%、事務費 4,000千円×8%) 促進支援調査・調整事業補助金 333千円(740千円×45%)							
事業効果等	平成19年3月18日青木土地改良区設立。ほ場整備を契機として集落営農組織が生産の中心を担う体制が確立し、農業を支える担い手への農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大・生産コスト削減・農業経営の安定を図る。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農地集積加速化基盤整備事業(宇原)					予算書頁:141	
会計・科目: 一般会計5.1.6		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	6,365				5,400	965	人件費	
H20当初予算	0				0	0	賃金	
対前年度比較	6,365	0	0	0	5,400	965	委託料	
H 19 決算	0				0	0	工事請負費	
前々年度決算比	6,365	0	0	0	5,400	965	備品購入費	
事業目的	農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適合した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金	6,365
					具体名	ほ場整備受益者	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H21~H25	新規・継続の別		新規	補助・単独の別	補助	
	対象:宇原地区全体計画(県営事業):整備面積 23.8ha、H21~H25、全体工事費 662,000千円 積算内容:21年度事業市負担金 6,032千円(工事費 58,000千円×10%、事務費 2,900千円×8%) 促進支援調査・調整事業補助金 333千円(740千円×45%)							
事業効果等	ほ場整備を契機として、担い手農業者が生産の中心を担う体制が確立し、農業を支える担い手への農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大・生産コスト削減・農業経営の安定を図る。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農免農道整備事業					予算書頁:141	
会計・科目: 一般会計5.1.7		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	24,965		0		22,300	2,665	人件費	
H20当初予算	8,171		690		7,200	281	賃金	
対前年度比較	16,794	0	690	0	15,100	2,384	委託料	
H 19 決算	9,734		1,321		7,800	613	工事請負費	
前々年度決算比	15,231	0	1,321	0	14,500	2,052	備品購入費	
事業目的	農業振興における基幹農業用施設(米麦乾燥施設・水稻育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等)への農業生産物の搬出入や大型農耕車等地区間往來及び都市農村交流施設等へのアクセス道路を整備し、農業の近代化・農業生産物流通の合理化を図り農村環境の改善に資する。				対象者(受益)		負担金補助金	24,880
					具体名	農道利用者	扶助費	
					人数等	-	その他	85
事業内容	事業期間	H17~H24	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	総事業費1,911,000千円(事業費1,820,000千円) 主要工事 道路延長L=1,829m、(内トンネル延長L=482m)、道路幅員W=7.0m(W=5.5m) 積算内容:21年度事業市負担金 24,880千円(工事費 160,000千円×14.3%、事務費 8,000千円×25%)							
事業効果等	葛沢地区と菅野・土方地区との連絡道を整備する事により、交通時間を大幅に短縮させ、農業の近代化及び農業生産物流通の合理化とともに、生活・防災面での効果が大きい。							

平成21年度主要事業に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: その他農地費						予算書頁: 141	
会計・科目: 一般会計5.1.7		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	16,619					16,619	人件費		
H20当初予算	16,759					16,759	賃金		
対前年度比較	140	0	0	0	0	140	委託料	402	
H 19 決算	18,958					18,958	原材料費	3,750	
前々年度決算比	2,339	0	0	0	0	2,339	工事請負費		
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。(材料費が10万円以上で50万円限度)、及び農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。(工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限)				対象者(受益)		負担金補助金	12,328	
					具体名	農業者	扶助費		
					人数等	-	その他	139	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象:農会又は集落営農組合 積算内容:旅費=52千円、需用費=消耗品費他77千円、役務費=10千円、委託料=402千円 農業生産基盤改修用資材費3,750千円、農業生産基盤整備促進事業補助金12,000千円 その他負担金等=県土地改良事業団体連合会賦課金他328千円								
事業効果等	農業生産基盤の機能を回復し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。								

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 地籍調査事業						予算書頁: 142	
会計・科目: 一般会計5.1.8		総合計画の施策名称: 有効な土地利用							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	116,734	81,192				35,542	人件費		
H20当初予算	80,875	54,473				26,402	賃金	4,858	
対前年度比較	35,859	0	26,719	0	0	9,140	委託料	104,098	
H 19 決算	64,136	45,437				18,699	報償費	2,976	
前々年度決算比	52,598	0	35,755	0	0	16,843	備品購入費	270	
事業目的	山林地籍(所有者、地番、地目、地積及び境界)を明確にして、土地管理を容易にし、土地境界トラブルの未然防止、公共事業等の円滑化を図る。 また、固定資産税の適正化に資する資料となる。				対象者(受益)		需要費	2,788	
					具体名	土地所有者	役務費	811	
					人数等	-	その他	933	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	市全体面積658.60Km ² 要調査面積522.20Km ² (平地部は調査完了) H20未進捗率 52.8% (調査済換算面積 275.60Km ²) ・H21調査予定 上野 2.61Km ² 飯見・有賀1.84Km ² 鹿伏 4.72Km ² 波賀町は、H28完了予定。 ・千種町過年度数値情報化事業 10.74 Km ² 一般財源には、特別交付税措置あり。								
事業効果等	・林業振興行政への活用、固定資産税の適正化、災害復旧への活用等 ・林道前地カンカケ線の用地買収業務の簡素化 (用地測量委託料) 15.3km 15,300万円~22,950万円の削減 ・千種市民局管内の地籍図に座標を持たせることにより境界復元が容易になり分筆作業の工期短縮、また固定資産税の最新情報を備えた資料の保持								

平成21年度主要事業に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農作物共済事業					予算書頁:19	
会計・科目: 農業共済事業会計		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	14,214			14,214		0	人件費	
H20当初予算	16,247			16,247		0	賃金	
対前年度比較	2,033	0	0	2,033	0	0	委託料	
H 19 決算	7,828			7,828		0	工事請負費	
前々年度決算比	8,419	0	0	8,419	0	0	備品購入費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	農家(組合員等)	扶助費	
					人数等	2,294	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	農作物共済は、食料の基本となる水稲、麦を対象としたNOSAI制度の骨格をなす共済である。対象は水稲および麦で、風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、その程度や補償割合に応じて共済金を支払う制度。							
事業効果等	当該事業を実施することにより、自然災害等で損害を被られた農家に対して、その損失を補填し、農家経営の安定に寄与できる。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 畑作物共済事業					予算書頁:22	
会計・科目: 農業共済事業会計		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	16,035			16,035		0	人件費	
H20当初予算	18,713			18,713		0	賃金	
対前年度比較	2,678	0	0	2,678	0	0	委託料	
H 19 決算	1,879			1,879		0	工事請負費	
前々年度決算比	16,834	0	0	16,834	0	0	備品購入費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	農家(組合員等)	扶助費	
					人数等	205	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	対象は大豆。風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、共済金を支払う制度。加入方法は、農家単位で損害を補てんする全相殺方式、半相殺方式、耕地ごとに損害を補てんする一筆方式があるが、農家ごとに耕作される全ての圃場が対象となる。							
事業効果等	当該事業を実施することにより、自然災害等で損害を被られた農家に対して、その損失を補填し、農家経営の安定に寄与できる。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 家畜共済事業					予算書頁:21	
会計・科目: 農業共済事業会計		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	19,200			19,200		0	人件費	
H20当初予算	17,306			17,306		0	賃金	
対前年度比較	1,894	0	0	1,894	0	0	委託料	
H 19 決算	16,624			16,624		0	工事請負費	
前々年度決算比	682	0	0	682	0	0	備品購入費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	農家(組合員等)	扶助費	
					人数等	59	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	対象は牛、馬および豚。それぞれの種類ごとに、飼養している家畜を全て加入していただく包括加入方式となっている。加入している家畜が死亡したり廃用になったとき、またケガや病気で治療を受けたときに共済金を支払う。							
事業効果等	当該事業を実施することにより、自然災害等で損害を被られた農家に対して、その損失を補填し、農家経営の安定に寄与できる。							

平成21年度主要事業に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 園芸施設共済事業					予算書頁:23	
会計・科目: 農業共済事業会計		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	1,040				1,040		0	人件費
H20当初予算	1,132				1,132		0	賃金
対前年度比較	92	0	0	0	92	0	0	委託料
H 19 決算	683				683		0	工事請負費
前々年度決算比	449	0	0	0	449	0	0	備品購入費
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	農家(組合員等)	扶助費	
					人数等	23	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	自然災害などで、ビニールハウスやガラス室などの施設が被害を受けたときに、共済金を支払う。施設のほか、施設内で栽培されている農作物も加入できる。施設の種類によっては、施設の撤去費用や、施設の防風・防鳥などを目的に設置される多目的ネットハウスについても、補償を選択できる。							
事業効果等	当該事業を実施することにより、自然災害等で損害を被られた農家に対して、その損失を補填し、農家経営の安定に寄与できる。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 損害防止事業					予算書頁:25	
会計・科目: 農業共済事業会計		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	3,493			0	3,493		0	人件費
H20当初予算	4,466			0	4,466		0	賃金
対前年度比較	973	0	0	0	973	0	0	委託料
H 19 決算	4,489			0	4,489		0	工事請負費
前々年度決算比	23	0	0	0	23	0	0	備品購入費
事業目的	共済事故を未然に防止し、農家経営の安定に寄与するとともに、共済金・共済掛金率の低減させるため。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	農家等	扶助費	
					人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	農作物共済:市が実施する鳥獣害被害防止柵設置事業、シカ個体数管理・調整事業、有害鳥獣捕獲事業に対する助成と、病害虫発生状況調査事業 家畜共済:特定損害防止事業 農業災害補償法第150条の3規定の疾病予防 一般損害防止事業 多発疾病予防薬配布							
事業効果等	当該事業を実施することにより鳥獣害を軽減し、また病害虫の発生を予察することで防除適期を特定し、品質の低下・減収を最小限に止めることができる。また、家畜共済では、疾病・傷病の未然防止につながる。その結果、共済金・共済掛金率の低減することができる。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 農業共済事業運営に係る業務					予算書頁:25	
会計・科目: 農業共済事業会計		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	36,918			4,644	7,526		24,748	人件費
H20当初予算	34,310			4,524	8,699		21,087	賃金
対前年度比較	2,608	0	0	120	1,173	0	3,661	委託料
H 19 決算	32,941			4,471	9,512		18,958	工事請負費
前々年度決算比	1,369	0	0	53	813	0	2,129	備品購入費
事業目的	農業災害補償法に基づく農業共済事業を運営する上で人件費をはじめとした必要経費を総括する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	農家等	扶助費	
					人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	農業災害補償法に基づく農業共済事業を運営する上での人件費をはじめとした必要経費を総括する。							
事業効果等	当該業務を実施することにより、農業共済事業の円滑な運営を行い、自然災害等で損害を被られた農家に対して、その損失を補填し、農家経営の安定に寄与できる。							

平成21年度主要事業に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	機構分収造林事業	予算書頁:145				
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	林業の振興					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	6,000			6,000		0	人件費	
H20当初予算	12,000			12,000		0	賃金	
対前年度比較	6,000	0	0	6,000	0	0	委託料	
H 19 決算	31,010			31,010		0	工事請負費	6,000
前々年度決算比	25,010	0	0	25,010	0	0	備品購入費	
事業目的	緑資源機構との分収造林事業において計画的な施業を実施することにより優良な森林の造成と森林の有する公益的機能等の発揮を促す。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市有林ほか	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助単独の別	単独		
	間伐 50ha × 120,000円 = 6,000,000円							
事業効果等	適正な間伐を行い、森林の有する山地災害防止機能等の公益的機能の維持増進を図る。							

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	森林整備地域活動支援事業	予算書頁:145				
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	林業の振興					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	37,877	18,893	9,397			9,587	人件費	
H20当初予算	40,580	19,468	9,397			11,715	賃金	
対前年度比較	2,703	575	0	0	0	2,128	委託料	
H 19 決算	39,058	19,783	9,397			9,878	工事請負費	
前々年度決算比	1,181	890	0	0	0	291	備品購入費	
事業目的	森林所有者による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査やその他地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する公益的機能等の発揮を促す。				対象者(受益)		負担金補助金	37,588
					具体名	協定締結者	扶助費	
					人数等	119名	その他	289
事業内容	事業期間	H19~H23	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助		
	30ha以上のまとまりのある団地で、森林施業計画において施業実施が計画され、市長と協定している条件で、森林の現況調査及び施業区域の明確化等の地域活動等を行う。(TA=7,517.57ha、119団地、山崎 3,125.80ha、一宮 2,429.76ha、波賀 1,143.24ha、千種 818.77ha)							
事業効果等	森林の現況調査、区域の明確化などの地域活動をとおり、山へ行く機会が増え、また山への関心を深めるとともに計画的な森林の整備を促進する。							

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	松くい虫防除等事業	予算書頁:145				
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	森林を生かした豊かな空間づくり					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	8,314		6,972			1,342	人件費	
H20当初予算	11,426		8,232			3,194	賃金	
対前年度比較	3,112	0	1,260	0	0	1,852	委託料	8,293
H 19 決算	14,627		7,764			6,863	工事請負費	
前々年度決算比	6,313	0	792	0	0	5,521	備品購入費	
事業目的	松くい虫被害はきわめて短期間に集団的に松林を枯れさせるが、宍粟市において防除することにより山崎以北への被害拡大を防いでいる。航空防除等の実施により松枯れの被害拡大を防ぎ、森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	区域内受益者	扶助費	
					人数等	11地区	その他	21
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助		
	伐倒駆除 200㎡、地上防除(樹幹注入)40本、保全松林整備(衛生伐)A地区 160㎡、B地区 100㎡							
事業効果等	松林の公益的機能・多面的機能を増進することにより、災害に強いまちづくりを実践している。また、集団的な松枯れを防ぎ、景観の保持にも努める。							

平成21年度主要事業に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 林業振興課		事業名: 林業労働者確保対策事業					予算書頁:145			
会計・科目: 一般会計5.2.2		総合計画の施策名称: 林業の振興								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	5,700					5,700	人件費			
H20当初予算	10,900					10,900	賃金			
対前年度比較	5,200	0	0	0	0	5,200	委託料			
H 19 決算	11,400					11,400	工事請負費			
前々年度決算比	5,700	0	0	0	0	5,700	備品購入費			
事業目的	林業を取り巻く厳しい情勢の中、林業労働者の就労条件は他産業に比べ不十分な状況にあり林業労働者の確保が厳しい状況にある。林業労働者の労働条件の改善を進めることにより、森林の持つ公益的機能の確保、安定した森林経営のために必要な林業労働者を安定的に確保する。					対象者(受益)		負担金補助金	5,700	
						具体名		森林組合月給制労働者	扶助費	
						人数等		52名	その他	0
事業内容	事業期間: H17~		新規・継続の別		継続	補助単独の別		単独		
	担い手育成で森林組合も月給制労働者(52人)の社会保険料に対し、1人当たり200,000円を限度とするが、当該制度が22年度をもって終了することから経過措置としてその半額を助成する。(52人×200,000円×1/2=5,200,000円) 森林組合員に対する活動支援事業費に対し、1/2の補助金を交付する。(1,000,000円×1/2=500,000円)									
事業効果等	林業労働者の労働条件の改善が進むことにより、林業労働者の育成・確保につながった。また、林業再生に必要な担い手育成と地域林業の発展を図る。									

単位:千円

所管課: 林業振興課		事業名: 環境対策育林事業					予算書頁:145			
会計・科目: 一般会計5.2.2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	35,797			8,570		27,227	人件費			
H20当初予算	45,754			11,034		34,720	賃金			
対前年度比較	9,957	0	0	2,464	0	7,493	委託料			
H 19 決算	32,974			8,347		24,627	工事請負費			
前々年度決算比	2,823	0	0	223	0	2,600	備品購入費			
事業目的	適切な保育管理が行われず放置された森林における間伐事業を支援することにより、林床植生を豊かにし、水源涵養機能等の持つ公益的機能を高める。					対象者(受益)		負担金補助金	35,754	
						具体名		森林所有者	扶助費	
						人数等		不特定多数	その他	43
事業内容	事業期間: H14~H23		新規・継続の別		継続	補助単独の別		単独		
	手入れの行き届かない人工林の0.1ha以上、45年生以下の森林の間伐補助で国の造林補助事業の補助残の上乗せ補助(予算の範囲以内で市長が認めた額)(国51%県17%の68%補助)補助残32%について県7.5%と市24.5%補助事業実施面積A=650ha									
事業効果等	放置された森林において間伐を実施することにより、林床植生を豊かにし水源涵養機能等の持つ公益的機能を高め、住民生活の安全確保を図る。									

単位:千円

所管課: 林業振興課		事業名: その他林業振興事業					予算書頁:145			
会計・科目: 一般会計5.2.2		総合計画の施策名称: 林業の振興								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	29,273			11,305		17,968	人件費			
H20当初予算	29,174			11,167		18,007	賃金			
対前年度比較	99	0	0	138	0	39	委託料	1,810		
H 19 決算	26,863		190	1,123		25,550	工事請負費			
前々年度決算比	2,410	0	190	10,182	0	7,582	備品購入費			
事業目的	林業の長引く不況と林業労働者の高齢化及び担い手不足により生産基盤の低下が著しく、低コスト経営や木材の安定供給を図るために補助支援や生産基盤整備を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	27,260	
						具体名		森林所有者	扶助費	
						人数等		不特定多数	その他	203
事業内容	事業期間: H17~		新規・継続の別		継続	補助単独の別		単独		
	森林巡視事業委託料(しそう森林組合) 1,810,000円、高性能林業機械購入補助事業(しそう森林組合、兵庫木材センター) 3,140,000円、生産森林組合連絡協議会助成事業、生産森林組合経営支援事業 3,620,000円、緑の少年団連絡協議会育成事業 400,000円、優良樹苗育成事業 100,000円、しそうの森整備事業(間伐、枝打ち、作業道開設や補修について、単独及び国県の上乗せ補助をする。事業実施量 間伐 330ha 枝打ち 24ha 作業道開設 27,000m)									
事業効果等	高性能林業機械購入に補助することにより、購入者の負担軽減を図り林業生産活動の促進を図る。また、生産森林組合経営支援事業は、経営経費の負担を軽減し森林経営の意欲向上を図る。しそうの森整備事業においては、国県補助事業に対して市が上乗せ補助等を行うことにより、公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するとともに、林業経営の安定と林業振興を図る。									

平成21年度主要事業に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 林業振興課		事業名: 針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業(緑税活用事業)					予算書頁:145	
会計・科目: 一般会計5.2.2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	37,365		36,546			819	人件費	
H20当初予算	53,961		53,628			333	賃金	1,273
対前年度比較	16,596	0	17,082	0	0	486	委託料	
H 19 決算	54,450		54,450			0	工事請負費	
前々年度決算比	17,085	0	17,904	0	0	819	備品購入費	
事業目的	スギ・ヒノキ等の高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹やスギ・ヒノキを植栽することにより、樹種、林齢が異なり水土保持能力が高く、公益的機能を発揮する森林を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金	35,483
					具体名	区域内受益者	扶助費	
					人数等	受益者数	その他	609
事業内容	事業期間	H18~H22	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助		
	一宮町河原田団地(30ha) 造成事業 1.0式 15,123,000円 千種町黒土団地(30ha) 調査業務、造成事業 1.0式 20,360,000円 市町附帯事務費 1,063,000円							
事業効果等	災害に強い森林の造成が図られ、水土保持機能等の森林の持つ公益的機能の発揮が期待できる。							

単位:千円

所管課: 林業振興課		事業名: 緊急防災林整備事業(緑税活用事業)					予算書頁:145	
会計・科目: 一般会計5.2.2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	57,067		57,067			0	人件費	
H20当初予算	47,036		46,703			333	賃金	1,273
対前年度比較	10,031	0	10,364	0	0	333	委託料	
H 19 決算	48,106		48,106			0	工事請負費	
前々年度決算比	8,961	0	8,961	0	0	0	備品購入費	
事業目的	急傾斜、斜面形状等で山地災害防止機能の高度発揮が求められるおおむね45年生以下のスギ、ヒノキ林を対象に、早期・確実に防災機能の向上を図ることを目的として、間伐木を利用した土留工の設置を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	55,405
					具体名	森林所有者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	389
事業内容	事業期間	H18~H22	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助		
	45年生以下のスギ・ヒノキの人工林の1反以上の間伐を行い、その間伐材で簡易な土留め柵を設置する。 宍粟市山崎町、一宮町、波賀町、千種町内 実施面積 A = 200ha 市町附帯事務費 1,662,000円							
事業効果等	間伐木を利用した土留工の設置を行うことにより、山地災害防止機能を高め災害に強い森づくりを図る。							

単位:千円

所管課: 林業振興課		事業名: 公有林整備事業					予算書頁:148	
会計・科目: 一般会計5.2.3		総合計画の施策名称: 林業の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	立木売却収入	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	50,351		16,847	36,697		3,193	人件費	
H20当初予算	35,586	4,988	1,664	28,972		38	賃金	
対前年度比較	14,765	4,988	15,183	7,725	0	3,155	委託料	
H 19 決算	10,853	2,362	787	11,045		3,341	工事請負費	44,454
前々年度決算比	39,498	2,362	16,060	25,652	0	148	備品購入費	
事業目的	「儲かる林業」を実践して行くため、率先して高齢林の収入間伐を行い、経費削減と宍粟材の利活用に務める。又、保育施策が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市有林	扶助費	
					人数等	-	その他	5,897
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助単独の別	補助		
	下刈(風倒木跡地)一宮町杉田、山崎町塩田、千種町鷹巣ほか2 12.88ha 間伐(搬出有り) 一宮町公文 スギ・ヒノキ(30.55年生)15.51ha、千種町西河内 スギ(53年生)5.00ha 千種町鷹巣 スギ・ヒノキ(39.45年生)10.26ha 波賀町道谷 スギ(52年生)13.00ha 再造林(分収林跡)一宮町横山 2.67ha、防護柵 800m							
事業効果等	簡易作業道を開設し高性能林業機械を導入することで効率よく材が搬出でき、森林の公益的機能の向上も図れる。生産コストの調査を兼ねた事業とし、民有林に対し推進できるよう分析することができる。							

平成21年度主要事業に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	林業再生事業	予算書頁:	145			
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	林業の振興					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	80,000	40,000			36,000	4,000	人件費	
H20当初予算	1,154,310	575,670		30,000	546,800	1,840	賃金	
対前年度比較	1,074,310	0	535,670	0	30,000	510,800	2,160	委託料 3,000
H 19 決算	20,124	8,000			11,400	724	工事請負費	72,850
前々年度決算比	59,876	0	32,000	0	24,600	3,276	備品購入費	
事業目的	「品質・価格・供給力」を備えた競争力のある県産木材供給システムを構築するために、大規模供給拠点となる県産木材供給センターを宍粟市一宮町安糟地内で実施し、森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進する。				対象者(受益)		負担金補助金	4,150
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H19~H21	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	補助
	宍粟市林業再生施設用地造成工事 A=11.353ha 平成19年度 基本設計業務・実施設計業務 平成20年度 実施設計業務(繰越)・造成工事、現場監理業務 平成21年度 造成工事(繰越)、現場監理業務(繰越)、周辺整備工事							
事業効果等	森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進し、森林の保全を図ると共に、災害に強い町づくりに資する。							

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	林業施設整備事業	予算書頁:	148			
会計・科目:	一般会計5.2.4	総合計画の施策名称:	林業の振興					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	43,591				18,000	25,591	人件費	
H20当初予算	63,638	5,000		5,000	27,000	26,638	賃金	
対前年度比較	20,047	0	5,000	0	5,000	9,000	1,047	委託料 4,398
H 19 決算	34,794	4,445			16,200	14,149	工事請負費	5,500
前々年度決算比	8,797	0	4,445	0	1,800	11,442	備品購入費	
事業目的	市直営林道の適正な管理、地元管理林道への補助金支給、一宮町の森林基幹道千町段ヶ峰線については平成5年度より平成25年まで県営事業として実施して頂き、事業費の10%を支払うものである。				対象者(受益)		負担金補助金	24,323
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	9,370
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	補助
	直営林道補修維持工事(4路線) 森林基幹道用地購入(1.0式) 治山林道協会負担金(1.0式) 森林基幹道開設事業負担金(1.0式) 地元管理林道補修工事補助金(1.0式)							
事業効果等	林道・作業道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに森林施行と木材の安定供給に寄与する。							

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	治山施設災害復旧事業	予算書頁:	229			
会計・科目:	一般会計10.1.4	総合計画の施策名称:	森林を生かした豊かな空間づくり					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	7,849	5,226	783			1,840	人件費	
H20当初予算	10,541	6,000	1,200			3,341	賃金	
対前年度比較	2,692	0	774	0	0	1,501	1,501	委託料 13
H 19 決算	14,062	8,146	1,557			4,359	工事請負費	7,500
前々年度決算比	6,213	0	2,920	774	0	2,519	備品購入費	
事業目的	森林の公益的機能の維持向上を図り、治山治水と森林の保全を図るため一宮町上岸田地区にて県単独補助治山事業を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	保全対象受益者	扶助費	
					人数等	1棟	その他	336
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別		新規		補助・単独の別	補助
	一宮町上岸田地区 治山工事(1箇所)							
事業効果等	治山事業を実施することにより、森林の保全及び災害の防止と軽減に寄与する。							

平成21年度主要事業に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	森のゼロエミッション事業	予算書頁:	145			
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	資源循環型社会の構築					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	2,154	900		50		1,204	人件費	
H20当初予算	2,584	1,003		108		1,473	賃金	
対前年度比較	430	103	0	58	0	269	委託料	96
H19決算	11,165	8,604		1,097		1,464	工事請負費	
前々年度決算比	9,011	7,704	0	1,047	0	260	備品購入費	450
事業目的	森林資源をはじめとする宍粟市の地域資源を活かしたまちづくりを進め、資源循環型社会を構築するために、森のゼロエミッション構想に基づく施策の展開とバイオマスエネルギーの導入促進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	1,608
事業内容	事業期間	H19~H28	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	地域バイオマス利活用交付金により、各種事業を展開する。(森と水の地球環境大学の開催、森のゼロエミッションツーリズムの開催、ペレットストーブの導入等) 報償費=796千円、需用費=426千円、備品購入費=450千円等							
事業効果等	森のゼロエミッション構想に基づく施策を展開することにより、市民と行政が一体となって宍粟市の資源を活かした循環型の地域づくりを進めることができる。							

単位:千円

所管課:	林業振興課	事業名:	宍粟材利用推進事業	予算書頁:	145			
会計・科目:	一般会計5.2.2	総合計画の施策名称:	林業の振興					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	6,851	2,446				4,405	人件費	
H20当初予算	7,390	1,446				5,944	賃金	
対前年度比較	539	0	1,000	0	0	1,539	委託料	1,155
H19決算	8,903	3,051				5,852	工事請負費	
前々年度決算比	2,052	0	605	0	0	1,447	備品購入費	
事業目的	地域材である宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。				対象者(受益)		負担金補助金	3,700
					具体名	市民、森林所有者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	1,996
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	平成20年度に引き続き宍粟材共同販売施設(しそうcan森のギャラリー)を設置する。(使用料=1,560千円) 宍粟市有林における原木安定供給体制構築のための森林経営プランを作成する。(委託料=1,155千円) 宍粟材推進会議(森林見学ツアーの開催、しそうcanの集客イベントの開催、都市部における宍粟材展示事業、ふれあい木々の開催等)への助成。(補助金=800千円) 宍粟材利活用事業による宍粟材を使った住宅への助成。(補助金=900千円) 森林経営団地化推進事業による団地化の促進(補助金=2,000千円)							
事業効果等	宍粟材の利用を促進することは、地域林業の活性化を図ることができ、森林の持つ公益的機能の高度発揮に繋がる。							

平成21年度主要事業説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 特産物振興事業					予算書頁:151		
会計・科目: 一般会計6.1.2		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	300					300	人件費		
H20当初予算	400					400	賃金		
対前年度比較	100	0	0	0	0	100	委託料		
H19決算	400					400	工事請負費		
前々年度決算比	100	0	0	0	0	100	備品購入費		
事業目的	市内で生産される農林水産物を活用し、グループ等が組織する団体で行う加工研究、販売等の活動を支援することにより、地域の農林漁業の振興を図り、農林漁家所得の向上と宍粟市の魅力アップを図る。					対象者(受益)		負担金補助金	300
						具体名	しそ農産加工販売会	扶助費	
						人数等	8グループ加盟	その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	市内の特産品開発グループで構成され、特産品PR、販売、グループ連携、新たな特産品開発等の事業を行う「しそ農産加工品販売会」に対して助成する。		
	事業効果等	農産物を加工した地場産品を市内外のイベント等で販売し、宍粟市と宍粟市特産品のPR及び対面販売による消費者ニーズの把握に努めた結果、宍粟市特産物及び宍粟市の知名度が上がってきている。							

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 商工会活動助成事業					予算書頁:151		
会計・科目: 一般会計6.1.2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	36,500					36,500	人件費		
H20当初予算	36,500					36,500	賃金		
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料		
H19決算	39,500					39,500	工事請負費		
前々年度決算比	3,000	0	0	0	0	3,000	備品購入費		
事業目的	商工業振興のため、中小企業者で組織する宍粟市商工会の活動を助成する。					対象者(受益)		負担金補助金	36,500
						具体名	商工会会員	扶助費	
						人数等	1,835人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	指導事業費、地域総合振興事業費、事務費等補助対象経費の実支出総額から、国・県の補助額を控除した額の1/2以内を助成する。		
	事業効果等	商工会が行う市内事業者の経営改善指導事業、地域振興事業等、地域に根ざした活動を支援することにより、地域産業の振興を図る。							

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 中小企業対策事業					予算書頁:151		
会計・科目: 一般会計6.1.2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	303,000			300,060		2,940	人件費		
H20当初予算	303,000			300,060		2,940	賃金		
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料		
H19決算	302,256			300,292		1,964	工事請負費		
前々年度決算比	744	0	0	232	0	976	備品購入費		
事業目的	市内中小企業者に、必要な資金の提供及び利子補給を行い、経営の安定化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	3,000
						具体名	市内で一年以上事業を営んでいる	扶助費	
						人数等	中小企業経営者	その他	300,000
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	市内で1年以上事業を営んでいる者を対象として、事業活動に必要な資金を融資するとともに、当該融資利用者に対して予算の範囲内で利子補給を行う。		
	事業効果等	平成20年度融資事業者数33件、融資総金額 144,100千円(1月末現在)							

平成21年度主要事業説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 産業立地促進事業					予算書頁:151		
会計・科目: 一般会計6.1.2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	15,079						15,079	人件費	
H20当初予算	10,399						10,399	賃金	
対前年度比較	4,680	0	0	0	0	0	4,680	委託料	
H19決算	9,181						9,181	工事請負費	
前々年度決算比	5,898	0	0	0	0	0	5,898	備品購入費	
事業目的	雇用の場の拡大、地域産業の活性化を目的とし、産業立地促進条例に基づき該当する工場等に助成措置を講ずる。					対象者(受益)		負担金補助金	15,079
						具体名	市内に工場等を新設、増設した者で条例で認定した者	扶助費	
						人数等		その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に固定資産税が課せられることとなった年度の翌年度から、投下固定資産額及び新規地元雇用者数により、2年又は3年の固定資産税額(都市計画税除く)相当額及び雇用奨励金を助成する。		
	事業効果等	企業の初期投資に対し助成することにより企業活動の活発化と地元雇用機会の拡大を図る。 新設工場2社(1/3年、3/3年)への助成。							

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 観光協会助成事業					予算書頁:152		
会計・科目: 一般会計6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	6,600			2,200			4,400	人件費	
H20当初予算	7,400			2,900			4,500	賃金	
対前年度比較	800	0	0	700	0		100	委託料	
H19決算	7,400			2,700			4,700	工事請負費	
前々年度決算比	800	0	0	500	0		300	備品購入費	
事業目的	官民一体となって観光による地域振興を目指す観光協会活動を支援することにより、効果的な観光対策を促進し、観光関連産業の振興と地域の活性化に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	6,600
						具体名	市民及び市内の観光関連事業者	扶助費	
						人数等		その他	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	しそ観光協会への運営費の助成を行い、市の内外に対し「宍粟市」の観光情報の発信を行う。 観光協会運営補助:観光協会が行う市への来訪者の増大を図る活動(宍粟市の観光情報を発信するためパンフレットの作成、ホームページの管理運営、集客イベントへの助成、フォトコンテスト、観光資源の保存等)に対し助成を行う。 観光協会特別補助(入湯税財源):観光協会が行う市内観光関連施設へのリピーター確保や来訪者の増加を図るために市外で行うPR活動、ポスターや四季だよりの作成・配布等の事業に対し助成を行う。		
	事業効果等	市内外に対する観光情報の発信と各種イベントの開催及び参加により、観光客の入込数の増加とそれに伴う観光関連産業への波及効果を図る。H21入込客数目標:1,250千人							

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 花と緑の普及活動促進事業					予算書頁:152		
会計・科目: 一般会計6.1.3		総合計画の施策名称: 生活景観の保全							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	3,000						3,000	人件費	
H20当初予算	3,000						3,000	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H19決算	3,150						3,150	工事請負費	
前々年度決算比	150	0	0	0	0	0	150	備品購入費	
事業目的	花と緑を育て普及する宍粟市緑化協会の活動を支援し、各自治会を通じて緑化資材を配布することにより、うるおいとやすらぎのある地域づくりを図る。					対象者(受益)		負担金補助金	3,000
						具体名	市民	扶助費	
						人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	宍粟市緑化協会運営助成 緑化募金活動、自治会に対する緑化資材の配布(春秋計2回)、市花の普及育成事業(講習会等)に対して助成を行う。		
	事業効果等	緑を大切にするため全国的に取り組んでいる緑化募金運動を推進するとともに潤いと安らぎのある地域づくりを図る。							

平成21年度主要事業説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 観光振興イベント事業:さつき祭り						予算書頁:152
会計・科目: 一般会計6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	2,400						2,400	人件費
H20当初予算	2,400						2,400	賃金
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H19決算	2,400						2,400	工事請負費
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費
事業目的	観光振興に関する民間団体主体のイベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに資する。				対象者(受益)		負担金補助金	2,400
					具体名	人数等	市民及び市外よりの来訪者	扶助費 その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	さつきの展示会、販売、技術指導、地元特産品の展示・販売、地域芸能の紹介等イベントを開催する。	
	事業効果等	地元産物の紹介・販売による市PR及び販売促進、都市住民との交流等 イベント参加者10,000人(20年度)						

単位:千円

所管課: 商工観光課		事業名: 観光振興イベント事業:山崎納涼夏祭り						予算書頁:152
会計・科目: 一般会計6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	6,100						6,100	人件費
H20当初予算	6,100						6,100	賃金
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H19決算	6,100						6,100	工事請負費
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費
事業目的	観光振興に関する民間団体主体のイベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに資する。				対象者(受益)		負担金補助金	6,100
					具体名	人数等	市内外住民	扶助費 その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	盆踊り、花火大会、地域芸能の紹介等のイベントを開催する民間主導の実行委員会に対し助成を行う。	
	事業効果等	穴栗市の知名度の向上と、交流による地域の活性化。 イベント参加者20,000人(20年度)						

単位:千円

所管課: 波賀市民局地域振興課		事業名: 観光振興イベント事業:納涼花火大会						予算書頁:152
会計・科目: 一般会計6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	2,200						2,200	人件費
H20当初予算	2,200						2,200	賃金
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H19決算	2,200						2,200	工事請負費
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費
事業目的	観光振興に関する民間団体主体のイベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに資する。				対象者(受益)		負担金補助金	2,200
					具体名	人数等	市民及び市外よりの来訪者	扶助費 その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	波賀納涼花火大会及びステージイベント等	
	事業効果等	地域の多様な交流の促進による活力のある地域づくりができている。 イベント参加者2,000人						

平成21年度主要事業説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 千種市民局地域振興課		事業名: 観光振興イベント事業: 妙見夏まつり						予算書頁: 152		
会計・科目: 一般会計 6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興								
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	2,100						2,100	人件費		
H20当初予算	2,100						2,100	賃金		
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 19 決算	2,100						2,100	工事請負費		
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	観光振興に関する民間団体主体のイベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに資する。						対象者(受益)		負担金補助金	2,100
							具体名	宍粟市民及び市外よりの来訪者	扶助費	
							人数等		その他	
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	昼間・夜間に分けてのステージイベントや各種出店、ゲームや抽選会等のお楽しみ企画のほか、花火の打ち上げ等を行う経費について助成を行う。									
事業効果等	商工会青年部等が中心となりイベントの企画・運営から実施まで多くの市民ボランティアが参加・協力し、市民主体の交流促進と地域づくりの及び宍粟市のPRの促進が図られる。イベント参加者3,500人									

単位:千円

所管課: 波賀市民局地域振興課		事業名: ばんしゅう戸倉スノーパークリフトオーバーホール						予算書頁: 154		
会計・科目: 一般会計 6.1.4		総合計画の施策名称: 観光の振興								
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	15,000				10,000		5,000	人件費		
H20当初予算	0						0	賃金		
対前年度比較	15,000	0	0	0	10,000	0	5,000	委託料		
H 19 決算	5,579						5,579	工事請負費	15,000	
前々年度決算比	9,421	0	0	0	0	0	579	備品購入費		
事業目的	鉄道事業法に基づき索道事業(リフト運行)を行うものは、国の許可を得て安全管理規定を定め安全を確保しなければならない。安全の確保については、市と指定管理者の責務であるが、索道事業の許可は市が受けているため、市が計画する周期的な整備(大規模修繕・オーバーホール)について市が負担し、整備を行う。日常的な保守点検は、指定管理者が行う。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	来客者	扶助費	
							人数等	施設利用者	その他	
事業内容	事業期間	H21		新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	スキー場リフトオーバーホール(ばんしゅう戸倉スノーパーク)									
事業効果等	施設・設備の安全確保を図り、利用者・来客者増を図る。									

単位:千円

所管課: 千種市民局地域振興課		事業名: ちくさ高原スキー場リフトオーバーホール						予算書頁: 154		
会計・科目: 一般会計 6.1.4		総合計画の施策名称: 観光の振興								
予算・決算額		財源内訳						21年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	12,285				10,000		2,285	人件費		
H20当初予算	0						0	賃金		
対前年度比較	12,285	0	0	0	10,000	0	2,285	委託料		
H 19 決算	13,067						13,067	工事請負費	12,285	
前々年度決算比	782	0	0	0	0	0	10,782	備品購入費		
事業目的	鉄道事業法に基づき索道事業(リフト運行)を行うものは、国の許可を得て安全管理規定を定め安全を確保しなければならない。安全の確保については、市と指定管理者の責務であるが、索道事業の許可は市が受けているため、市が計画する周期的な整備(大規模修繕・オーバーホール)について市が負担し、整備を行う。日常的な保守点検は、指定管理者が行う。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	来客者	扶助費	
							人数等	施設利用者	その他	
事業内容	事業期間	H21		新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	スキー場リフトオーバーホール(ちくさ高原スキー場)									
事業効果等	施設・設備の安全確保を図り、利用者・来客者増を図る。									

平成21年度主要事業に係る説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 急傾斜地崩壊対策事業					予算書頁: 158		
会計・科目: 一般会計7.1.1		総合計画の施策体系: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	4,900		490		2,400	2,010	人件費		
H20当初予算	7,150		715		5,000	1,435	賃金		
対前年度比較	2,250	0	0	225	0	2,600	委託料	575	
H 19 決算	10,738		816		6,500	3,422	工事請負費		
前々年度決算比	5,838	0	0	326	0	4,100	備品購入費	1,412	
事業目的	傾斜度が30度以上あるがけ地の崩壊防止工事を行い市民の生命を守る。					対象者(受益)		負担金補助金	4,900
						具体名	受益者	扶助費	
						人数等	3箇所	その他	0
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	予定箇所 公共事業 1件 一宮町三方町 県単事業 2件 波賀町上野・一宮町曲里								
事業効果等	急傾斜地崩壊対策工事を県に対して要望し、事業採択を受けた箇所の事業費の5~10%を市が負担する。								

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路橋梁総務費					予算書頁: 159		
会計・科目: 一般会計7.2.1		総合計画の施策体系: 有効な土地利用							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	22,477					22,477	人件費		
H20当初予算	22,702					22,702	賃金		
対前年度比較	225	0	0	0	0	225	委託料	16,800	
H 19 決算	23,430					23,430	工事請負費		
前々年度決算比	953	0	0	0	0	953	備品購入費		
事業目的	道路台帳整備及び未登記地の解消を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	971
						具体名	市民及び	扶助費	
						人数等	道路利用者	その他	4,706
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	未登記処理 9000(千円) 道路台帳 山崎 3000(千円) 一宮・波賀・千種 4800(千円)								
事業効果等	道路台帳を整備することにより市の財産の明確化を図り、未登記処理を進めることで官民の財産保全等道路管理行政を円滑にする。								

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路維持補修費					予算書頁: 161		
会計・科目: 一般会計7.2.2		総合計画の施策体系: 交通安全・防犯対策の推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	77,524		6,000	157		71,367	人件費		
H20当初予算	60,656		6,500	240		53,916	賃金	12,213	
対前年度比較	16,868	0	500	83	0	17,451	委託料	1,852	
H 19 決算	73,917		2,000	892		71,025	工事請負費	49,600	
前々年度決算比	3,607	0	4,000	0	735	0	342	備品購入費	
事業目的	市道上の損傷を早急に補修修繕し利用者が安全に通行できるよう維持管理をする。					対象者(受益)		負担金補助金	3
						具体名	市民及び	扶助費	
						人数等	道路利用者	その他	13,856
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	舗装修繕工事・側溝修繕工事 山崎5路線 一宮7路線 波賀4路線 千種5路線 (緊急小規模別)								
事業効果等	道路を良好な状態を保つために補修修繕を行い、道路利用者の安全を確保する。								

平成21年度主要事業に係る説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路除雪費					予算書頁:161	
会計・科目: 一般会計7.2.2		総合計画の施策体系: 交通安全・防犯対策の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	24,914		6,065		118		18,731	人件費
H20当初予算	22,213		6,000		105		16,108	賃金
対前年度比較	2,701	0	65	0	13	0	2,623	委託料 16,873
H 19 決算	41,604		10,014		118		31,472	工事請負費
前々年度決算比	16,690	0	3,949	0	0	0	12,741	備品購入費
事業目的	積雪が10cm以上の場合に速やかに除雪作業を行い交通障害を防ぐ。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名 人数等	市民及び 道路利用者	扶助費	その他 8,041
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	単独
	委託及び直営により除雪作業を行う。							
事業効果等	除雪作業により市民及び道路利用者の通行を確保する。							

単位:千円

所管課: 建設課		事業名: 道路新設改良事業					予算書頁:163	
会計・科目: 一般会計7.2.3		総合計画の施策体系: 道路網の整備						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	811,506			60,000	713,700	37,806	人件費	
H20当初予算	825,623			60,000	753,400	12,223	賃金	883
対前年度比較	14,117	0	0	0	39,700	25,583	委託料	51,850
H 19 決算	496,993				448,600	48,393	工事請負費	586,700
前々年度決算比	314,513	0	0	60,000	265,100	10,587	備品購入費	
事業目的	危険箇所や渋滞箇所を解消するため市道の新設・改良を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名 人数等	市民及び 道路利用者	扶助費	その他 172,073
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	単独
	地方特定事業1路線 合併特例債事業8路線 過疎債事業7路線・辺地債事業2路線・市単独費事業11路線							
事業効果等	安全で走行しやすい道路を整備し市民及び道路利用者の利便性を向上させる。							

平成21年度主要事業説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 都市整備課		事業名: 都市公園内身障者用トイレ整備事業					予算書頁:167		
会計・科目: 一般会計7.4.3		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	5,000	0	0	0	0	0	5,000	人件費	
H20当初予算	2,000	0	0	0	0	0	2,000	賃金	
対前年度比較	3,000	0	0	0	0	0	3,000	委託料	
H19決算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費 5,000	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	近年、最上山公園利用者も増加し、身障者の方々の利用も増加する中、利用拠点であるもみじ山下(弁天池駐車場内)に身障者用のトイレが無いため、整備することにより誰もが快適に利用出来る公園整備を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	公園利用者	扶助費	
						人数等	不定	その他	
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	総事業費:5,000千円 財源内訳(一財 5,000千円) 建物構造等:木造平屋(約5㎡)								
事業効果等	公園利用者の増加及び快適な利用促進に繋がる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(土木部)

単位:千円

所管課: 都市整備課		事業名: 市営木谷団地建替事業						予算書頁:170	
会計・科目: 一般会計7.6.2		総合計画の施策体系: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	107,037	39,240		19,000	47,900	897	人件費		
H20当初予算	7,928	3,105			3,700	1,123	賃金		
対前年度比較	99,109	36,135	0	0	19,000	226	委託料	2,100	
H 19 決算						0	工事請負費	100,000	
前々年度決算比	107,037	39,240	0	0	19,000	897	備品購入費		
事業目的	老朽化の著しい市営木谷A及びB団地の建替(10戸)をおこなう。				対象者(受益)		負担金補助金	4,530	
					具体名	市営住宅入居者	扶助費		
					人数等	10戸	その他	407	
事業内容	事業期間	H20~H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助		
	総事業費: 179,300千円 財源内訳(国庫 66,600千円、起債 81,200千円、一財 31,500千円) 構造等: 木造一部鉄筋コンクリート造2階建 10戸(2DK×8戸、3LDK×2戸) (H20) 実施設計 (H21) 6戸建設(2DK×4戸、3LDK×2戸) (H22) 4戸建設(2DK×4戸)								
事業効果等	市営木谷A団地(10戸)は昭和33年、同B団地(10戸)は昭和43年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も30~34㎡と狭隘で良好な居住環境ではないため、これらを建て替えることにより同団地における住環境の整備を図る。								

単位:千円

所管課: 都市整備課		事業名: 市営東側・土井久団地建替事業						予算書頁:170	
会計・科目: 一般会計7.6.2		総合計画の施策体系: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	166,468	65,160		21,000	79,600	708	人件費		
H20当初予算	17,242	7,560			9,200	482	賃金		
対前年度比較	149,226	57,600	0	0	70,400	226	委託料	3,000	
H 19 決算						0	工事請負費	162,000	
前々年度決算比	166,468	65,160	0	0	21,000	708	備品購入費		
事業目的	老朽化の著しい市営東側団地(4戸)及び土井久団地(6戸)の建替をおこなう。				対象者(受益)		負担金補助金	1,030	
					具体名	市営住宅入居者	扶助費		
					人数等	10戸	その他	438	
事業内容	事業期間	H20~H21	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助		
	総事業費: 179,100千円 財源内訳(国庫 69,525千円、起債 84,900千円、一財 24,675千円) 構造等: 木造一部鉄筋コンクリート造2階建 10戸(2DK×8戸、3LDK×2戸) (H20) 用地取得、実施設計 (H21) 10戸建設(2DK×8戸、3LDK×2戸)								
事業効果等	市営東側団地(4戸)は昭和33年、土井久団地(6戸)は昭和42年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も30~34㎡と狭隘で良好な居住環境ではないため、これらを建て替えることにより同団地における住環境の整備を図る。								

平成21年度主要事業に係る説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 水道施設維持費(簡易水道)						予算書頁:17	
会計・科目: 簡易水道事業会計1.2.1		総合計画の施策体系: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	174,260			16,650	496		157,114	人件費	
H20当初予算	171,518			12,915	1,447		157,156	賃金	
対前年度比較	2,742	0	0	3,735	951	0	42	委託料	90,891
H 19 決算	139,109			11,044	211		127,854	工事請負費	6,033
前々年度決算比	35,151	0	0	5,606	285	0	29,260	備品購入費	
事業目的	安全な水道水を供給するために必要な水道施設の維持					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	簡水使用者	扶助費	
						人数等	19,000人	その他	77,336
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	薬品費4,063千円、電気代35,578千円、修繕費14,368千円、電話料1,027千円、テレメータ専用料9,482千円、水質検査料7,021千円、委託料90,891千円								
事業効果等	安全な水道水の供給								

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 波賀簡易水道施設整備費						予算書頁:18	
会計・科目: 簡易水道事業会計1.2.2		総合計画の施策体系: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	338,522	70,000			14,722	253,800	0	人件費	
H20当初予算	173,706	40,000			8,306	125,400	0	賃金	
対前年度比較	164,816	30,000	0	0	6,416	128,400	0	委託料	46,704
H 19 決算	0						0	工事請負費	279,972
前々年度決算比	338,522	70,000	0	0	14,722	253,800	0	備品購入費	
事業目的	安全な水道水を供給するために必要な水道施設の新設及び改良工事の実施					対象者(受益)		負担金補助金	490
						具体名	計画給水人口	扶助費	
						人数等	4,060人	その他	11,356
事業内容	事業期間	H20~H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	導水施設整備(ポンプ設備等)、浄水施設整備(急速ろ過機増設等)、送水施設整備(ポンプ設備等)配水施設整備(配水池及び配水管布設)、実施設計及び監理、用地購入A=1,650m ²								
事業効果等	安全な水道水を安定的に供給できる波賀簡易水道施設の構築								

平成21年度主要事業に係る説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 浄水場運転管理業務、取水・浄水施設修繕工事					予算書頁: 7	
会計・科目: 水道事業会計		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	34,133					34,133	人件費	
H20当初予算	33,030			0		33,030	賃金	
対前年度比較	1,103	0	0	0	0	1,103	委託料	29,429
H 19 決算	26,379					26,379	手数料	1,884
前々年度決算比	7,754	0	0	0	0	7,754	修繕費	2,820
事業目的	浄水施設を効率的かつ安全に運転し、水質基準に適合した安全で安定した水道水を供給する。					対象者(受益)		備品購入費
						具体名	水道使用者	負担金補助金
						人数等	区域内住人	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	浄水場運転管理業務 高圧電気設備保守点検業務 水質検査業務 原水 薬品注入設備分解整備 中央監視設備保守点検業務							
事業効果等	安全安心な水を継続して供給する。							

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 配水及び給水施設維持管理事業					予算書頁: 8	
会計・科目: 水道事業会計		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	5,975					5,975	人件費	
H20当初予算	5,362					5,362	賃金	
対前年度比較	613	0	0	0	0	613	委託料	3,628
H 19 決算	5,227					5,227	手数料	2,347
前々年度決算比	748	0	0	0	0	748	備品購入費	
事業目的	浄水施設を効率的かつ安全に運転し、水質基準に適合した安全で安定した水道水を供給する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	水道使用者	扶助費
						人数等	区域内住人	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	漏水調査 GIS水道システム更新委託業務 配水池清掃業務(大沢・上比地2池 計3池) 水質検査業務 配水系統別 毎月検査 13箇所 年8回検査 4箇所							
事業効果等	水質検査を実施し、水質基準に適合した水道水を安定して供給する。							

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 配水及び給水施設維持管理修繕事業					予算書頁: 8	
会計・科目: 水道事業会計		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	17,942					17,942	人件費	
H20当初予算	15,263					15,263	賃金	
対前年度比較	2,679	0	0	0	0	2,679	委託料	
H 19 決算	11,154					11,154	修繕費	17,942
前々年度決算比	6,788	0	0	0	0	6,788	備品購入費	
事業目的	配給水管の突発的な漏水事故に対し迅速に対応し、水道水の早期供給回復と安定供給に努めるとともに、漏水による道路の陥没事故を未然に防止し諸車通行の安全を確保する。 各ポンプ施設並びに配水池施設等の運転機器の老朽化に伴う修繕或いは更新を行う。 計量法により検満を迎える水道メーターの更新及び取替を行う。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	水道使用者	扶助費
						人数等	区域内住人	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	検満メーター取替(2,560基) 須賀沢第2加圧ポンプ場No.2ポンプ更新 大谷第2加圧ポンプ場No.2ポンプ更新 送水メーター分解整備(与位1基)							
事業効果等	検満メーターについては、計量法に基づき8年に1度交換する。 配水管の漏水については随時対応し、その他機械器具についても計画的な更新、緊急修繕を行い安定して水道水を供給する。							

平成21年度主要事業に係る説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 配水管布設事業					予算書頁:13	
会計・科目: 水道事業会計		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	58,200			2,400	19,900	35,900	人件費	
H20当初予算	169,450			450	80,500	88,500	賃金	
対前年度比較	111,250	0	0	1,950	60,600	52,600	委託料	1,700
H19決算	80,368			53,577	61,300	34,509	工事請負費	56,500
前々年度決算比	22,168	0	0	51,177	41,400	70,409	備品購入費	
事業目的	配水管の新設、改良により水道水の融通機能を高め水道水の安定供給を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	水道使用者	扶助費	
					人数等	区域内住人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	単独
	・特設配水管布設工事 H1VP 100 L=150m ・県道穴栗下徳久線移設補償工事 H1VP 20~75 L=70.0m ・老朽水管橋等改良工事 三津橋水管橋 NCP 150 ・田井地区配水管移設工事舗装復旧 L=373m W=1.0~3.0 ・田位地内老朽管改良工事 DCIP 150~100 L=373m							
事業効果等	支障水道管移設により国交省工事の円滑な推進が図れる。 老朽配水管・水管橋等を改良することにより、水道水の安全で安定な供給を図る。							

単位:千円

所管課: 水道課		事業名: 上寺浄水場第1期改良工事					予算書頁:13	
会計・科目: 水道事業会計		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	204,032				101,900	102,132	人件費	
H20当初予算	18,000				9,000	9,000	賃金	
対前年度比較	186,032	0	0	0	92,900	93,132	委託料	4,032
H19決算	2,520	0	0	0	0	2,520	工事請負費	200,000
前々年度決算比	201,512	0	0	0	101,900	99,612	備品購入費	
事業目的	浄水施設並びに配水施設を年次的に新設、更新、改良し、安全安心な水質の確保及び水道水の安定供給に努める。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	水道使用者	扶助費	
					人数等	区域内住人	その他	0
事業内容	事業期間	H20~H23	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	単独
	・上寺浄水場改修第1期工事設計監理業務委託 ・上寺浄水場改修第1期工事							
事業効果等	老朽化している上寺浄水場の改良を実施することにより、安全で安心した水道水の供給を円滑に行う。							

平成21年度主要事業に係る説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 下水道課		事業名: 地域生活排水施設事業(コミュニティプラント管理、浄化槽管理)						予算書頁: 133	
会計・科目: 一般会計4.2.4		総合計画の施策体系: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	142,873	1,106	2,624	120,244	1,587	1,900	15,412	人件費	
H20当初予算	142,120	1,106	1,574	118,417	4,200	0	16,823	賃金	
対前年度比較	753	0	1,050	1,827	2,613	1,900	1,411	委託料	56,278
H 19 決算	117,322	783	14,827	95,652	5,760	300	0	工事請負費	11,700
前々年度決算比	25,551	323	12,203	24,592	4,173	1,600	15,412	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。また、合併処理浄化槽整備区域内の設置者に対し補助金を交付し、整備率の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	16,190	
					具体名	区域内受益者	扶助費		
					人数等	9,860人 (H20年度未見込)	その他	58,705	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。 施設数 処理場10カ所(山崎4カ所、一宮2カ所、波賀4カ所)、中継ポンプ数136カ所(山崎86カ所、一宮23カ所、波賀27カ所) 施設維持管理委託43,409千円、脱水汚泥処分委託10,061千円、光熱水費35,318千円、施設修繕料6,885千円、通信運搬費4,251千円、水質検査手数料1,885千円、汚泥処理手数料3,584千円 工事請負費=県道及び市道道路改良工事に伴う下水道施設移設等工事5,400千円、公共樹設置工事5,250千円〔10カ所〕他 浄化槽設置助成関係 10基 3,320千円(内訳5人槽10基) 浄化槽維持管理助成関係 11,300千円								
事業効果等	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。 H20年度未見込接続率90.72% H21年度未見込90.97%								

単位:千円

所管課: 下水道課		事業名: 下水道管理事業(公共及び特定環境保全公共下水道管理)						予算書頁: 15	
会計・科目: 下水道事業会計1.1.1		総合計画の施策体系: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	273,816	0	0	1,750	1,523	0	270,543	人件費	
H20当初予算	246,603	0	0	0	6,835	0	239,768	賃金	
対前年度比較	27,213	0	0	1,750	5,312	0	30,775	委託料	94,927
H 19 決算	225,437	0	0	37,725	1,936	0	185,776	工事請負費	
前々年度決算比	48,379	0	0	35,975	413	0	84,767	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。				対象者(受益)		負担金補助金	75,709	
					具体名	区域内受益者	扶助費		
					人数等	20,154人 (H20年度未見込)	その他	103,180	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。 施設数 処理場9カ所(一宮2カ所、波賀5カ所、千種2カ所)、中継ポンプ213箇所(山崎84カ所、一宮45カ所、波賀55カ所、千種29カ所) 施設維持管理委託60,490千円、脱水汚泥処分委託13,627千円、受益者負担金一括納付報奨金12,047千円、光熱水費35,709千円、施設修繕料18,000千円、通信運搬費8,446千円、水質検査手数料4,288千円、流域下水道維持管理負担金75,471千円 他								
事業効果等	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。 H20年度未見込接続率84.54% H21年度未見込83.80%(現在整備中の山崎町段~中広瀬地区がすべて供用開始となるため接続率が前年度比を下回ることとなる)								

平成21年度主要事業に係る説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 下水道課		事業名: 流域下水道事業						予算書頁: 18	
会計・科目: 下水道事業会計1.2.1		総合計画の施策体系: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	33,220	0	0	10,720	0	22,500	0	人件費	
H20当初予算	54,546	0	0	9,746	0	44,800	0	賃金	
対前年度比較	21,326	0	0	974	0	22,300	0	委託料	
H19決算	27,799	0	0	0	12,099	15,700	0	工事請負費	
前々年度決算比	5,421	0	0	10,720	12,099	6,800	0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設建設費の一部を負担し、市民生活の向上に寄与する。				対象者(受益)		負担金補助金	33,220	
					具体名	区域内受益者	扶助費		
					人数等	約13,000人 (H20年度未見込)	その他	0	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	兵庫県の施設整備計画に基づき、前期及び後期の2回に分けて負担金の支払いを行う。 揖保川流域下水道建設負担金(県補助事業分16,418千円・県単独事業分6,142千円・汚泥処理事業分5千円・兵庫西工一ス継承負担金分10,655千円)								
事業効果等	計画的な施設整備工事の費用を一部負担することにより、市民生活の向上及び播磨灘の水質保全が図れる。								

単位:千円

所管課: 下水道課		事業名: 公共下水道事業						予算書頁: 18	
会計・科目: 下水道事業会計1.3.1		総合計画の施策体系: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	72,549	10,000	0	2,849	1,300	58,400	0	人件費	1,300
H20当初予算	432,087	109,000	0	19,123	6,864	297,100	0	賃金	
対前年度比較	359,538	99,000	0	16,274	5,564	238,700	0	委託料	43
H19決算	411,759	139,500	0	13,296	7,863	251,100	0	工事請負費	70,741
前々年度決算比	339,210	129,500	0	10,447	6,563	192,700	0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、区画整理事業区域内約104haの下水道整備を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	区域内受益者	扶助費		
					人数等	約400人 (H20年度未見込)	その他	465	
事業内容	事業期間	H18~H21	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助		
	平成21年度 段~中広瀬地区(西部第3期工区)34ha 舗装復旧工事 段~中広瀬地区第3期分舗装復旧工事65,491千円、枝線工事に伴う付帯工事(公共柵設置)5,250千円(10ヵ所) 他								
事業効果等	面整備を実施することにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がる。また、整備率の向上も図れる。 [平成20年度末予定整備率100%]								

平成21年度主要事業に係る説明書(水道局)

単位:千円

所管課: 下水道課		事業名: 特定環境保全公共下水道事業						予算書頁:20	
会計・科目: 下水道事業会計1.4.1		総合計画の施策体系: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	33,525	0	0	2,312	17,813	13,400	0	人件費	
H20当初予算	12,915	0	0	3,782	1,433	7,700	0	賃金	
対前年度比較	20,610	0	0	1,470	16,380	5,700	0	委託料	
H19決算	24,092	0	0	804	4,588	18,700	0	工事請負費	33,525
前々年度決算比	9,433	0	0	1,508	13,225	5,300	0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、下水道整備区域内(山崎)の公共樹未設置箇所の整備及び新規加入(一宮・波賀・千種)による公共樹設置工事を実施する。また、国県が施工する道路改良工事に伴う下水道施設の移設工事を実施し、改良工事の早期完成に寄与する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	特環処理区域	扶助費	
						人数等	区域内受益者	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	公共樹設置工事2,625千円[5ヵ所]、御名第4-2工区枝線工事7,500千円、枝線工事に伴う付帯工事(公共樹設置)5,250千円[10ヵ所]、国道29号(波賀町皆木地区)改良工事に伴う下水道施設移設等移設工事10,000千円、県道改良工事に伴う下水道施設移設等移設工事8,150千円								
事業効果等	公共樹設置工事等を実施することにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がる。								

単位:千円

所管課: 下水道課		事業名: 農業集落排水施設管理事業(農業集落排水及び小規模集合排水管理)						予算書頁:14	
会計・科目: 農業集落排水事業会計1.1.1		総合計画の施策体系: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	146,042	0	0	2,098	34,320	2,100	107,524	人件費	
H20当初予算	145,462	0	0	2,098	33,004	2,100	108,260	賃金	
対前年度比較	580	0	0	0	1,316	0	736	委託料	64,486
H19決算	135,938	0	0	1,038	25,593	1,000	108,307	工事請負費	4,725
前々年度決算比	10,104	0	0	1,060	8,727	1,100	783	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者(受益)		負担金補助金	25
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	8155人 (H20年度未見込)	その他	76,806
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。 施設数 処理場22ヵ所(山崎9ヵ所、一宮3ヵ所、波賀3ヵ所、千種7ヵ所)、中継ポンプ数174ヵ所(山崎96ヵ所、一宮22ヵ所、波賀13ヵ所、千種43ヵ所) 施設維持管理委託62,300千円、光熱水費33,742千円、施設修繕料9,545千円、通信運搬費3,044千円、水質検査手数料4,617千円、汚泥処理手数料13,296千円 工事請負費=公共樹設置工事4,200千円[8ヵ所] 他								
事業効果等	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。 H20年度未見込接続率94.10% H21年度未見込94.25%								

平成21年度主要事業に係る説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課: 議会事務局		事業名: 議会だよりの発行						予算書頁: 50	
会計・科目: 一般会計1.1.1		総合計画の施策体系: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	881						881	人件費	
H20当初予算	991						991	賃金	
対前年度比較	110	0	0	0	0	0	110	委託料	
H 19 決算	1,094						1,094	工事請負費	
前々年度決算比	213	0	0	0	0	0	213	備品購入費	
事業目的	地方自治法に議事公開の規定があることなどから、議会の活動内容を広報紙を発行することにより広く住民に周知する(年4回)					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	881
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	全世帯に配布 広報紙 857千円(12P×4回) 写真現像代 24千円								
事業効果等	議会の活動内容を市民に周知し、議会・行政に対する理解を深めるとともに、議員自らが活動を客観視することによってその活性化が図れる。								

単位:千円

所管課: 議会事務局		事業名: 会議録の作成						予算書頁: 50	
会計・科目: 一般会計1.1.1		総合計画の施策体系: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	1,684						1,684	人件費	
H20当初予算	1,713						1,713	賃金	
対前年度比較	29	0	0	0	0	0	29	委託料	1,671
H 19 決算	1,220						1,220	工事請負費	
前々年度決算比	464	0	0	0	0	0	464	備品購入費	
事業目的	議会の審議内容を記録・公開することにより、市民の意見がいに議会に反映しているかを広く市民に周知し、その監視を受けるとともに、公正な議会運営を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	13
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	定例会 4回 臨時会2回 (15,300円×104時間)×1.05=1,671千円 録音媒体13千円								
事業効果等	会議録の作成と公開が原則とされており、市民が容易に閲覧できるよう、図書館並びに各市民局の生涯学習事務所に備え付けをしている。 また、市のホームページにも掲載するので市内外からの閲覧も可能である。								

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 外国人青年招致事業						予算書頁:188	
会計・科目: 一般会計9.1.3		総合計画の施策体系: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	34,323					34,323	人件費		
H20当初予算	32,717					32,717	賃金		
対前年度比較	1,606	0	0	0	0	1,606	委託料		
H 19 決算	33,719					33,719	工事請負費		
前々年度決算比	604	0	0	0	0	604	備品購入費	50	
事業目的	市内中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、学校教育における英語教育の充実及び国際理解教育の推進に向け、生徒の英語学習の意欲・関心の向上を支援する。					対象者(受益)		負担金補助金	2,592
						具体名	生徒	扶助費	
						人数等	3,854人	その他	31,681
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	(財)自治体国際化協会による外国青年招致事業により外国語指導助手を招致し、中学校における英語授業の補助、外国語教材作成及び外国語能力コンテスト等への協力、また小学校における外国語会話学習の補助として活用している。 山崎市民局管内 3名 ・ 一宮市民局管内 2名 ・ 波賀市民局管内 1名 ・ 千種市民局管内 1名 計7名		
	事業効果等	中学生の英語授業に対する学習意欲の向上、また小学生に英会話学習への関心を持たせることにより、英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。							

単位:千円

所管課: 教育総務課		事業名: 奨学金支給事業						予算書頁:191	
会計・科目: 一般会計9.1.4		総合計画の施策体系: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	2,000			136		1,864	人件費		
H20当初予算	2,000			110		1,890	賃金		
対前年度比較	0	0	0	26	0	26	委託料		
H 19 決算	1,650			112		1,538	工事請負費		
前々年度決算比	350	0	0	24	0	326	備品購入費		
事業目的	向学心を持ちながら経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学金を支給し、有能な人材を育成する。					対象者(受益)		負担金補助金	2,000
						具体名	奨学生	扶助費	
						人数等	40名	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	高等学校、中等教育学校の後期課程及び高等専門学校並びに特別支援学校高等部に進学又は修学する者に対し、広報や市内(三土中学校含む)中学校を通じ奨学生の募集をし、教育委員会で選考決定をする。入学時(4月上旬)に1人5万円を奨学金として給付する。		
	事業効果等	市民に周知を行い、経済的理由により修学が困難な生徒の保護者に対して負担の軽減を行い、進学に対する学習意欲の向上を図る。							

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: あずかり保育・学童保育事業					予算書頁:111		
会計・科目: 一般会計3.2.7		総合計画の施策体系: 少子化対策の総合的な推進							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	50,889		5,186	19,575			26,128	人件費	
H20当初予算	47,975		6,277	20,297			21,401	賃金	42,350
対前年度比較	2,914	0	1,091	722	0	0	4,727	委託料	
H19決算	44,542		5,350	20,143			19,049	工事請負費	
前々年度決算比	6,347	0	164	568	0	0	7,079	備品購入費	50
事業目的	児童(園児)の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、あずかり保育・学童保育において家庭に代わる場を確保(対象児童の解消)し、遊びや生活の指導を行うことにより、児童の健全な育成を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	利用児童	扶助費		
					人数等	210人	その他		8,489
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	対象者:幼稚園児・小学1~3年生(山崎・河東・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛の幼小、波賀・野原小) 事業費:運営経費50,889千円(賃金42,350千円、食糧費(おやつ代)2,559千円等) 実施方法:市内計11カ所を実施、指導員等30名配置により運営。 【H19年度実績:11箇所実施、月平均217名在籍】								
事業効果等	児童の家庭にかわる居場所を確保し、健全育成を図ることで、保護者が安心して就労することができる。 平成21年度目標 年間実利用者210名(入所希望者の100%を入所希望日より入所させ、待機児童の解消を目標とする。)								

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: 生き生きプラン推進事業1 宍粟の良さを知り宍粟を愛する子どもの育成					予算書頁:188		
会計・科目: 一般会計9.1.3		総合計画の施策体系: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	29,252	0	8,241	0	492	0	20,519	人件費	
H20当初予算	24,754	0	7,253	0	497	0	17,004	賃金	64
対前年度比較	4,498	0	988	0	5	0	3,515	委託料	2,734
H19決算							0	工事請負費	
前々年度決算比	29,252	0	8,241	0	492	0	20,519	備品購入費	
事業目的	児童生徒、一人一人の中にふるさと“宍粟”への愛情・愛着をばぐくみ、“宍粟で生きたい、宍粟に育って良かった”と思える気持ちを大きく育てることを目的として、地域資源を活用した系統的な体験活動等の取組を推進する。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	児童生徒	扶助費		
					人数等	3,862	その他		2,996
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	社会科副読本(地域教材)の作成		2,400千円(新規)			環境体験事業補助金		3,910千円(2,456千円)	
	総合学習の推進		2,644千円(2,470千円)						
	学校農園活動の推進		750千円(750千円)						
	自然学校推進事業補助金		15,070千円(14,650千円)						
	修学旅行充実事業補助金		2,318千円(2,318千円)						
	山村留学補助金		1,860千円(1,860千円)						
海と山の学校交歓会事業補助金		300千円(250千円)							
事業効果等	以下のような取組を通じて、児童生徒一人一人が将来、地域の担い手となるよう自覚を促し、動機付けを行うと共に自主性、協調性や自律心の育成をはかる。 “ふるさと宍粟”の良さ、魅力を伝え、地域の暖かさに触れる機会を提供する 友達同士での切磋琢磨や、失敗・挫折経験など様々な経験を積むための機会を提供する また、教科等における学習内容を体験的に検証することで、知識・技能の確実な定着をはかると共に、様々な分野に対する興味・関心を触発し、学習意欲を高めるなど、総合的な観点からの学力向上を図る。								

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: 生き生きプラン推進事業5 義務教育9年間の連続した教育体制の構築					予算書頁:188	
会計・科目: 一般会計9.1.3		総合計画の施策体系: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	4,834	0	0	0	0	4,834	人件費	
H20当初予算	0	0	0	0	0	0	賃金	4,165
対前年度比較	4,834	0	0	0	0	4,834	委託料	
H19決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前々年度決算比	4,834	0	0	0	0	4,834	備品購入費	
事業目的	一貫教育の導入を推進するにあたり、地域資源や校区の実情に応じたカリキュラム等の研究、制度面の課題把握と改善方法の検討、生徒指導及び教科指導における教育効果の研究等をつうじて、知的基盤の形成をはかる。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	児童生徒	扶助費	
					人数等	3,862	その他	669
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		新規	補助・単独の別	単独	
	小中一貫教育モデル事業							
	小中一貫教育モデル事業推進教員の配置 2,387千円 モデル指定校に対する消耗品費の追加配当 60千円							
事業効果等	中高一貫教育推進事業							
	中高一貫教育推進教員の配置 2,387千円							
子どもの発達段階の変遷に応じて教育内容・カリキュラム等を再編し、抜本的・包括的な教育環境の改善対策を図ることにより、小中学校の滑らかな接続を実現し、中学校進学時に不登校や問題行動が急増する傾向(中1ギャップ)の解消を図ると共に、より高い教育効果を実現を目指す。								

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: 生き生きプラン推進事業6 多様なニーズに応える学習指導の確立					予算書頁:188	
会計・科目: 一般会計9.1.3		総合計画の施策体系: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	19,897	0	2,612	0	0	17,285	人件費	
H20当初予算	12,174	0	150	0	0	12,024	賃金	12,494
対前年度比較	7,723	0	2,462	0	0	5,261	委託料	
H19決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前々年度決算比	19,897	0	2,612	0	0	17,285	備品購入費	
事業目的	生き生きプランの主要施策6にもとづき、学力向上に向けた指導方法の評価・改善を行うほか、多様な教育ニーズに対応するため、特別支援教育や国際理解教育の推進体制の一層の充実をはかる。				対象者(受益)		負担金補助金	2,883
					具体名	児童生徒	扶助費	
					人数等	3,862	その他	4,520
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別		新規	補助・単独の別	補助	
	特別支援員の配置 14,223千円 (7,898千円)							
	生徒海外派遣の推進(補助、旅費) 2,568千円 (2,568千円)							
	選択履修の推進 665千円 (700千円)							
	理科おもしろ推進事業 1,029千円 (新規)							
	各種負担金 508千円 (508千円)							
	オーストラリア国際交流補助金 500千円 (500千円)							
	その他 404千円 ()はH20当初予算額							
事業効果等								
特別な支援を要する児童生徒へのフォローを強化すると共に、各分野における指導方法の評価・改善を通じて学校教育の最大の目的である学力向上の実現を目指す。								

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: 生き生きプラン推進事業7 学校・教職員の主体的な研修の促進					予算書頁:188	
会計・科目: 一般会計 9.1.3		総合計画の施策体系: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	1,967	0	0	0	0	1,967	人件費	
H20当初予算	1,340	0	0	0	0	1,340	賃金	
対前年度比較	627	0	0	0	0	627	委託料	
H 19 決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前々年度決算比	1,967	0	0	0	0	1,967	備品購入費	
事業目的	学校・教職員のニーズに即した効果的な研修機会を提供すると共に、学校改善へのモチベーションの高揚を図るための評価支援システムの確立を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	児童生徒	扶助費
						人数等	3,862	その他
事業内容	事業期間	H21~		新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	
	各研修合計 消耗品費等						167千円 (254千円)	
	自主研修 中学校教科	120千円 (135千円)		講師謝金等				
	自主研修 小学校教科	210千円 (0千円)						
	自主研修 小中教科外	210千円 (215千円)						
	自主研修 職種別	150千円 (130千円)						
	自主研修 学校園	870千円 (385千円)						
自主研修 意欲研修	240千円 (221千円)							
()はH20当初予算額								
事業効果等	教職員が自らの資質・能力を高めるための取組を支援することにより、より高度な教育への継続的な転換を図り、学校教育の質を高める。							

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: 生き生きプラン推進事業8 学校・教職員の活性化					予算書頁:188		
会計・科目: 一般会計 9.1.3		総合計画の施策体系: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	1,459	0	0	0	0	1,459	人件費		
H20当初予算	1,520	0	0	0	0	1,520	賃金		
対前年度比較	61	0	0	0	0	61	委託料	59	
H 19 決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費		
前々年度決算比	1,459	0	0	0	0	1,459	備品購入費		
事業目的	各種教育課題の解決に向けて研究活動を促進し、研究成果を共有することにより学校現場の活性化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	200
						具体名	児童生徒	扶助費	
						人数等	3,862	その他	1,200
事業内容	事業期間	H21~		新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	指定研究事業	546千円 (620千円)							
	講演会等開催事業	413千円 (300千円)							
	管理職研修	300千円 (200千円)							
	教育研究大会補助金	200千円 (400千円)							
()はH20当初予算額									
事業効果等	研究活動の成果を広く共有することにより、各種教育課題の解消を図り、学校教育の質の向上に資する。								

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 学校教育課		事業名: 生き生きプラン推進事業9 教育研修所の機能強化					予算書頁:188	
会計・科目: 一般会計 9.1.3		総合計画の施策体系: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	2,556	0	0	0	0	2,556	人件費	
H20当初予算	3,327	0	0	0	0	3,327	賃金	2,031
対前年度比較	771	0	0	0	0	771	委託料	
H19決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
前々年度決算比	2,556	0	0	0	0	2,556	備品購入費	
事業目的	学校教育の成否は教職員の力量如何であるという大原則を踏まえ、教育研修所を教職員の資質能力の向上に向けた中核施設と捉え、継続的な機能強化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	児童生徒	扶助費
						人数等	3,862	その他
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	教育指導員(研修所長)賃金等 2,315千円 (2,857千円) 啓発資料印刷製本代 201千円 (430千円) 図書購入費 40千円 (0千円)							
事業効果等	()はH20当初予算額							
大学等の専門機関と連携して、教職員研修体制の基盤を形成すると共に、教育に関する情報の収集・整理・発信機能の強化を図り、教職員の資質・能力の向上を総合的に支援するための取組を推進する。								

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 施設整備課		事業名: 一宮北中学校校舎改築事業					予算書頁: 201	
会計・科目: 一般会計9.3.4		総合計画の施策体系: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	418,658	84,297		15,000	317,000	2,361	人件費	
H20当初予算						0	賃金	
対前年度比較	418,658	84,297	0	15,000	317,000	2,361	委託料	13,438
H 19 決算						0	工事請負費	403,862
前々年度決算比	418,658	84,297	0	15,000	317,000	2,361	備品購入費	
事業目的	学校施設は、児童生徒の学習や生活の場として、また地域の社会教育や社会体育を基本にしたコミュニティの場として、さらには災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、災害に耐えうる安全な施設である必要がある。このため、構造上危険な建物の改築を行い、安全安心な学校をつくることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	児童・教師	扶助費	
					人数等	138	その他	
事業内容	事業期間	H20～H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	一宮北中学校校舎改築工事に係る事務費並びに設計監理業務一式(H20年度からH22年度債務負担行為)							
事業効果等	本事業により、地震発生時の生徒及び教職員の生命の安全を確保することが出来るとともに、地域住民の安全な応急避難所としても利用が可能になる。							

単位:千円

所管課: 施設整備課		事業名: 一宮南中学校校舎改築事業					予算書頁: 201	
会計・科目: 一般会計9.3.4		総合計画の施策体系: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	50					50	人件費	
H20当初予算	0					0	賃金	
対前年度比較	50	0	0	0	0	50	委託料	
H 19 決算						0	工事請負費	
前々年度決算比	50	0	0	0	0	50	備品購入費	
事業目的	学校施設は、児童生徒の学習や生活の場として、また地域の社会教育や社会体育を基本にしたコミュニティの場として、さらには災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、災害に耐えうる安全な施設である必要がある。このため、構造上危険な建物の改築を行い、安全安心な学校をつくることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	児童・教師	扶助費	
					人数等	214	その他	
事業内容	事業期間	H21～H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	一宮南中学校校舎改築工事に係る事務費並びに設計監理業務一式(H21年度からH23年度債務負担行為)							
事業効果等	本事業により、地震発生時の生徒及び教職員の生命の安全を確保することが出来るとともに、地域住民の安全な応急避難所としても利用が可能になる。							

単位:千円

所管課: 施設整備課		事業名: 千種北小学校屋内運動場耐震補強事業					予算書頁: 195	
会計・科目: 一般会計9.2.3		総合計画の施策体系: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	12,448	7,403			4,300	745	人件費	
H20当初予算						0	賃金	
対前年度比較	12,448	7,403	0	0	4,300	745	委託料	950
H 19 決算						0	工事請負費	11,000
前々年度決算比	12,448	7,403	0	0	4,300	745	備品購入費	150
事業目的	学校施設は、児童生徒の学習や生活の場として、また地域の社会教育や社会体育を基本にしたコミュニティの場として、さらには災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、災害に耐えうる安全な施設である必要がある。このため、構造上危険な建物の耐震補強を行い、安全安心な学校をつくることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	児童・教師	扶助費	
					人数等	35	その他	
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	千種北小学校屋内運動場耐震補強工事並びに設計監理業務一式							
事業効果等	本事業により、地震発生時の生徒及び教職員の生命の安全を確保することが出来るとともに、地域住民の安全な応急避難所としても利用が可能になる。							

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 施設整備課	事業名: 下三方小学校屋内運動場改築事業	予算書頁: 195							
会計・科目: 一般会計9.2.3	総合計画の施策体系: 学校教育の充実								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	0					0	人件費		
H20当初予算	0					0	賃金		
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料		
H19決算						0	工事請負費		
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	学校施設は、児童生徒の学習や生活の場として、また地域の社会教育や社会体育を基本にしたコミュニティの場として、さらには災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、災害に耐えうる安全な施設である必要がある。このため、構造上危険な建物の改築を行い、安全安心な学校をつくることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	児童・教師	扶助費		
					人数等	89	その他		0
事業内容	事業期間	H21～H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助			
	下三方小学校屋内運動場改築工事の設計業務一式(H21年度からH22年度債務負担行為)								
事業効果等	本事業により、地震発生時の生徒及び教職員の生命の安全を確保することが出来るとともに、地域住民の安全な応急避難所としても利用が可能になる。								

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 給食センター	事業名: 給食センター管理運営費						予算書頁: 225	
会計・科目: 一般会計9.6.3	総合計画の施策体系: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	195,392				68,700	126,692	人件費	
H20当初予算	122,003					122,003	賃金	58,307
対前年度比較	73,389	0	0	0	68,700	4,689	委託料	6,914
H19決算	119,039					119,039	工事請負費	50,510
前々年度決算比	76,353	0	0	0	68,700	7,653	備品購入費	21,901
事業目的	市内の児童・生徒に対し、地産地消に取り組んだ安全・安心な新鮮で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供する。				対象者(受益)		負担金補助金	77
					具体名	児童・生徒	扶助費	
					人数等	3854	その他	57,683
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	単独
	市内の小学校20校2,560人、中学校7校1,294人の児童・生徒に対し、年間188回の給食を提供する。事業費の各センターの内訳は、山崎112,792千円、一宮55,656千円、波賀7,939千円、ちくさ19,005千円である。							
事業効果等	ボイラー及び一部調理機器・配送車の老朽に伴う更新と衛生管理基準の法制化による環境面で空調を整備することで効率化を図り安心・安全な給食を提供する。また、少子化に伴い生徒数が減少する中、市内4センターの内波賀給食センターを廃止し一宮へ統合することによる経費節減及び給食運営の効果・効率を図る。効果額として、施設統合に係る総削減額は、21年度 8,969千円・22年度 16,910千円・23年度 19,226千円である。							

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 社会教育事業(地区生涯学習推進事業)					予算書頁:205	
会計・科目: 一般会計9.5.1		総合計画の施策体系: 生涯学習の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	7,962					7,962	人件費	
H20当初予算	7,962					7,962	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 19 決算	7,962					7,962	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	市民局単位に組織した地区生推協において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組と、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	7,962
					具体名	全市民	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	山崎生涯学習推進連絡協議会		8生推協	(85自治会)	3,160千円			
	一宮生涯学習推進協議会		1生推協5支部	(39自治会)	3,335千円			
	波賀生涯学習推進協議会		1生推協	(20自治会)	580千円			
	千種生涯学習推進協議会		1生推協	(13自治会)	887千円			
事業効果等	市民局単位の各地区生涯学習推進協議会で人権学習や、ふれあい交流事業などの実施を通して、市民が人権尊重の理念について理解を深め、日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図ることにより、ともに生きる社会の実現めざす。							

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: ブックスタート事業					予算書頁:208	
会計・科目: 一般会計9.5.2		総合計画の施策体系: 少子化対策の総合的な推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	700					700	人件費	
H20当初予算	640					640	賃金	
対前年度比較	60	0	0	0	0	60	委託料	
H 19 決算						0	工事請負費	
前々年度決算比	700	0	0	0	0	700	備品購入費	
事業目的	未来を担う子どもたちにとって、読書の大切さは、はかり知れない。そのため、幼い時から読書の習慣を身につけなければならない。よって、両親への自覚を促すため、誕生祝いとして親子に、市から絵本を手渡す。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	乳児	扶助費	
					人数等	350人	その他	700
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	市内に生まれた子どもたちは、全員、10か月健康相談を保健センターで受けることになっている。絵本に親しむことを始める時期でもあるので、その受診後、一人につき3冊程度の絵本を図書館司書が配布し、同時に絵本の読み聞かせ方の指導や、大切さを保護者に話す。 ・2,000円×350人							
事業効果等	幼い時から、本に親しむ習慣を身につけることができる。また、両親にも読書の大切さを伝えることができ、文化を育てるまちづくりに大きな効果を生むことができる。							

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 生涯学習センターパソコン整備事業						予算書頁:213	
会計・科目: 一般会計9.5.4		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	2,499			2,400		99	人件費		
H20当初予算	0					0	賃金		
対前年度比較	2,499	0	0	2,400	0	99	委託料		
H 19 決算	0					0	工事請負費		
前々年度決算比	2,499	0	0	2,400	0	99	備品購入費	2,499	
事業目的	地域情報通信基盤整備事業に伴い、市民の方が、インターネット等によるさまざまな情報を的確に処理し活用できる技術を習得するためのパソコン教室や自主学習活動・地域づくり活動のために生涯学習センターのパソコン整備を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	全市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	
	自治コミュニティ助成金を受け、生涯学習センターのパソコンを整備する。 パソコン 12台×2箇所(センターいちのみや・波賀文化創造センター) 住民学習用プロジェクター 1台 その他 設置調整作業費								
事業効果等	現在、生涯学習センターに設置しているパソコンは平成12年度において国の補助により整備したものであり、生涯学習講座としてパソコン教室を開催しているが、住民ニーズは非常に高いものの十分な学習効果を高めることができない状況にある。 地域情報通信基盤整備事業によって、住民の方がインターネットを通じてさまざまな情報を取得できる環境が整うものの、大量の情報から必要な情報を的確に処理し、インターネットによるさまざまな犯罪から学習者自身が身を守るための技術の習得が求められている。インターネットをはじめとする情報ツールを安心して利用できる場を設け、住民の方がお互いに正しい情報を共有しながら正しい知識や技能を修得できる環境を整備し、学習活動を生かした地域づくりをめざす。								

単位:千円

所管課: 社会教育課		事業名: 山崎文化会館改修工事						予算書頁:217	
会計・科目: 一般会計9.5.5		総合計画の施策名称: 芸術・文化活動の推進							
予算・決算額	財源内訳							21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H21当初予算	49,511			30,000	14,200	5,311	役務費	11	
H20当初予算	0					0	委託料		
対前年度比較	49,511	0	0	30,000	14,200	5,311	工事請負費	49,500	
H 19 決算	0					0			
前々年度決算比	49,511	0	0	30,000	14,200	5,311			
事業目的	山崎文化会館の施設整備を行い、安全かつ快適な施設利用サービスを提供する。					対象者(受益)			
						具体名	一般市民		
						人数等	不特定多数		
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	エレベーター設置工事 15,000千円 防水工事 34,500千円 建築確認申請手数料 11千円								
事業効果等	障害のある方や高齢者、妊娠をされている方など、これまで2F会場の使用が困難であったり、階段の利用が危険を伴っていたが、エレベーターの設置により利便性・安全性が向上し、快適な利用の促進とより多くの利用者の拡大を図ることができる。 また、建設後20年が経過し、大規模な防水工事により、長期的な施設使用を可能とする。								

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: 社会教育課	事業名: 文化財保護	予算書頁: 217							
会計科目: 一般会計9.5.6	総合計画の施策体系: 芸術・文化活動の推進								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H 21 当初予算	22,555	1,000	500	0	1,283	19,772	人件費	0	
H 20 当初予算	24,606	1,000	500	824	1,433	20,849	賃金	5,062	
対前年度比較	2,051	0	0	824	150	1,077	委託料	10,578	
H 19 決算	24,290	1,250	625	642	1,398	20,375	工事請負費	0	
前々年度決算比	1,735	250	125	642	115	603	備品購入費	45	
事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館等・遺跡公園での展示・講座の運営、埋蔵文化財の調査によって、歴史文化資源の保全・活用を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	794
						具体名	市民	扶助費	0
						人数等	4万人	その他	6,076
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	対象者: 穴粟市民・指定文化財管理者・資料館等入館者・遺跡公園入園者 事業費: 本庁6,828千円・山崎298千円・一宮5,466千円・三方町3,561千円(美観維持委託料3,000千円他)・波賀1,895千円・千種2,450千円(たたらの里学習館指定管理料)・埋蔵文化財調査費2,057千円 実施方法: 指定文化財の管理指導、資料館での歴史講座等の開催、埋蔵文化財の調査。								
事業効果等	歴史文化資源の保全・活用を図ることによって郷土愛を育む人材を育成し、新しい地域文化の創造に寄与することができる。 18年度: 約3,461名・19年度: 約3,616名・20年度: 約2,300名(12月末現在) 21年度目標: 資料館等年間利用者4,000名(対象者の10%を利用させることを目標)								

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: スポーツ振興課		事業名: 社会教育活動等促進・地域スポーツ活動支援事業					予算書頁:220	
会計・科目: 一般会計9.6.1		総合計画の施策名称: スポーツ活動の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	3,805	0	0	0	0	3,805	人件費	
H20当初予算	3,805	0	0	0	0	3,805	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	委託料	0
H 19 決算	5,233	0	0	0	0	5,233	工事請負費	0
前々年度決算比	1,428	0	0	0	0	1,428	備品購入費	0
事業目的	社会教育団体及び地域スポーツ推進クラブの活動を活性化し、スポーツを通じ市民の健康増進と交流を促進するため、促進・支援事業を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	3,805
					具体名	体育協会等	扶助費	0
					人数等	加盟13協会等	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	該当事業の対象者及び積算内容等 対象者 宍粟市体育協会 = 体育協会補助金 2,925,000円 宍粟市体育指導委員会 = 自主活動補助金 800,000円 西播磨親善体育大会団体負担金 80,000円 <p style="text-align: center;">合計3,805,000円</p>							
事業効果等	宍粟市体育指導委員会をはじめ各種団体が連携をはかり社会体育事業を展開した。 宍粟市体育協会は、下部団体(13)により宍粟市駅伝大会をはじめ各種大会等を企画し開催した。 また、宍粟市体育指導委員会では、ニュースポーツの普及をはじめスポーツクラブ21(市内17クラブ)と連携を図り地域スポーツの振興にも務めた。(各支部活動としてベタンク大会・バレーボール大会・歩こう大会・スキー教室等)							

単位:千円

所管課: スポーツ振興課		事業名: 市スポーツ大会運営支援事業					予算書頁:220	
会計・科目: 一般会計9.6.1		総合計画の施策名称: スポーツ活動の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	3,800	0	0	0	0	3,800	人件費	
H20当初予算	4,000	0	0	0	0	4,000	賃金	
対前年度比較	200	0	0	0	0	200	委託料	
H 19 決算	3,800	0	0	0	0	3,800	工事請負費	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	体力増進と健康志向の高まりからスポーツの原点である走る競技へのニーズは年々高まる志向にある。市では歴史あるマラソン大会とロードレース大会を市民協働参加型の実行委員会形式で開催することで参加者の健康増進、地域力の向上と交流を図ることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	3,800
					具体名	大会参加者等	扶助費	
					人数等	約5,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	当該事業の対象者及び積算内容等 対象者 開催予定 4月19日 山崎スポーツセンター周辺 宍粟市さつきマラソン大会実行委員会 = 運営補助金 = 2,800,000円 開催予定11月22日 家原遺跡公園下県道周辺 宍粟市ロードレース大会実行委員会 = 運営補助金 = 1,000,000円							
事業効果等	平成20年4月20日開催の第4回さつきマラソン大会では、開催をはじめて通算30回の記念大会にあたる事から、全国各地より2,134名の参加があり、また同年11月23日開催のロードレース大会においては、例年を上回る1,681名のランナーが参加した。平成21年度以降においても更にステップアップを図りたいと考えている。 さつきマラソン大会 参加者2,500名 スタッフ250名を予定 ロードレース大会 参加者1,700名 スタッフ180名を予定							

平成21年度主要事業に係る説明書(教育委員会)

単位:千円

所管課: スポーツ振興課		事業名: スポーツ施設整備事業						予算書頁:222		
会計・科目: 一般会計9.6.2		総合計画の施策名称: スポーツ活動の推進								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	91,054	0	0	0	0	62,500	28,554	人件費	0	
H20当初予算	735	0	0	0	0	0	735	賃金	0	
対前年度比較	90,319	0	0	0	0	62,500	27,819	委託料	1,414	
H19決算	1,900	0	0	0	0	0	1,900	工事請負費	32,500	
前々年度決算比	89,154	0	0	0	0	62,500	26,654	備品購入費	0	
事業目的	市内には、スポーツ施設が多く存在しており、それぞれの運動目的にあわせて市民等に健康増進の場を提供しているが、各施設も個々に経年劣化が進み、修繕等が必要となってきた。各施設ごとの整備や修繕計画書等に基づき順次対応していく。						対象者(受益)		負担金補助金	373
							具体名	施設利用者:市民	公有財産購入費	56,767
							人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独		
	該当事業の対象者及び積算内容等 (委託料) (公有財産購入費) ・山崎文化体育館取壊設計監理委託料700千円 ・山崎スポーツセンター第5駐車場用地費56,767千円 ・本多公園グラウンドトイレ整備設計監理委託料714千円 (工事請負費) (負担金補助金) ・山崎文化体育館取り壊し工事 15,000千円 ・本多公園グラウンド下水道受益者負担金 373千円 ・山崎スポセン第5駐車場整備工事 9,100千円 ・本多公園グラウンドトイレ棟建設工事 8,400千円									
事業効果等	・長年危険性を指摘されながらも、その利用頻度から供用していた山崎文化体育館を市民の安全確保のため取り壊し、不足している文化会館の駐車場に転用し市民の利便性を向上させる。 ・山崎スポーツセンターは、さつきマラソン大会をはじめ市主催の大会や各種競技団体等主催の各種大会を年間を通じ実施をしているが、大会開催時の利用者駐車場不足から地域の交通に支障を来してきた。今回平成20年度において購入した用地を駐車場として整備する事により諸問題の解消が図れる。 ・上下水道供用開始に合わせ、汲取り式トイレと井戸水の手洗いである本多公園グラウンドのトイレを新築し、利用者の衛生面での安全性を確保する。									

単位:千円

所管課: スポーツ振興課		事業名: スポーツ大会出場奨励金						予算書頁:220		
会計・科目: 一般会計9.6.1		総合計画の施策名称: スポーツ活動の推進								
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H21当初予算	350	0	0	0	0	0	350	人件費	0	
H20当初予算	350	0	0	0	0	0	350	賃金	0	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	報償費	350	
H19決算	390	0	0	0	0	0	390	工事請負費	0	
前々年度決算比	0	0	0	0	0	0	40	備品購入費	0	
事業目的	市民の競技スポーツの推進と青少年の健全育成を図るため、全国大会等のアマチュアスポーツ大会に出場する個人又は団体に対し奨励金を交付する事でスポーツ活動の推進を行う。						対象者(受益)		負担金補助金	0
							具体名	交付要項該当者	扶助費	0
							人数等	約30人	その他	0
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	該当事業の対象者及び積算内容等 個人種目の出場選手で市内に居住する者 団体の構成員として認められた出場選手・監督・コーチ等で構成される市内に所在する団体 20年度交付実績で積算									
事業効果等	市が、全国大会等に出場し頑張っている選手達を奨励することは、明るい話題として地域の雰囲気盛り上げ、明るい環境づくりに繋がる。また、後進の手本となることで、青少年健全育成を推進できる。 平成20年度(12月時点)個人23名 団体2団体にスポーツ奨励金を交付。									

平成21年度主要事業に係る説明書(会計課)

単位:千円

所管課: 会計課		事業名: 会計管理費					予算書頁: 58	
会計科目: 一般会計2.1.7		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H 21 当初予算	9,209						9,209	人件費
H 20 当初予算	7,455						7,455	賃金 2,117
対前年度比較	1,754	0	0	0	0	0	1,754	委託料 376
H 19 決算	9,672						9,672	工事請負費
前々年度決算比	463	0	0	0	0	0	463	備品購入費
事業目的	適正な公金事務を執行し、健全かつ効果的・効率的な行財政運営を推進する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	不特定多数	その他 6,716
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	指定金融機関が取り扱った宍粟市の公金の整理、記録及び市が支払義務を負った債務の審査と支払い事務、源泉税徴収支払い事務。市に属する基金運用。決算書の調製。	
事業効果等	安全な公金管理と効率・効果的な予算執行。 適確・適正な会計事務の推進。 創意工夫により、より一層の経費節減を図る。							

平成21年度主要事業に係る説明書(総合病院)

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 医療機器整備事業					予算書頁:21	
会計・科目: 病院事業会計		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	225,000					225,000	0	資産購入費 225,000
H20当初予算	137,986					137,900	86	
対前年度比較	87,014	0	0	0	0	87,100	86	
H 19 決算	249,376					214,300	35,076	
前々年度決算比	24,376	0	0	0	0	10,700	35,076	
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。					対象者(受益)		
						具体名	市民	
						人数等	不特定多数	
事業内容	事業期間	H21		新規・継続の別	新規	補助・単独の別		単独
	住民が安心できる地域の基幹病院としての整備を図る。 事業費:磁気共鳴画像診断装置(MRI)147,000千円、透析逆浸透装置16,800千円ほか機器の増設及び更新							
事業効果等	年次的に医療機器の整備を行い、地域医療への貢献、患者中心の医療、安全・安心・信頼の医療提供を理念として良質の医療の提供を図る。							

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 入院収益事業					予算書頁:15	
会計・科目: 病院事業会計		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	2,012,318						2,012,318	入院収益 2,012,318
H20当初予算	1,967,350						1,967,350	
対前年度比較	44,968	0	0	0	0	0	44,968	
H 19 決算	1,800,820						1,800,820	
前々年度決算比	211,498	0	0	0	0	0	211,498	
事業目的	地域医療の確保					対象者(受益)		
						具体名	市民	
						人数等	154人/日	
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独
	穴粟市内及び近隣市町からの入院患者受入れ ベッド稼働率:16年度(84.9%)、17年度(85.7%)、18年度(77.0%)、19年度(68.5%)、21年1月末(70.0%)							
事業効果等	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供する。							

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 外来収益事業					予算書頁:15	
会計・科目: 病院事業会計		総合計画の施策体系: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	1,176,120						1,176,120	外来収益 1,176,120
H20当初予算	1,126,305						1,126,305	
対前年度比較	49,815	0	0	0	0	0	49,815	
H 19 決算	1,082,521						1,082,521	
前々年度決算比	93,599	0	0	0	0	0	93,599	
事業目的	地域医療の確保					対象者(受益)		
						具体名	市民	
						人数等	450人/日	
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独
	穴粟市内及び近隣市町からの外来患者ならびに他医療機関からの紹介患者受け入れ							
事業効果等	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供する。							

平成21年度主要事業に係る説明書(消防本部)

単位:千円

所管課:	消防本部	事業名:	高規格救急車購入事業	予算書頁:	179			
会計・科目:	一般会計8.1.3	総合計画の施策体系:	災害に強いまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	23,500	0			21,800	1,700	人件費	
H20当初予算	26,000	0			26,000	0	賃金	
対前年度比較	2,500	0	0	0	4,200	1,700	委託料	
H 19 決算	24,648	9,511			12,700	2,437	工事請負費	
前々年度決算比	1,148	9,511	0	0	9,100	737	備品購入費	23,500
事業目的	老朽化に伴う車両の振動等により、患者に悪影響を及ぼすおそれが生じている救急自動車1台を更新し、救急出動に万全を期すもの。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	全般	その他	0
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	消防本部で運用している救急自動車5台のうち1台が車両登録から9年が経過し、走行距離が20万キロをオーバーするなど車両及び資機材の老朽化が激しく、患者の搬送に悪影響を及ぼすおそれが出てきたため、この車両を更新する。							
事業効果等	老朽化した救急自動車を更新することにより、救急出動に万全を期すことが可能となり、市民の安全で安心な生活に寄与できる。							

単位:千円

所管課:	消防本部	事業名:	携帯・IP電話発信地情報受信装置設置工事	予算書頁:	172			
会計・科目:	一般会計8.1.1	総合計画の施策体系:	災害に強いまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	4,064					4,064	人件費	
H20当初予算						0	賃金	
対前年度比較	4,064	0	0	0	0	4,064	委託料	
H 19 決算						0	工事請負費	4,064
前々年度決算比	4,064	0	0	0	0	4,064	備品購入費	
事業目的	通報者の発信位置が特定できない携帯電話及び現行の発信地表示システムが平成21年度末で打切られるIP電話の位置情報を取得するために、発信位置情報受信装置を設置し、通報者の位置の特定を容易にして出動に万全を期すもの。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	全般	その他	0
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	消防本部通信指令室に専用受信装置を設置し、電話事業者から取得した発信者の位置情報(IP電話は、住所・氏名・電話番号、携帯は緯度経度・電話番号)並びに地図上の位置をモニターに表示するもの。なお、受信装置としてパソコン2台を設置。							
事業効果等	通報者が地理不案内の場合、又パニック状態で正常な通報ができない場合でも位置がすばやく特定でき、迅速な出動、被害の拡大防止、早期の救命を図ることができる。							

単位:千円

所管課:	消防本部	事業名:	消防本部車庫改造工事	予算書頁:	179			
会計・科目:	一般会計8.1.3	総合計画の施策体系:	災害に強いまちづくり					
予算・決算額	財源内訳						21年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H21当初予算	3,000					3,000	人件費	
H20当初予算						0	賃金	
対前年度比較	3,000	0	0	0	0	3,000	委託料	
H 19 決算						0	工事請負費	3,000
前々年度決算比	3,000	0	0	0	0	3,000	備品購入費	
事業目的	消防本部の救助工作車が車庫内に入りきらず車庫シャッターの閉鎖ができないことから、車両の管理上、また防犯上問題が生じているため、救助工作車が車庫内に入るよう車庫を一部増築し、適正な車両管理が行えるようにする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	全般	その他	0
事業内容	事業期間	H21	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	消防本部1階車庫の東端部分一区画を南側に約21平方メートル(9.9m×2.1m)増築し、救助工作車が車庫内に入るよう改造する。							
事業効果等	車庫シャッターを閉鎖することにより、冬季間の車両の凍結防止が図れるとともに、悪天候時等における車両管理が容易となる。							